

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月6日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー  
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル  
(Roland Charbonnel)  
資金調達・投資家向け広報部門 取締役  
(Director Group Funding and Investor Relations  
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス大  
通り50番地  
(50 avenue Pierre Mendès-France  
75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永 井 亮  
同 乙 黒 亮 祐  
同 八 坂 俊 輔  
同 荒 井 徹  
同 森 田 翔  
同 矢 部 慎太郎

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1 【提出理由】

2022年9月30日に提出致しました半期報告書に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

< 訂正前 >

( 前略 )

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- ・ グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、
- ・ 信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、
- ・ 厳しい世界経済状況および市況によるリスク、
- ・ フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、
- ・ グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、
- ・ BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、
- ・ 第3「事業の状況」2「事業等のリスク」に記載のその他の要因。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。

( 後略 )

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### 管理および経営

###### (a) 取締役会および執行役員

< 訂正前 >

( 前略 )

取締役会は、当社の活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題、該当する場合には、その理由(フランスのraison d'être)を考慮し、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

( 後略 )

<訂正後>

(前略)

取締役会は、当社の活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題、該当する場合には、その理由(raison d'être)を考慮し、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

(後略)

(b) 役員会および監査役会

<訂正前>

(前略)

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短2年から最長6年の間であり、定めがないときは4年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会は、会社の目的に従い、かつ、会社活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題(該当する場合には、その理由(フランスのraison d'être))を考慮し、事業戦略を決定する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短2年から最長6年の間であり、定めがないときは4年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会は、会社の目的に従い、かつ、会社活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題(該当する場合には、その理由(raison d'être))を考慮し、事業戦略を決定する。

(後略)

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

#### BPCE S.A. グループ

##### BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2020年12月	2021年12月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ...	190,815	190,414	197,347	175,841	196,462
償却原価で測定する銀行に対する貸付金 および債権.....	149,862	195,659	153,821	186,775	208,885
償却原価で測定する顧客に対する貸付金 および債権 .....	171,211	167,746	175,752	164,298	175,613
その他の資産 .....	337,053	369,169	336,406	326,096	283,927
<b>資産合計 .....</b>	<b>848,941</b>	<b>922,988</b>	<b>863,326</b>	<b>853,010</b>	<b>864,887</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ...	199,582	197,883	196,628	168,988	190,577
銀行および類似機関に対する債務.....	208,259	264,158	206,943	248,642	236,574
顧客に対する債務 .....	50,705	52,018	54,840	42,873	46,102
負債証券 .....	212,196	220,256	223,144	211,716	204,456
保険契約に関する負債 .....	106,918	116,863	101,625	112,972	112,792
引当金 .....	2,637	2,368	2,414	2,196	2,028
その他の負債 .....	26,582	24,539	35,076	26,370	24,877
劣後債務 .....	16,243	18,869	17,247	16,134	20,261
非支配持分 .....	5,573	531	5,772	485	285
親会社の持分所有者に帰属する持分 .....	20,246	25,503	19,637	22,634	26,935
<b>負債および資本の合計 .....</b>	<b>848,941</b>	<b>922,988</b>	<b>863,326</b>	<b>853,010</b>	<b>864,887</b>

(中略)

#### グループBPCE

##### グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2020年12月	2021年12月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	196,260	198,919	201,130	186,044	201,035
償却原価で測定する銀行に対する貸付金 および債権.....	90,018	94,140	93,670	99,064	97,532
償却原価で測定する顧客に対する貸付金 および債権.....	746,809	781,097	725,745	757,573	814,593
その他の資産.....	413,182	441,865	412,847	409,764	370,696
<b>資産合計 .....</b>	<b>1,446,269</b>	<b>1,516,021</b>	<b>1,433,392</b>	<b>1,452,445</b>	<b>1,483,856</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債.....	191,371	191,768	188,208	162,369	183,848

銀行および類似機関に対する債務.....	138,416	155,391	129,148	153,187	136,073
顧客に対する債務.....	630,837	665,317	620,916	648,664	678,589
負債証券.....	228,201	237,419	236,648	229,051	219,803
保険契約に関する負債.....	114,608	125,081	109,168	121,014	120,530
引当金.....	6,213	5,330	5,745	5,451	4,732
その他の負債.....	41,837	37,134	50,249	39,524	39,433
劣後債務.....	16,375	18,990	17,381	16,262	20,377
非支配持分.....	5,728	707	5,928	657	475
親会社の持分所有者に帰属する持分.....	72,683	78,884	70,001	76,266	79,996
<b>負債および資本の合計</b> .....	<b>1,446,269</b>	<b>1,516,021</b>	<b>1,433,392</b>	<b>1,452,445</b>	<b>1,483,856</b>

( 後略 )

&lt; 訂正後 &gt;

**BPCE S.A. グループ****BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ**

単位：百万ユーロ	2020年12月	2021年12月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ...	190,815	190,414	197,347	175,841	196,462
償却原価で測定する銀行に対する貸付金 および債権.....	149,862	195,659	153,821	186,775	208,885
償却原価で測定する顧客に対する貸付金 および債権 .....	171,211	167,746	175,752	164,298	175,613
その他の資産 .....	337,053	369,169	336,406	326,096	283,927
<b>資産合計</b> .....	<b>848,941</b>	<b>922,988</b>	<b>863,326</b>	<b>853,010</b>	<b>864,887</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ...	199,582	197,883	196,628	168,988	190,577
銀行および類似機関に対する債務.....	208,259	264,158	206,943	248,642	236,574
顧客に対する債務 .....	50,705	52,018	54,840	42,873	46,102
負債証券 .....	212,196	220,256	223,144	211,716	204,456
保険契約に関連する負債 .....	106,918	116,863	101,625	112,972	112,792
引当金 .....	2,637	2,368	2,414	2,196	2,028
その他の負債 .....	26,582	24,539	35,076	26,370	24,877
劣後債務 .....	16,243	18,869	17,247	16,134	20,261
非支配持分 .....	5,573	531	5,772	485	285
親会社の持分所有者に帰属する持分 .....	20,246	25,503	19,637	22,634	26,935
<b>負債および資本の合計</b> .....	<b>848,941</b>	<b>922,988</b>	<b>863,326</b>	<b>853,010</b>	<b>864,887</b>

( 中略 )

**グループBPCE****グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ**

単位：百万ユーロ	2020年12月	2021年12月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	196,260	198,919	201,130	186,044	201,035

償却原価で測定する銀行に対する貸付金 および債権.....	90,018	94,140	93,670	99,064	97,532
償却原価で測定する顧客に対する貸付金 および債権.....	746,809	781,097	725,745	757,573	814,593
その他の資産.....	413,182	441,865	412,847	409,764	370,696
<b>資産合計</b> .....	<b>1,446,269</b>	<b>1,516,021</b>	<b>1,433,392</b>	<b>1,452,445</b>	<b>1,483,856</b>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債.....	191,371	191,768	188,208	162,369	183,848
銀行および類似機関に対する債務.....	138,416	155,391	129,148	153,187	136,073
顧客に対する債務.....	630,837	665,317	620,916	648,664	678,589
負債証券.....	228,201	237,419	236,648	229,051	219,803
保険契約に関連する負債.....	114,608	125,081	109,168	121,014	120,530
引当金.....	6,213	5,330	5,745	5,451	4,732
その他の負債.....	41,837	37,134	50,249	39,524	39,433
劣後債務.....	16,375	18,990	17,381	16,262	20,377
非支配持分.....	5,728	707	5,928	657	475
親会社の持分所有者に帰属する持分.....	72,683	78,884	70,001	76,266	79,996
<b>負債および資本の合計</b> .....	<b>1,446,269</b>	<b>1,516,021</b>	<b>1,433,392</b>	<b>1,452,445</b>	<b>1,483,856</b>

( 後略 )

### 3【事業の状況】

#### 2【事業等のリスク】

##### 2.1.1 リスクの種類

<訂正前>

リスクのマクロカテゴリー	定義
	(中略)
・ 外国為替リスク	金利に変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクと外国為替リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。
	(後略)

<訂正後>

リスクのマクロカテゴリー	定義
	(中略)
・ 外国為替リスク	為替レートに変動があった場合に、受取利息または固定金利の構造的ポジションの価値が喪失するリスク。構造的金利リスクと外国為替リスクは、商業活動および自己売買業務に関連するものである。
	(後略)

##### 2.1.2 規制の変更

<訂正前>

(前略)

銀行同盟の最終化に関する6月17日および12月6日に開催されたユーログループの議論では(EDIS、ソブリン債の慎重な扱い、および依然として非常にセンシティブなホーム/ホスト・イシューに関する障害)の失敗を受けて、12月16日のサミットに集まったユーロ圏の首脳は、金融システムの安定を確保し、EUの競争力を支えるためには、完全なる銀行同盟および統合され効率的な資本市場同盟が不可欠であることを改めて表明した。このため、欧州安定メカニズムを設立する条約を改正協定の発効と、単一破綻処理基金のセーフティネット(バックストップ)の早期導入が特に期待されている。

最後に、欧州委員会は、EBAの取り組みを前倒しすること(第1の柱におけるESG政策の影響について、CRR 2のマンデートを2025年から2023年に前倒しし、12月15日に、EUにおける金融監督のための情報報告の改善および近代化を目的とするデジタル金融に関する新しい戦略を発表した。)を発表するとともに、持続可能な金融に関する戦略(気候変動と闘うことを目的とする。)を更新した。

<訂正後>

(前略)

銀行同盟の最終化に関する6月17日および12月6日に開催されたユーログループの議論では(EDIS、ソブリン債の慎重な扱い、および依然として非常にセンシティブなホーム/ホスト・イシューに関する障害)の失敗を受けて、12月16日のサミットに集まったユーロ圏の首脳は、金融システムの安定を確保し、EUの競争力を支えるためには、完全なる銀行同盟および統合され効率的な資本市場同盟が不可欠であることを改めて表明した。このため、欧州安定メカニズムを設立する条約を改正する協定の発効と、単一破綻処理基金のセーフティネット(バックストップ)の早期導入が特に期待されている。

最後に、欧州委員会は、EBAの取り組みを前倒しすること（ピラーにおけるESG政策の影響について、CRR 2のマンデートを2025年から2023年に前倒しし、12月15日に、EUにおける金融監督のための情報報告の改善および近代化を目的とする**デジタル金融に関する新しい戦略**を発表した。）を発表するとともに、**持続可能な金融に関する戦略**（気候変動と闘うことを目的とする。）を更新した。

<訂正前>

## 4.2 リスク要因

（中略）

**現在進行中の新型コロナウイルス感染症およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。**

（中略）

活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年以降に実施された。とりわけフランス政府により企業および専門職者顧客、個人顧客のための短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・プログラムが実施された。グループBPCEはフランスの政府保証ローン制度に積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた（特定の専門職顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6か月の自動繰延べなど）。但し、こうした措置は世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるのに十分であると保証することはできない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分（主として10%まで）を上限として、借り手の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

<訂正後>

## 2.2 リスク要因

（中略）

**現在進行中の新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。**

（中略）

活動を支援するための大規模な財政・金融政策措置が2020年以降に実施された。とりわけフランス政府により企業および専門職者顧客、個人顧客のための政府保証付ローン、短期間の就労措置、その他多くの財政的、社会的、各種料金の支払いに関する措置が実施され、また欧州中央銀行により潤沢かつ低コストの非常に大規模なリファイナンス・プログラムが実施された。グループBPCEはフランスの政府保証ローン制度に積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた（特定の専門職顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6か月の自動繰延べなど）。但し、こうした措置は感染の世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるのに十分であると保証することはできない。特に、国が保証したローンの返済は、国が保証していない部分（主として10%まで）を上限として、借り手の債務不履行およびグループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。

**グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランの目的を達成できない可能性がある。**

## &lt;訂正前&gt;

2021年7月8日、グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランを発表した。これは、次の3つの戦略的優先項目を中心に構成されている：(i)勝利の精神（5つの優先分野で新たに1.5十億ユーロの収益を上げることで達成する。）、(ii)顧客（リレーションシップモデルを修正して最高のサービスを顧客に提供することで達成する。）および(iii)気候（ネットゼロへの道筋の一環である具体的かつ計測可能な取組みを通じて達成する。）。BPCE 2024戦略プランは、次の3つの基本理念に基づいている：(i)シンプルであること（グループBPCEは効率性と顧客満足を追求しているため、さらなるシンプルさを目指す。）、(ii)革新的であること（グループBPCEは起業家精神を原動力とし、現在進行中の変化の現状を認識しているため、イノベーション能力を高める。）、(iii)安全であること（グループBPCEは長期的なアプローチを採用しているため、その取組みの対象を踏まえた事業展開モデルの安全性を優先している。）。これらの戦略目標は、新型コロナウイルス感染症による危機という状況の中で策定され、ファンダメンタルのトレンド（特にデジタル化、ハイブリッド化、エネルギー転換）の指標および促進要因としての役割を果たしており、顧客の景気回復および健康危機からの脱却に向けたプロジェクトをサポートすることで事業展開を加速したいというグループBPCEの意思を反映している。BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施予定の非常に多くの取組みを前提としている。これらの目標の多くは達成可能であるが、必ずしもすべてが達成されるというわけではない。またどの目標が達成できないかを予測することも困難である。BPCE 2024戦略プランは多額の投資も必要であるが、プランの目標が達成されない場合には、かかる投資のリターンは予想を下回る可能性がある。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランに定める目標を達成しない場合には、その財政状態および業績に多かれ少なかれ重大な影響が及ぶ可能性がある。

## &lt;訂正後&gt;

2021年7月8日、グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランを発表した。これは、次の3つの戦略的優先項目を中心に構成されている：(i)ウィニング・スピリット（5つの優先分野で新たに1.5十億ユーロの収益を上げることで達成する。）、(ii)顧客（リレーションシップモデルを適合して最高のサービスを顧客に提供することで達成する。）および(iii)気候（ネットゼロへの道筋の一環である具体的かつ計測可能な取組みを通じて達成する。）。BPCE 2024戦略プランは、次の3つの基本理念に基づいている：(i)シンプルであること（グループBPCEは効率性と顧客満足を追求しているため、さらなるシンプルさを目指す。）、(ii)革新的であること（グループBPCEは起業家精神を原動力とし、現在進行中の変化の現状を認識しているため、イノベーション能力を高める。）、(iii)安全であること（グループBPCEは長期的なアプローチを採用しているため、その取組みの対象を踏まえた事業展開モデルの安全性を優先している。）。これらの戦略目標は、新型コロナウイルス感染症による危機という状況の中で策定され、ファンダメンタルのトレンド（特にデジタル化、ハイブリッド化、エネルギー転換）の指標および促進要因としての役割を果たしており、顧客の景気回復および健康危機からの脱却に向けたプロジェクトをサポートすることで事業展開を加速したいというグループBPCEの意思を反映している。BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施予定の非常に多くの取組みを前提としている。これらの目標の多くは達成可能であるが、必ずしもすべてが達成されるというわけではない。またどの目標が達成できないかを予測することも困難である。BPCE 2024戦略プランは多額の投資も必要であるが、プランの目標が達成されない場合には、かかる投資のリターンは予想を下回る可能性がある。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランに定める目標を達成しない場合には、その財政状態および業績に多かれ少なかれ重大な影響が及ぶ可能性がある。

**気候リスクの物理的および遷移要素は、経済主体への影響とともに、グループBPCEの業務、収益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。**

<訂正前>

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災および嵐など)の深刻度と頻度の上昇、ならびに気候の長期にわたる段階的な変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの発生は、ビル、工場およびオフィスを浸水させ、顧客の一部にその活動を減速させるか、または行えなくさせる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルのオープニングに欠かせない構成要素を製造していたグループBPCEの中小企業顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。また、この中小企業は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、同プロジェクトに融資していた銀行の取引に信用リスクが生じたほか、開業の遅延や賃料等について遅延損害金が発生した。このため、BPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、晩霜、火災および嵐など)の深刻度と頻度の上昇、ならびに気候の長期にわたる段階的な変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの発生は、ビル、工場およびオフィスを浸水させ、顧客の一部にその活動を減速させるか、または行えなくさせる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルの開口部に欠かせない構成要素を製造していたグループBPCEの中小企業顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。また、この中小企業は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、同プロジェクトに融資していた銀行の取引に信用リスクが生じたほか、販売または賃貸の開始遅延について遅延損害金が発生した。このため、グループBPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

(後略)

**グループBPCEは、政治的、マクロ経済的および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。**

<訂正前>

(前略)

2008年度の金融危機、2011年度における欧州の債務危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルにおいては発生しない。世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年の金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

最近では、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした武力紛争を契機として、国際社会がロシアに対する制裁措置を発動するに至ったことは、グループBPCEが資金を提供する取引先の経済活動に直接的または間接的に不利益を与える可能性のある重大な変化であり、その結果、特にこの地域での活動を停止することにより、グループBPCEが追加費用を負担し、グループBPCEが得る利益を減少する可能性がある。2022年3月31日現在、拡大当行グループの銀行業務エクスポージャー純額は808百万ユーロを計上し、このうち、ロシアが770百万ユーロ、ウクライナが38百万ユーロであった。これらのエクスポージャーは、2021年12月31日現在のグループBPCEの償却原価で測定する貸出金および融資の総残高が889十億ユーロであることを考えると（顧客および金融機関）、極めて限定的である。

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3)2.1「経済環境および財務環境」および3(3).6「2022年度下半期および2023年度の経済の見通し」を参照のこと。

<訂正後>

（前略）

2008年度の金融危機、2011年度における欧州のソブリン危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルにおいては発生しない。世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年の金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

最近では、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした武力紛争を契機として、国際社会がロシアに対する制裁措置を発動するに至ったことは、グループBPCEが資金を提供する取引先の経済活動に直接的または間接的に不利益を与える可能性のある重大な変化であり、その結果、特にこの地域での活動を停止することにより、グループBPCEが追加費用を負担し、グループBPCEが得る利益を減少する可能性がある。2022年3月31日現在、拡大当行グループの銀行業務エクスポージャー純額は808百万ユーロを計上し、このうち、ロシアが770百万ユーロ、ウクライナが38百万ユーロであった。これらのエクスポージャーは、2021年12月31日現在のグループBPCEの償却原価で測定する貸出金および融資の総残高が889十億ユーロであることを考えると（顧客および金融機関）、極めて限定的である。

詳細については、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3)2.1「上半期の経済環境および財務環境」および3(3).2.2「当事業年度の重要な事象」を参照のこと。

<訂正前>

**グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーを規定するその方針を適応させる、実行および統合することが困難であることがある。**

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2022年6月30日現在、持分法適用会社に対する投資合計は、1.5十億ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2021年6月30日現在の注記11.2「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。

<訂正後>

**グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーを規定するその方針を適応させ、実行および統合することが困難であることがある。**

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2022年6月30日現在、持分法適用会社に対する投資合計は、1.5十億ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記11.2「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。

## 金融リスク

金利における重大な変化はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

( 前略 )

低金利が過去10年間定着していたが、主に健康危機やウクライナ紛争の影響で強いインフレ圧力が生じており、グループBPCEは金利の上昇を直ちに転嫁できない場合がある。いかなるインフレ期も、信用コストに影響を与えることなく規制貯蓄金利の上昇を招いた場合、グループBPCEの収入に影響を与え、また純金利マージンおよび収益に及ぼす可能性がある。拡大当行グループの貸借対照表における純現在価値の、プラスまたはマイナス200ベース・ポイントの金利変動への感応度はTier-1の上限である15%を引き続き下回っている。2022年6月30日においては、グループBPCEの金利上昇への感応度は、2021年12月31日における-11.37%に対し、Tier-1と比較して-13.72%であった。中核を成すシナリオに関する、4種類のシナリオ(「金利上昇」「金利低下」「カーブのステープ化」「カーブの平坦化」)に基づく、グループBPCEの1年間の予測純受取利息の変化を測定すると、「金利上昇」(+25bpsのショック)が最悪のシナリオであり、2022年3月31日時点の過去1年間のマイナスの影響が-0.8%(67百万ユーロの損失)となることが示された。

( 中略 )

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場(特に金融市場)のボラティリティ(対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度)によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、市場の縮小が拡大するおそれ/または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2022年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は16.8十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約4%である。なお、2022年度上半期においてはグループの銀行業務純収益におけるコーポレートおよび投資銀行業務の負担は15%を構成した。詳細な情報および事例については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記9.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

低金利が過去10年間定着していたが、主に健康危機やウクライナ紛争の影響で強いインフレ圧力が生じており、グループBPCEは金利の上昇を直ちに転嫁できない場合がある。いかなるインフレ期も、信用コストに影響を与えることなく規制貯蓄金利の上昇を招いた場合、グループBPCEの収入に影響を与え、また純金利マージンおよび収益に影響を及ぼす可能性がある。拡大当行グループの貸借対照表における純現在価値の、プラスまたはマイナス200ベース・ポイントの金利変動への感応度はTier-1の上限である15%を引き続き下回っている。2022年6月30日においては、グループBPCEの金利上昇への感応度は、2021年12月31日における-11.37%に対し、Tier-1と比較して-13.72%であった。中核を成すシナリオに関する、4種類のシナリオ(「金利上昇」「金利低下」「カーブのステープ化」「カーブの平坦化」)に基づく、グループBPCEの1年間の予測純金利マージンの変化を測定すると、「金利上昇」(+25bpsのショック)が最悪のシナリオであ

り、2022年3月31日時点の過去1年間のマイナスの影響が-0.8%（67百万ユーロの損失）となることが示された。

（中略）

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、長期の市場の縮小および/または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2022年6月30日時点での市場リスク加重資産の合計は16.8十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約4%である。なお、2022年度上半期においてはグループの銀行業務純収益におけるコーポレート・投資銀行業務の負担は15%を構成した。詳細な情報および事例については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記9.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳」を参照のこと。

（後略）

**グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の純帳簿価格、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。**

<訂正前>

（前略）

2022年6月30日時点での公正価値による金融資産の総額は248十億ユーロ（うち約189十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融資産）、および公正価値による金融負債の総額は184十億ユーロ（うち約158十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融負債）であった。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記5.1「純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債」および注記5.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産」を参照のこと。

<訂正後>

（前略）

2022年6月30日時点での公正価値による金融資産の総額は248十億ユーロ（うち約189十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融資産）、および公正価値による金融負債の総額は184十億ユーロ（うち158十億ユーロが売買目的で保有される公正価値による金融負債）であった。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得（損失）」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得（損失）」、注記5.1「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連する業務による収入は減少する可能性がある。

<訂正前>

(前略)

2022年度上半期においては、受取報酬および手数料の総額は5,022百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の38%を占める。金融サービスの報酬および手数料から稼得する収益は245百万ユーロであり、証券取引の報酬および手数料は129百万ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

<訂正後>

(前略)

2022年度上半期においては、受取報酬および手数料の総額は5,022百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の38%を占める。金融サービスの報酬および手数料から稼得する収益は245百万ユーロであり、証券取引の報酬および手数料から稼得する収益は129百万ユーロである。詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

信用格付けの引き下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

2022年6月30日時点でのグループBPCEの上位優先長期格付けは、フィッチ・レーティングスはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード&プアーズはA+である。これらの信用格付けを格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社（ナティクスを含む。）の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付けの引き下げはグループBPCEの流動性および競争上の地位、資金調達コストの増加、金融市場へのアクセスの制限、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づくトリガー義務に影響を及ぼし、ひいては収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

(後略)

<訂正後>

2022年6月30日時点でのグループBPCEの上位優先長期格付けは、フィッチ・レーティングスはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード&プアーズはAである。これらの信用格付けを格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社（ナティクスを含む。）の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付けの引き下げはグループBPCEの流動性および競争上の地位、資金調達コストの増加、金融市場へのアクセスの制限、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づくトリガー義務に影響を及ぼし、ひいては収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

(後略)

<訂正前>

**グループBPCEの貸付金および融資ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失の大幅な増加は、グループBPCEの収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および融資のポートフォリオにおける実際または潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として損益計算書に記入される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢ならびに様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加、ローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

（中略）

結果として、グループBPCEの貸付金および融資のポートフォリオに計上される資産の減損に関する費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前にモニタリングされている。

<訂正後>

**グループBPCEの貸付金および債権ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失の大幅な増加は、グループBPCEの収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際または潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として損益計算書に記入される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢ならびに様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加、ローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

（中略）

結果として、グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに計上される資産の減損に関する費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と確率においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前にモニタリングされている。

**他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。**

<訂正前>

(前略)

2022年6月31日現在の「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー合計(1,434十億ユーロ)の4%にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの71%がフランス国内に所在する。

<訂正後>

(前略)

2022年6月30日現在の「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー合計(1,434十億ユーロ)の4%にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの71%がフランス国内に所在する。

**風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および営業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。**

<訂正前>

(前略)

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。詳細については、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.9「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。詳細については、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.10「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

(後略)

**実際の業績は、グループBPCEの財務諸表を作成するのに用いられる推定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。**

<訂正前>

現行のIFRS基準および解釈に基づき、グループBPCEは、その財務諸表を一定の見積、特に延滞貸付金および融資のための引当金、潜在的な請求および訴訟に対する引当金、ならびに特定の資産および負債の公正価値の決定に関する会計上の見積に基づき作成しなければならない。グループBPCEが見積に使用する値が相当に不正確であることが判明した場合、特に大規模なおよび/もしくは予想外の市場トレンドが発生している場

合、またはこれらの値を計算するのに使用した方法がIFRS基準もしくは解釈の将来の変更により修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失に晒される可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記2.3「見積および判断の使用」において提供されている。

<訂正後>

現行のIFRS基準および解釈に基づき、グループBPCEは、その財務諸表を一定の見積、特に延滞貸付金および債権のための引当金、潜在的な請求および訴訟に対する引当金、ならびに特定の資産および負債の公正価値の決定に関する会計上の見積に基づき作成しなければならない。グループBPCEが見積に使用する値が相当に不正確であることが判明した場合、特に大規模なおよび/もしくは予想外の市場トレンドが発生している場合、またはこれらの値を計算するのに使用した方法がIFRS基準もしくは解釈の将来の変更により修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失に晒される可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」において提供されている。

<訂正前>

**保険会社が予測する損害実績および実際に拡大当行グループが保険契約者に支払った金額の不一致は、損害保険業務、その個人保護保険部分、ならびにその業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

(後略)

<訂正後>

**保険会社が予測する損害実績および実際に拡大当行グループが保険契約者に支払った金額の不一致は、拡大当行グループの損害保険業務、その個人保護保険部分、ならびにその業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

(後略)

**BPCEは、金融保証互助制度の一部を構成する企業（BPCEが経済的利益を有していない企業を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。**

<訂正前>

(前略)

BPCEの証券への投資家は、BPCEおよびその系列会社すべてが破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

BPCEの証券への投資家は、BPCEおよびその系列会社すべてが清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

(後略)

<訂正前>

## 2.4 リスク管理および適正自己資本

<訂正後>

## 2.4 資本の管理および適正自己資本

### 2.4.1 規制の枠組み

<訂正前>

(前略)

- グローバルなシステム上重要な銀行のリスト (G-SIB) のバッファは、現在拡大当行グループについては1%に設定されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- グローバルなシステム上重要な銀行 (G-SIB) のバッファは、拡大当行グループについては1%に設定されている。

(後略)

### 2.4.2 適用範囲

#### 規制の適用範囲

<訂正前>

グループBPCEは、欧州の監督機関である欧州中央銀行 (ECB) に対する規制に基づく連結報告書の提出要件に服している。そのため、第3の柱は連結ベースで作成されている。

(中略)

下記の保険会社は、健全性の連結範囲内で持分法が適用される。

- ・ シュラシュール
- ・ NA (元ナティクシス・アシュアランス)
- ・ コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティ・エ・ドゥ・コシヨン
- ・ プレパール・ヴィー
- ・ プレパール・アイエーアールディー

(中略)

- ・ ケス・ギャランティ・イモビリエ・デュ・バティマン
- ・ パルナス・ギャランティ

(後略)

&lt;訂正後&gt;

グループBPCEは、欧州の監督機関である欧州中央銀行（ECB）の規制に基づく連結報告書の提出要件に服している。そのため、ピラーは連結ベースで作成されている。

(中略)

下記の保険会社は、健全性の連結範囲内で持分法が適用される。

- ・ スュラシュール
- ・ NA (元ナティクシス・アシュアランシズ)
- ・ コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスイヨン
- ・ プレパル・ビー
- ・ プレパール・IARD

(中略)

- ・ ケス・ガランティ・イモビリエール・デュ・バティマン
- ・ パルナス・ガランティ

(後略)

&lt;訂正前&gt;

#### EU CC2 - 監査済財務書類の貸借対照表に対する規制目的上の資本の調整

百万ユーロ	2022年6月30日現在		参考
	公表された財務書類 の 貸借対照表		
	期末	規制上の連結範囲 に基づく 期末	
	(中略)		
・ / 持分金融商品	36,178	36,178	
・ / 貸付金(レポ取引を除く)	7,707	7,707	
・ / レポ取引	63,145	63,155	
・ / 取引デリバティブ	50,903	51,027	
・ / 保証金支払額	12,893	12,893	
ヘッジ目的デリバティブ	8,699	8,699	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	46,997	47,221	
償却原価で測定される証券	26,760	26,409	
償却原価で測定される銀行に対する貸付金および債権	97,532	96,959	
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権	814,593	815,238	

金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,395)	(2,395)	
保険事業投資	127,280	644	
(中略)			
関連会社に対する投資	2,213		
純参加利益	1,482	4,501	
(中略)			
・ / 空売りされる証券	21,891	21,891	
・ / 売買目的で発行されたその他の負債	76,520	76,520	
・ / 取引デリバティブ	46,880	47,012	
・ / 保証金受領額	12,368	12,461	
・ / 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	26,189	21,461	
(中略)			
連結準備金	48,368	48,362	
その他の包括利益において直接認識された損益	1,056	1,057	
当期純利益	2,114	2,114	
非支配持分	475	749	5
<b>株主持分合計</b>	<b>80,471</b>	<b>80,740</b>	

< 訂正後 >

#### EU CC2 - 規制上の資本と監査済み財務書類における貸借対照表との間の調整

百万ユーロ	2022年6月30日現在		参考
	公表された財務書類		
	の 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく	
	期末	期末	
(中略)			
・ / 資本性金融商品	36,178	36,178	
・ / 貸付金(レポ取引を除く)	7,707	7,707	
・ / レポ取引	63,145	63,155	
・ / 売買目的デリバティブ	50,903	51,027	
・ / 保証金支払額	12,893	12,893	
ヘッジ目的デリバティブ	8,699	8,699	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	46,997	47,221	
償却原価で測定する証券	26,760	26,409	
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	97,532	96,959	
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	814,593	815,238	
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,395)	(2,395)	
保険業務関連投資	127,280	644	

	(中略)		
純参加利益		2,213	
関連会社に対する投資		1,482	4,501
	(中略)		
・ / 空売り有価証券		21,891	21,891
・ / 売買目的で発行されたその他の負債		76,520	76,520
・ / 売買目的デリバティブ		46,880	47,012
・ / 保証金受領額		12,368	12,461
・ / 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債		26,189	21,461
	(中略)		
利益剰余金		48,368	48,362
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		1,056	1,057
当期純利益		2,114	2,114
非支配持分		475	749
株主持分合計		80,471	80,740

### 2.4.3 規制目的上の自己資本の構成

#### 段階的实施による規制目的上の自己資本

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022年6月30日 (パーゼルの 段階的实施による <sup>(1)</sup> )	2021年12月31日 (パーゼルの 段階的实施による <sup>(1)</sup> )
株式資本および資本剰余金	28,458	28,240
連結準備金	48,363	45,119
	(中略)	
・ / 不履行のエクスポージャーに対する補填不足分 - Pillar II	(936)	(613)
	(中略)	
<b>規制目的上の自己資本合計</b>	<b>82,322</b>	<b>82,715</b>

(1) 段階的实施措置を考慮して再表示している。

(2) 固定資産および売却目的保有として分類される売却目的で保有される事業体を含む。

(3) 普通株式等Tier-1は、2022年6月30日および2021年度において、それぞれ28,383百万ユーロおよび27,924百万ユーロの協同組合株式(引当金考慮後)が含まれた。

< 訂正後 >

百万ユーロ	2022年6月30日 (パーゼルの 段階的实施による <sup>(1)</sup> )	2021年12月31日 (パーゼルの 段階的实施による <sup>(1)</sup> )
株式資本および資本剰余金	28,458	28,240
利益剰余金	48,363	45,119
	(中略)	
・ / 不良債権のエクスポージャーに対する引当金不足 - ピラー	(936)	(613)

(中略)

規制目的上の自己資本合計	82,322	82,715
--------------	--------	--------

(1) 段階的实施措置を考慮して再表示している。

(2) 売却目的保有として分類される非流動資産および売却目的で保有される事業体を含む。

(3) 普通株式等Tier-1は、2022年6月30日および2021年度において、それぞれ28,383百万ユーロおよび27,924百万ユーロの協同組合株式(引当金考慮後)が含まれた。

## 非支配持分(少数株主持分)の内訳

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	非支配持分
2022年6月30日時点の帳簿価額(規制上の範囲)	749
非支配持分に分類された永久超劣後債	-
不適格非支配持分	(502)
予定配当支払額	-
適格非支配持分の上限	(63)
非支配持分(その他の項目を除く)	184
その他の項目	-
2022年6月30日時点の健全性価額	184

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	非支配持分
2022年6月30日時点の帳簿価額(規制上の範囲)	749
非支配持分に分類された永久超劣後債	-
不適格非支配持分	(502)
予定配当支払額	-
適格非支配持分の上限	(63)
非支配持分(その他の項目を除く)	184
その他の項目	-
2022年6月30日時点の健全性要件の反映後の金額	184

## 2.4.4 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

&lt;訂正前&gt;

## リスク概要 - 加重資産

百万ユーロ	リスク加重資産		自己資本要件総額
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日
信用リスク(CCRを除く)	383,389	368,035	30,671
・ / 標準的手法(SA)	154,459	149,609	12,357
・ / 簡易IRB(F-IRB)手法	68,355	62,865	5,468
・ / 参照手法	58	40	5

・ / 簡易リスク加重手法に基づく手法	34,183	36,372	2,735
・ / 先進的IRB (A-IRB) 手法	120,801	111,765	9,664
<b>カウンターパーティー信用リスク (CCR)</b>	<b>14,904</b>	<b>14,399</b>	<b>1,192</b>
・ / 標準的手法	3,328	3,468	266

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**EU 0V1 - リスク加重資産の概観**

	リスク加重資産		自己資本要件総額
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2022年 6月30日
百万ユーロ			
<b>信用リスク (CCRを除く)</b>	<b>383,389</b>	<b>368,035</b>	<b>30,671</b>
・ / 標準的手法 (SA)	154,459	149,609	12,357
・ / 簡易IRB (F-IRB) 手法	68,355	62,865	5,468
・ / 参照手法	58	40	5
・ / 簡易リスク加重手法に基づく株式	34,183	36,372	2,735
・ / 先進的IRB (A-IRB) 手法	120,801	111,765	9,664
<b>カウンターパーティー信用リスク (CCR)</b>	<b>14,904</b>	<b>14,399</b>	<b>1,192</b>
・ / 標準的手法 (SA)	3,328	3,468	266

(後略)

&lt;訂正前&gt;

**事業ライン別のリスク加重資産**

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産**

(後略)

&lt;訂正前&gt;

**2.4.5 適正自己資本の管理**

&lt;訂正後&gt;

**2.4.5 拡大当行グループの適正自己資本の管理****2022年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動**

&lt;訂正前&gt;

(前略)

2022年度上半期中に普通株式等Tier-1比率が変動したのは、主に以下に起因する可能性がある。

( 中略 )

- ・ ユーロ安の影響を受けた為替相場外国為替調整 ( 9 ベーシス・ポイント増 )

( 中略 )

2022年6月30日時点でTier-1比率および自己資本比率合計はそれぞれ14.9%および17.9%に達した。2021年12月31日時点におけるこれらの比率はそれぞれ15.8%および18.7%であった。これらの比率は、欧州中央銀行 ( ECB ) が2021年の監督当局による審査・評価プロセス ( SREP ) において定めた規制要件をはるかに上回っている。

< 訂正後 >

( 前略 )

2022年度上半期中に普通株式等Tier-1比率が変動したのは、主に以下に起因する。

( 中略 )

- ・ 対米ドルでのユーロ安の影響を受けた為替換算調整 ( 9 ベーシス・ポイント増 )

( 中略 )

2022年6月30日時点でTier-1比率および自己資本比率合計はそれぞれ14.9%および17.9%に達した。2021年12月31日時点におけるこれらの比率はそれぞれ15.8%および18.7%であった。これらの比率は、欧州中央銀行 ( ECB ) が2021年の監督当局による審査・評価プロセス ( SREP ) において定めた規制要件をはるかに上回っている。

#### 法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

< 訂正前 >

( 前略 )

2022年3月31日まで適用された当該免除措置により、新型コロナウイルス感染症による危機に端を発した中央銀行の資産増加の影響を回避することができる。この調整後の水準の算定基準日は2019年12月31日に設定された。2021年12月31日現在、拡大当行グループの調整後の水準は**3.23%**である。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

2022年3月31日まで適用された当該免除措置により、新型コロナウイルス感染症による危機に端を発した中央銀行の資産増加の影響を回避することができた。この調整後の水準の算定基準日は2019年12月31日に設定された。2021年12月31日現在、拡大当行グループの調整後の水準は**3.23%**である。

( 後略 )

< 訂正前 >

#### 法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

百万ユーロ	対象金額	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日
(中略)		
適用される会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(i)項1号に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整	-	-
(中略)		
(CRR第429a条(c)項1号に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整)	-	-
(CRR第429a条(j)項1号に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整)	(82,697)	(76,596)
その他の調整	(7,306)	(5,693)
<b>レバレッジ比率エクスポージャー合計</b>	<b>1,355,218</b>	<b>1,212,857</b>

<訂正後>

#### EU LR1 - LRSUM - 法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

百万ユーロ	対象金額	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日
(中略)		
適用される会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるが、CRR第429a条(1)項目(i)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整	-	-
(中略)		
(CRR第429a条(1)項目(c)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整)	-	-
(CRR第429a条(1)項目(j)に基づくレバレッジ比率総エクスポージャーの手法から除外されるエクスポージャーに関する調整)	(82,697)	(76,596)
その他の調整	(7,306)	(5,693)
<b>エクスポージャーの総量</b>	<b>1,355,218</b>	<b>1,212,857</b>

#### 金融コングロマリットの監督

<訂正前>

(前略)

余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における資本要件は、リスク加重の資産に第2の柱に基づき適用される比率(2021年12月31日現在の14.26%に対して2022年6月30日現在は14.77%)を乗じて決定される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における資本要件は、リスク加重の資産に**ピラー**に基づき適用される比率(2021年12月31日現在の14.26%に対して2022年6月30日現在は14.77%)を乗じて決定される。

(後略)

## MREL - TLAC

<訂正前>

自己資本比率のほか、デフォルト時の拡大当行グループのバйлイン能力を検証するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準(MREL)ならびに総損失吸収能力により導入されている。この2つ目の比率は、TLACと呼ばれ、金融安定理事会の用語によれば、欧州ではBRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部モニタリングを確立している。

(中略)

劣後MRELについては、BPCEが優先負債引当金の使用を当面の間放棄しているため、分子にはシニア非優先負債を通じた劣後債務のみが含まれる。

(後略)

<訂正後>

自己資本比率のほか、デフォルト時の拡大当行グループのバйлイン能力を検証するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準(MREL)ならびに総損失吸収能力により導入されている。この2つ目の比率は、金融安定理事会の用語によればTLACと呼ばれ、欧州ではBRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部モニタリングを確立している。

(中略)

劣後MRELについては、BPCEが上位優先債務引当金の使用を当面の間放棄しているため、分子には非上位優先債務を通じた劣後債務のみが含まれる。

(後略)

## 2.5 信用リスク

<訂正前>

信用リスク管理の体制については、2021年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).3.1「信用リスク管理」に記載されている。

信用リスク部は、健康危機の間に導入されたシステムを利用して、ロシア・ウクライナ紛争に関連した制裁の対象国に対する直接的・間接的なエクスポージャーを検証し、最も影響を受けた顧客を監視し、必要に応じて引き当てを行った。拡大当行グループのリスク部はまた、ポートフォリオの監視を強化し、あらゆる困難を予測するために、危機の影響を最も受けたセクターと顧客を特定した。グループBPCEは、困難に直面している企業を支援するための行政システム(レジレンスSGL)を展開している。

<訂正後>

信用リスク管理の体制、リスク測定およびリスク軽減方法については、2021年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).3.1「信用リスク管理」、2(2).3.2「リスク測定および内部格付」および2(2).3.3「信用リスク軽減方法」に記載されている。

信用リスク部は、健康危機の間に導入されたシステムを利用して、ロシア・ウクライナ紛争に関連した制裁の対象国に対する直接的・間接的なエクスポージャーを検証し、最も影響を受けた顧客を監視し、必要に応じて引き当てを行った。拡大当行グループのリスク部はまた、ポートフォリオの監視を強化し、あらゆる困難を予測するために、危機の影響を最も受けたセクターと顧客を特定した。グループBPCEは、困難に直面している企業を支援するための行政システム（レジリエンスSGL）を展開している。

<訂正前>

### 2.5.1 量的開示

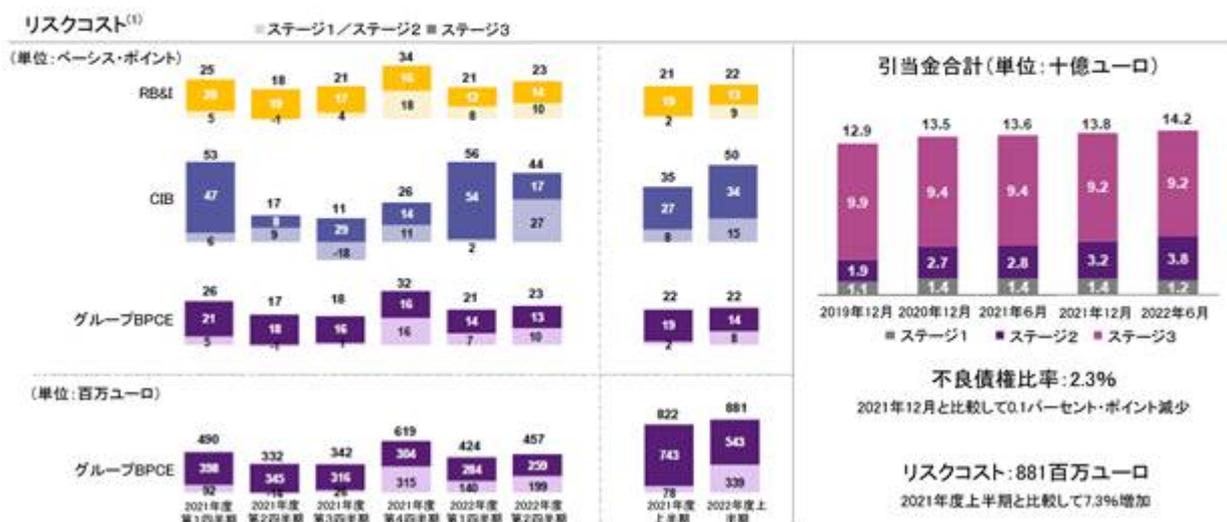
<訂正後>

### 2.5.1 定量的開示

## 引当金および減損

<訂正前>

2022年度第2四半期および2022年度上半期の結果—リスクコスト／資産内容  
2022年度上半期のリスクコストは、前年比7.3%増の881百万ユーロとなった。  
慎重な引当方針により、1年間でステージ1／ステージ2の引当金を0.8十億ユーロ追加計上

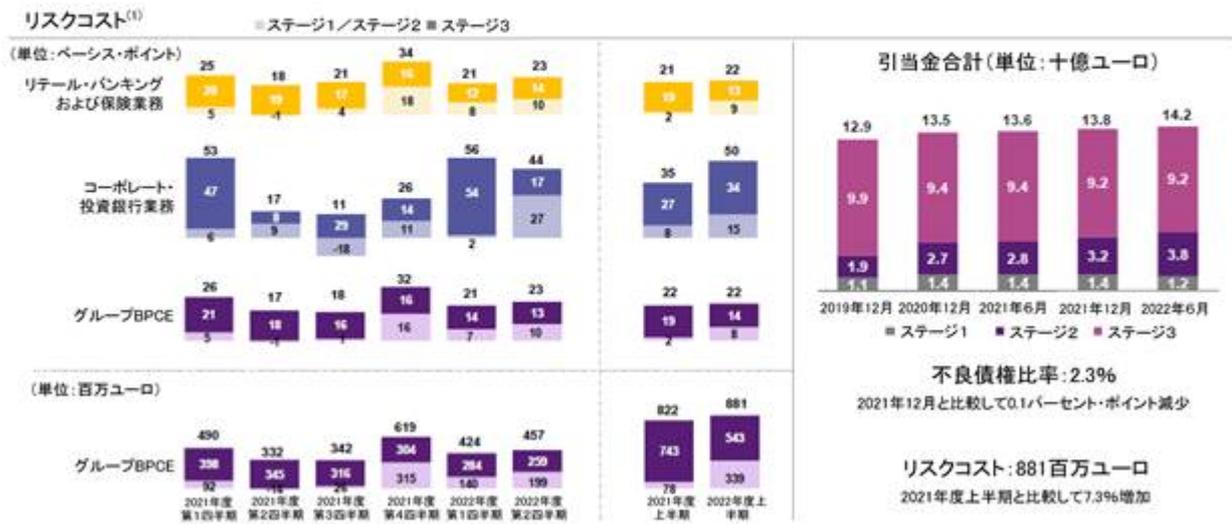


<訂正後>

## 2022年度第2四半期および2022年度上半期の結果—リスクコスト／資産内容

2022年度上半期のリスクコストは、前年比7.3%増の881百万ユーロとなった。

慎重な引当方針により、1年間でステージ1／ステージ2の引当金を0.8十億ユーロ追加計上



(1) 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント(年換算値)またはユーロ単位でのリスクコスト

## 不良債権および条件緩和のエクスポージャー

## EU CQ1 - 条件緩和のエクスポージャーの信用の質

&lt; 訂正前 &gt;

2022年6月30日								
条件緩和措置に伴うエクスポージャーの 帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公 正価値のマイナス累計変動額、 および引当金		条件緩和のエクスポージャー に関して供与を受けている担 保および財務保証		
条件緩和正常 債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良債 権のエクスポ ージャー	うち条件緩和 措置に伴う不 良債権のエク スポージャー に関して供与 を受けている 担保および財 務保証		
	うちデフォ ルト	うち減損						
貸付金および融資	4,289	7,541	7,541	7,537	(150)	(2,139)	6,850	3,856
(中略)								
供与された貸付金コミッ トメント	436	30	30	30	(23)	(2)	163	20
合計	4,725	7,589	7,589	7,585	(173)	(2,143)	7,013	3,877

&lt; 訂正後 &gt;

2022年6月30日								
条件緩和措置に伴うエクスポージャーの 帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公 正価値のマイナス累計変動額、 および引当金		条件緩和のエクスポージャー に関して供与を受けている担 保および金融保証		
条件緩和正常 債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良債 権のエクスポ ージャー	うち条件緩和 措置に伴う不 良債権のエク スポージャー に関して供与 を受けている 担保および金 融保証		
	うちデフォ ルト	うち減損						
百万ユーロ 貸付金および債権	4,289	7,541	7,541	7,537	(150)	(2,139)	6,850	3,856
(中略)								
供与を受けているロー ン・コミットメント	436	30	30	30	(23)	(2)	163	20
合計	4,725	7,589	7,589	7,585	(173)	(2,143)	7,013	3,877

[次へ](#)

## EU CR1 - 正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

## &lt; 訂正前 &gt;

(前略)

貸付金および融資	898,460	771,255	124,371	21,704	20,536	(5,011)	(1,235)	(3,774)	(9,294)	(9,049)	525,859	9,232
----------	---------	---------	---------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

(中略)

## &lt; 訂正後 &gt;

(前略)

貸付金および債権	898,460	771,255	124,371	21,704	20,536	(5,011)	(1,235)	(3,774)	(9,294)	(9,049)	525,859	9,232
----------	---------	---------	---------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

(中略)

## &lt; 訂正前 &gt;

(中略)

	帳簿価額 / 名目価格総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金					供与を受けている担保および財務保証		
中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	190,962	190,826	117								39	
貸付金および融資	863,552	781,730	78,742	21,669	20,552	(4,651)	(1,431)	(3,218)	(9,236)	(9,053)	513,861	10,221

(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

(中略)

	帳簿価額 / 名目価格総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金					供与を受けている担保および金融保証		
中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	190,962	190,826	117								39	
貸付金および債権	863,552	781,730	78,742	21,669	20,552	(4,651)	(1,431)	(3,218)	(9,236)	(9,053)	513,861	10,221

(後略)

## 期日経過資産

## EU CQ3 - 期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

貸付金および融資	898,460	896,606	1,855	21,704	17,657	903	929	811	866	192	345	21,700
----------	---------	---------	-------	--------	--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------

(中略)

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

貸付金および債権	898,460	896,606	1,855	21,704	17,657	903	929	811	866	192	345	21,700
----------	---------	---------	-------	--------	--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------

(中略)

&lt; 訂正前 &gt;

(中略)

貸付金および融資	863,552	861,811	1,740	21,669	17,256	1,053	1,079	859	885	191	346	21,625
----------	---------	---------	-------	--------	--------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	--------

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

(中略)

貸付金および債権	863,552	861,811	1,740	21,669	17,256	1,053	1,079	859	885	191	346	21,625
----------	---------	---------	-------	--------	--------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	--------

(後略)

[次へ](#)

## 信用の質

## EU CQ4 - 地域別の不良エクスポージャーの質

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2022年6月30日							
	帳簿価額総額 / 額面金額				うち減損対象	累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値変動累計額
	うち不良エクスポージャー	うちデフォルト						
<b>オンバランスシート・エクスポージャー</b>	<b>996,752</b>	<b>21,889</b>	<b>21,882</b>	<b>987,486</b>	<b>(14,452)</b>		<b>(1)</b>	
フランス	869,415	18,532	18,529	863,472	(12,738)			
米国	29,188	202	202	28,095	(115)			
イタリア	8,829	73	73	8,765	(88)			
ルクセンブルク	9,997	541	541	9,386	(152)			
スペイン	5,995	92	92	5,959	(91)		(1)	
その他の国	73,328	2,448	2,445	71,808	(1,267)			
<b>オフバランスシート・エクスポージャー</b>	<b>243,760</b>	<b>1,422</b>	<b>1,420</b>			<b>(770)</b>		
フランス	166,905	1,025	1,025			(671)		
米国	31,371	247	247			(27)		
ルクセンブルク	3,355	0	0			(10)		
スペイン	3,811					(2)		
スイス	3,849	1	1			(2)		
その他の国	34,469	149	146			(58)		
<b>合計</b>	<b>1,240,511</b>	<b>23,311</b>	<b>23,302</b>	<b>987,486</b>	<b>(14,452)</b>	<b>(770)</b>	<b>(1)</b>	

百万ユーロ	2021年12月31日							
	帳簿価額総額 / 額面金額				うち減損対象	累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値変動累計額
	うち不良エクスポージャー	うちデフォルト						
<b>オンバランスシートのエクスポージャー</b>	<b>961,759</b>	<b>21,922</b>	<b>21,872</b>	<b>952,098</b>	<b>(14,090)</b>		<b>(1)</b>	
フランス	840,586	18,708	18,682	834,377	(12,498)			
アメリカ	27,178	310	310	26,069	(101)			
イタリア	9,931	118	108	9,870	(92)			
ルクセンブルク	9,117	551	551	8,546	(148)			
スペイン	6,183	93	90	6,145	(94)		(1)	
その他の国	68,764	2,142	2,130	67,092	(1,157)			
<b>オフバランスシートのエクスポージャー</b>	<b>215,873</b>	<b>1,829</b>	<b>1,823</b>			<b>(861)</b>		
フランス	149,525	1,433	1,427			(767)		
アメリカ	25,032	258	258			(25)		
ルクセンブルク	3,130	1	1			(10)		
スペイン	3,731					(3)		

スイス	3,642	1	1			(1)	
その他の国	30,812	136	136			(54)	
<b>合計</b>	<b>1,177,632</b>	<b>23,750</b>	<b>23,695</b>	<b>952,098</b>	<b>(14,090)</b>	<b>(861)</b>	<b>(1)</b>

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2022年6月30日							
	帳簿価額 / 名目価額総額						オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値変動累計額
	うち不良エクスポージャー			うち減損対象	累積減損			
	うちデフォルト							
<b>オンバランスシート・エクスポージャー</b>	<b>996,752</b>	<b>21,889</b>	<b>21,882</b>	<b>987,486</b>	<b>(14,452)</b>		<b>(1)</b>	
フランス	869,415	18,532	18,529	863,472	(12,738)			
米国	29,188	202	202	28,095	(115)			
イタリア	8,829	73	73	8,765	(88)			
ルクセンブルク	9,997	541	541	9,386	(152)			
スペイン	5,995	92	92	5,959	(91)		(1)	
その他の国	73,328	2,448	2,445	71,808	(1,267)			
<b>オフバランスシート・エクスポージャー</b>	<b>243,760</b>	<b>1,422</b>	<b>1,420</b>			<b>(770)</b>		
フランス	166,905	1,025	1,025			(671)		
米国	31,371	247	247			(27)		
ルクセンブルク	3,355	0	0			(10)		
スペイン	3,811					(2)		
スイス	3,849	1	1			(2)		
その他の国	34,469	149	146			(58)		
<b>合計</b>	<b>1,240,511</b>	<b>23,311</b>	<b>23,302</b>	<b>987,486</b>	<b>(14,452)</b>	<b>(770)</b>	<b>(1)</b>	

2021年12月31日							
百万ユーロ	帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損	オフバランスシート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良エクスポージャーの信用リスクによるマイナスの公正価値変動累計額
	うち不良エクスポージャー		うち減損対象	うちデフォルト			
<b>オンバランスシートのエクスポージャー</b>	<b>961,759</b>	<b>21,922</b>	<b>21,872</b>	<b>952,098</b>	<b>(14,090)</b>		<b>(1)</b>
フランス	840,586	18,708	18,682	834,377	(12,498)		
アメリカ	27,178	310	310	26,069	(101)		
イタリア	9,931	118	108	9,870	(92)		
ルクセンブルク	9,117	551	551	8,546	(148)		
スペイン	6,183	93	90	6,145	(94)		(1)
その他の国	68,764	2,142	2,130	67,092	(1,157)		
<b>オフバランスシートのエクスポージャー</b>	<b>215,873</b>	<b>1,829</b>	<b>1,823</b>			<b>(861)</b>	
フランス	149,525	1,433	1,427			(767)	
アメリカ	25,032	258	258			(25)	
ルクセンブルク	3,130	1	1			(10)	
スペイン	3,731					(3)	
スイス	3,642	1	1			(1)	
その他の国	30,812	136	136			(54)	
<b>合計</b>	<b>1,177,632</b>	<b>23,750</b>	<b>23,695</b>	<b>952,098</b>	<b>(14,090)</b>	<b>(861)</b>	<b>(1)</b>

<訂正前>

## 4.6 カウンターパーティー・リスク

(後略)

<訂正後>

## 2.6 カウンターパーティー・リスク

(後略)

<訂正前>

## 4.7 証券化取引

(後略)

<訂正後>

## 2.7 証券化取引

(後略)

<訂正前>

## 4.8 市場リスク

(後略)

<訂正後>

## 2.8 市場リスク

(後略)

<訂正前>

### 4.8.1 定量的開示

---

(中略)

また、ストレス・テストの平均レベルは全体的に安定している。2022年6月30日現在、最悪のストレス・テストは57百万ユーロ（2021年12月は52百万ユーロ）であった。

<訂正後>

### 2.8.1 定量的開示

---

(中略)

また、ストレス・テストの平均レベルは全体的に安定している。2022年6月30日現在、最悪のストレス・テストはマイナス57百万ユーロ（2021年12月はマイナス52百万ユーロ）であった。

<訂正前>

## 4.9 流動性リスク、金利リスクおよび為替レートリスク

### 4.9.1 流動性リスク管理

---

(後略)

<訂正後>

## 2.9 流動性リスク、金利リスクおよび為替レートリスク

### 2.9.1 流動性リスク管理

---

(後略)

<訂正前>

### 4.9.2 定量的開示

---

(中略)

無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。しかし、前述のとおり、2022年上半期は通貨別の内訳よりも資金調達のスピードが優先された。全体では、2022年度上半期に21%がユーロ以外の通貨（二大通貨は米ドル（19%）および豪ドル（2%））で発行された。

(中略)

BPCE全体では、2021年度上半期の平均満期期間は8.8年であったのに対し、2022年度上半期の発行時の平均満期期間（ABSを含む）は7.0年であった。

(後略)

<訂正後>

### 2.9.2 定量的開示

---

(中略)

無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。しかし、前述のとおり、2022年上半期は通貨別の内訳よりも資金調達のスピードが優先された。全体では、2022年度上半期に21%がユーロ以外の通貨（二大通貨は米ドル（19%）および豪ドル（2%））で発行された。

(中略)

グループBPCE全体では、2021年度上半期の平均満期期間は8.8年であったのに対し、2022年度上半期の発行時の平均満期期間（ABSを含む）は7.0年であった。

(後略)

<訂正前>

### 4.9.3 構造上の金利リスクの管理

---

(中略)

指標改革の対象となる金融商品の残高

百万ユーロ	2022年6月30日		
	金融資産	金融負債	デリバティブ(想定)
LIBOR - 米ドル	11,635	2,582	216,1540

<訂正後>

### 2.9.3 構造上の金利リスクの管理

(中略)

#### 指標改革の対象となる金融商品の残高

百万ユーロ	2022年6月30日		
	金融資産	金融負債	デリバティブ(想定元本)
LIBOR - 米ドル	11,635	2,582	2,161,540

<訂正前>

### 4.9.4 構造上の為替レートリスクの管理

(後略)

<訂正後>

### 2.9.4 構造上の為替レートリスクの管理

(後略)

<訂正前>

## 4.10 法律上のリスク

### 4.10.1 訴訟・仲裁手続 - BPCE

(後略)

<訂正後>

## 2.10 法律上のリスク

### 2.10.1 訴訟・仲裁手続 - BPCE

(後略)

<訂正前>

### 4.10.2 訴訟・仲裁手続 - ナティクス

(中略)

## ブケパロス・キャピタル・リミテッド/ダリウス・キャピタル・パートナーズ

2019年6月7日、ブケパロス・キャピタル・リミテッド（英国法に基づく企業）は、他の企業とともに、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（現在ではダリウス・キャピタル・コンセイユという商号下で営業するフランス法に基づく企業であり、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズが70%保有する子会社）を相手取って、パリ商業裁判所において複数の請求を行った。当該請求は、特に契約関係を定めた2013年9月5日付のフレームワーク契約およびその後締結した複数の契約に関し、様々な契約上の義務不履行を争うものである。ブケパロス・キャピタル・リミテッドによる損害賠償請求額は総額178,487,500ユーロに上る。ブケパロス・キャピタル・リミテッドは、2022年5月に請求額を増額し、フランス民事訴訟法第700条に基づく5万ユーロの支払いに加え、元本371,023,121ユーロの支払いまたは代替として286,737,798ユーロの支払いを求めている

（後略）

<訂正後>

### 2.10.2 訴訟・仲裁手続 - ナティクシス

---

（中略）

## ブケパロス・キャピタル・リミテッド/ダリウス・キャピタル・コンセイユ

2019年6月7日、ブケパロス・キャピタル・リミテッド（英国法に基づく企業）は、他の企業とともに、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（現在ではダリウス・キャピタル・コンセイユという商号下で営業するフランス法に基づく企業であり、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズが70%保有する子会社）を相手取って、パリ商業裁判所において複数の請求を行った。当該請求は、特に契約関係を定めた2013年9月5日付のフレームワーク契約およびその後締結した複数の契約に関し、様々な契約上の義務不履行を争うものである。ブケパロス・キャピタル・リミテッドによる損害賠償請求額は総額178,487,500ユーロに上る。ブケパロス・キャピタル・リミテッドは、2022年5月に請求額を増額し、フランス民事訴訟法第700条に基づく5万ユーロの支払いに加え、元本371,023,121ユーロの支払いまたは代替として286,737,798ユーロの支払いを求めている

（後略）

<訂正前>

### 4.10.3 依存

---

（後略）

<訂正後>

### 2.10.3 依存

---

（後略）

## 2.13 保険、資産運用および金融コングロマリットに関するリスク

< 訂正前 >

グループBPCEの保険業務リスク管理、資産運用およびコングロマリットの追加的監視については、2021年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).11「保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク組織」に記載されている。

(後略)

< 訂正後 >

グループBPCEの保険業務リスク管理、資産運用およびコングロマリットの追加的監視については、2021年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).11「保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。

(後略)

## 2.14 気候リスク

< 訂正前 >

( 前略 )

気候リスク関連の活動の開発は、グループBPCEの新たな戦略計画である「お客様、勝利の精神と気候」に特に従い、2022年上半期も継続された。主な実施内容を以下に示す。

( 中略 )

### データ

分類法第8条に従い、グループBPCEは、非財務損益計算書の一部として適格性比率を公表した。当該比率は、2021年12月31日現在のヘッジされたエクスポージャーの合計と比較した、グループBPCEの欧州分類に関して適格な経済活動に対するエクスポージャーの部分に相当する。この比率は毎年公表されなければならない。

< 訂正後 >

( 前略 )

気候リスク関連の活動の開発は、グループBPCEの新たな戦略計画である「顧客、ウィニング・スピリットと気候」に特に従い、2022年上半期も継続された。主な実施内容を以下に示す。

( 中略 )

### データ

タクソノミー規則第8条に従い、グループBPCEは、非財務損益計算書の一部として適格性比率を公表した。当該比率は、2021年12月31日現在のヘッジされたエクスポージャーの合計と比較した、グループBPCEの欧州分類に関して適格な経済活動に対するエクスポージャーの部分に相当する。この比率は毎年公表されなければならない。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

2022年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2022年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

<訂正後>

2022年6月30日に終了する期間の財務書類について、特に仮定を必要とする会計上の見積りについては、第6「経理の状況」1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記2.3および第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記2.3を参照のこと。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

#### 3(3).1 序文

<訂正前>

(前略)

本書では、グループ・バンク・ポピュレールおよびグループ・ケス・デパーニュの合併に基づき2009年7月31日に設立された中央機関であるBPCEを中心に構築されているグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業績を検討する。

BPCE S.A.グループの業績は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業務および業績が緊密に関係していることから連結されている。グループBPCEに関する検討範囲の相違点は主に、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)からの拠出を除外していることである。

<訂正後>

(前略)

本書では、ポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループの合併に基づき2009年7月31日に設立された中央機関であるBPCEを中心に構築されているグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業績を検討する。

BPCE S.A.グループの業績は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの業務および業績が緊密に関係していることから要約された記述となっている。グループBPCEが対象とする報告範囲との相違点は主に、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)からの業績に対する寄与を除外していることである。

#### 3(3).2 2022年上半期の重要な事象

##### 3(3).2.1 上半期の経済環境および財務環境

<訂正前>

(前略)

したがって、米国およびユーロ圏諸国では、年初の供給途絶後の第2四半期における健康上の制限の完全な解除および企業による在庫補充に関連する最近のリバウンド効果の恩恵を受けたにもかかわらず、活動の低下を経験した。ただし、特に第1四半期における成長率が急変した理由は様々である。他方、大西洋の反対側では、特に生産的投資の回復により、民間の国内需要が加速し、輸入の増加による外国貿易のマイナス寄与につながった。逆に、ユーロ圏諸国およびフランスでは、家計消費の減少により内需が弱まり、輸入の鈍化をもたらした。この現象は、ウクライナでの紛争の影響に対する米国の感度が低いことを反映している（米国は、価格が高騰しているエネルギー、農産物、金属製品の貿易収支が維持している。）。これらの製品の純輸入国であるユーロ圏の主要4カ国は、価格ショックによる購買力低下の影響をより直接的に受けている。これら2つの主要経済圏は、中国からの輸入に依存しており、供給途絶のリスクへのエクスポージャーはほぼ同じである。バリューチェーンの分裂、地政学的緊張およびロシアへの制裁措置によって不利益を受けた世界貿易は、第2四半期に減速し、フランスの輸出品に対する世界需要も減速した。

（中略）

原材料価格の上昇が、下請負を通じてますます幅広い製品およびサービスに波及し、最終的には賃金を上昇させるインフレのメカニズムは、インフレ率の持続的上昇期待に支えられて、価格と賃金の上昇スパイラルを生み出すリスクがある。この現象は、労働移動および雇用圧力の増加により、米国で明らかに進行しているようであり、5年間のインフレ率は既に3.3%と推定されている。同時に、ユーロ圏諸国およびフランスは、購買力の低下を少なくとも部分的に相殺する賃上げを、長期にわたって避けることはできない。インフレ傾向および期待の高まりのリスクは、物価安定の目標が権能に含まれる中央銀行は、特に米国での景気後退を誘発しないよう、主要な利上げおよびバランスシートの縮小を実施することにより、金融政策を正常化することを余儀なくされている。この顕著な金融シフトは、様々な速度ではあるが、米国連邦準備制度理事会（FRB）、イングランド銀行（BoE）、および新興経済国の中央銀行（後者は資本流出のリスクに対応するため）は、日本銀行およびECBよりも、これを積極的に実施している。後者は、特にユーロ圏諸国のソブリン債務の細分化を懸念しており、最も脆弱な国々（ギリシャ、イタリア、さらにはフランス）が罰則を科せられている。その結果、ドイツとイタリアの金利差は、2021年の108ベースポイントから2022年6月には205ポイントに増加した。FRBは主要金利を2022年3月に初めて25ベースポイント、5月初旬に50ベースポイント、6月15日に75ベースポイント引き上げた。また、資産購入を終了し、段階的にバランスシートを縮小することを決定した。ECBIは、ウクライナでの戦争の結果および加盟国の経済状況の多様性を考慮し、価格上昇が内需の活力よりもエネルギーおよびバリューチェーンの混乱によるところが大きいという文脈において、まだ利上げに踏み切っていない。しかし、7月1日には、数年間実施されていた資産購入プログラムを終了させ、同時に、従来予想を上回るスピードで7月時点での主要金利の引き上げに道を開いた。

金融引き締めおよびインフレにより、大西洋の両側で長期金利が急上昇し、ユーロ圏諸国、特にドイツとイタリアの間の金利差が拡大している。米国10年国債の金利は、2021年末の1.5%から2022年6月中旬にはほぼ3.5%に上昇した。フランス10年国債は、2021年12月31日の0.194%に比して、2022年6月30日に1.96%に達した。米国通貨は戦時中の安全を保障すると見なされており、短期と長期の金利差の拡大は、円およびユーロの対ドルでの下落の主要な要因であった。ユーロは2021年6月の1.2ドル強から2022年6月には1.05ドルまで移行した。過去最高値を記録した後、不安定性を増した株式市場は、不確実性の増加、特に長期金利の上昇に苦しんだ。CAC40指数は、2021年12月31日の7,153ポイントに対して、2022年6月30日には5,922.9ポイントとなり、17.2%下落した。

<訂正後>

（前略）

したがって、米国およびユーロ圏諸国では、年初の供給途絶後の第2四半期における健康上の制限の完全な解除および企業による在庫補充に関連する最近のリバウンド効果の恩恵を受けたにもかかわらず、活動の低下を経験した。ただし、特に第1四半期における成長率が急変した理由は様々である。大西洋の反対側では、特に生産的投資の回復により、民間の国内需要が加速し、輸入の増加による外国貿易のマイナス寄与につながった。逆に、ユーロ圏諸国およびフランスでは、家計消費の減少により内需が弱まり、輸入の鈍化をもたらした。この現象は、ウクライナでの紛争の影響に対する米国の感度が低いことを反映している（米国は、価格が高騰しているエネルギー、農産物、金属製品の貿易収支の均衡を維持している。）。これらの製

品の純輸入国であるユーロ圏の主要4カ国は、価格ショックによる購買力低下の影響をより直接的に受けている。これら2つの主要経済圏は、中国からの輸入に同程度依存しており、供給途絶のリスクへのエクスポージャーはほぼ同じである。バリューチェーンの分裂、地政学的緊張およびロシアへの制裁措置によって不利益を受けた世界貿易は、第2四半期に減速し、フランスの輸出品に対する世界需要も減速した。

(中略)

原材料価格の上昇が、下請負を通じてますます幅広い製品およびサービスに波及し、最終的には賃金を上昇させるインフレのメカニズムは、インフレ率の持続的上昇期待に支えられて、価格と賃金の上昇スパイラルを生み出すリスクがある。この現象は、労働移動および雇用圧力の増加により、米国で明らかに進行しているようであり、5年間のインフレ率は既に3.3%と推定されている。同時に、ユーロ圏諸国およびフランスは、購買力の低下を少なくとも部分的に相殺する賃上げを、長期にわたって避けることはできない。インフレ傾向および期待の高まりのリスクによって、物価安定の目標が権能に含まれる中央銀行は、特に米国での景気後退を誘発しないよう、主要な利上げおよびバランスシートの縮小を実施することにより、金融政策を正常化することを余儀なくされている。この顕著な金融シフトは、様々な速度で実施されており、米国連邦準備制度理事会(FRB)、イングランド銀行(BoE)、および新興経済国の中央銀行(後者は資本流出のリスクに対応するため)は、日本銀行およびECBよりも、これを積極的に実施している。後者は、特にユーロ圏諸国のソブリン債務の細分化を懸念しており、最も脆弱な国々(ギリシャ、イタリア、さらにはフランス)が罰則を科せられている。その結果、ドイツとイタリアの金利差は、2021年の108ベースポイントから2022年6月には205ベースポイントに拡大した。FRBは主要金利を2022年3月に初めて25ベースポイント、5月初旬に50ベースポイント、6月15日にはさらに75ベースポイント引き上げた。また、資産購入を終了し、段階的にバランスシートを縮小することを決定した。ECBは、ウクライナでの戦争の結果および加盟国の経済状況の多様性を考慮し、価格上昇が内需の活力よりもエネルギーおよびバリューチェーンの混乱による場所が大きいという文脈において、まだ利上げに踏み切っていない。しかし、7月1日には、数年間実施されていた資産購入プログラムを終了させ、同時に、従来の予想を上回るスピードで7月時点での主要金利の引き上げに道を開いた。

金融引き締めおよびインフレにより、大西洋の両側で長期金利が急上昇し、ユーロ圏諸国、特にドイツとイタリアの間の金利差が拡大している。米国10年国債の金利は、2021年末の1.5%から2022年6月中旬にはほぼ3.5%に上昇した。フランス10年国債は、2021年12月31日の0.194%に比して、2022年6月30日に1.96%に達した。米国の通貨は戦時における安全な逃避先と見なされており、短期と長期の金利差の拡大は、円およびユーロの対ドルでの下落の主要な要因であった。ユーロは2021年6月の1.2ドル強から2022年6月には1.05ドルまで下落した。過去最高値を記録した後、不安定性を増した株式市場は、不確実性の増加、特に長期金利の上昇に苦しんだ。CAC40指数は、2021年12月31日の7,153ポイントに対して、2022年6月30日には5,922.9ポイントとなり、17.2%下落した。

### 3(3).2.2 当事業年度の重要な事象

<訂正前>

(前略)

ウクライナでの戦争については、監視体制が強化された。拡大当行グループの銀行業務による正味エクスポージャーは808百万ユーロであり、そのうちロシアが770百万ユーロ、ウクライナが38百万ユーロであった<sup>(1)</sup>。ただし、これらのエクスポージャーは、2021年12月31日時点での拡大当行グループの償却原価での総貸出金および未収金の889十億ユーロと比較すると非常に限定的であった<sup>(2)</sup>。ウクライナへの援助に関しては、ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)、ナティクシスCIB、ナティクシスIM、バンク・パラティーンヌ、およびグループBPCEとナティクシス・フォンダシオンのすべての子会社が、フランス赤十字社に約5百万ユーロを拠出した。これらの寄付により、国際赤十字・赤新月運動が一般市民および難民のために展開する連帯行動に参加することが可能になった。さらに、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)およびアビタ・アン・レジオン・グループの公営住宅法人は、避難民の緊急受入および宿泊施設提供を可能にするために、アビタ・アン・レジオン連帯基金に1.8百万ユーロの特別寄付を行うことを決定した。

(1) 2022年3月31日現在。

(2) 顧客および金融機関。

グループの組織の簡素化に関しては、2022年3月1日に保険・支払事業のBPCEへの移管が完了した。グローバル財務サービス部門が新設され、グループBPCEのグローバル事業ラインであるアセット・アンド・ウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングを含むこととなった。

(中略)

- ・ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ(ナティクシスIM)およびラ・バンク・ポスタル・グループは、ナティクシスIMによるラ・バンク・ポスタルの保有するオストラムAM(45%)およびAEWウーロップ(40%)の持分取得を完了し、資産運用における業界パートナーシップを2030年末までに延長した。これらの取引に続いて、ナティクシスIMは管理会社のオストラムAMおよびAEWウーロップの資本の100%を保有している。これらの業務は、関連する従業員代表団体と協議し、所轄の規制当局からの承認を得た後に行われた。
- ・グループBPCEは、BPCEソリューション・アンフォルマティークの設立を正式に行った。ポピュレール銀行傘下銀行(iBP)、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)(IT-CE)、金融ソリューション・専門サービス部門のソフトウェア開発チームが合併して誕生した同社は、フランス全土に2,600人の従業員を擁している。ギレルメ・ル・ドネ氏がBPCE ITソリューションの最高経営責任者に任命された。
- ・戦略計画に沿って、金融ソリューション・専門サービス部門は、クレディ・フォンシエの2つの事業の買収を最終決定した。第一に、バンコ・プリムスの譲渡は、2022年1月31日に完了し、これによりBPCEフィナンスマンは欧州規模での地理的範囲を拡大させ、ポルトガルの中古車金融市場での存在感を示すことができた。第二に、ソクフィムへの長期顧客貸付金の残高の譲渡は2022年2月に完了した。さらに、2022年6月30日にBPCEアンテルナショナルによるBPCE S.A.へのプラメックスの売却が行われた。この取引により、プラメックスは、2019年に設立された金融ソリューション・専門サービス部門との間で確立された事業提携に続き、BPCE S.A.の所有下に置かれることになった。

(中略)

リテール・バンキングおよび保険業務に関して、ティエリー・カーン氏が議長を務めるグループBPCE監督委員会は、6月1日付で、グループBPCEの経営委員会のメンバーであるリテール・バンキングおよび保険の最高経営責任者として、ジェローム・テルペロー氏を任命することを承認した。クリスティーヌ・ファブレス氏の後任として、2022年5月2日付でケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス(CEPAC)の取締役会会長に任命された。

ポピュレール銀行傘下銀行がクリスタル契約を導入してから2年が経過し、その契約を締結した個人顧客が1百万人というマイルストーンに到達した。105,000人を超える専門職者顧客もデュアルアクティブな関係の枠組みにおいて備えられている。ポピュレール銀行傘下銀行は、専門職者顧客向けに、すべての口座を集約して送金を行うための独自のソリューションである「スイート・コネクト(Suite Connect)」を開始した。このソリューションは、マルチバンクの専門職者顧客およびVSEの現金管理を簡素化し、すべての専門口座をグローバルかつ瞬時に表示し、コンピュータ、タブレット、モバイルを通じてアクセス可能な単一かつ専用の安全なスペースからユニット転送を行うことを可能にする。最後に、プライベート管理資産100十億ユーロという象徴的なマイルストーンを、ポピュレール銀行傘下銀行が達成した。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の日常バンキング口座パッケージ「レ・フォルミュール」の提供は、2022年上半期も引き続き増加し、発売以来、約2.5百万件のパッケージが販売されている。顧客向け損害保険販売も引き続き拡大しており、#INNOVE2020プログラムの開始以来、約800,000件の契約が締結されている。

顧客サポートは、エネルギー転換を促進する製品およびサービスの展開およびマーケティングにもつながる。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、エネルギーを節約し、住宅のエネルギー性能を向上させるためのエネルギー革新工事を実施するための特定の融資ソリューションであるエネルギー革新ローン(「レノヴ・エネルギー」)を展開した。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパー

ニュ（貯蓄銀行）はまた、電気自動車（自動車またはスクーターもしくは自転車などの新型個人用電気自動車）、ハイブリッド車、または水素自動車などのクリーンな自動車を購入するための無公害車ローン（「ブレ・ヴェイキュール・プロプル」）を展開している。顧客をよりよくサポートするために、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、アドバイザーがインタビューを最初から最後まで実行できるようにするインタラクティブなメディアを開発した。これにより、顧客のリノベーションおよびエネルギー革新および効率化、グリーン・モビリティおよび責任ある貯蓄の分野における顧客のプロジェクトをより適切に特定し、支援することができた。

（中略）

金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門は、不確実な地政学的および経済的状況にもかかわらず、その活動において引き続き強い勢いを示した。これにより、BPCEフィナンスマンは、フランスにおける消費者金融の主要なプレーヤーになった。不動産分野では、BPCEソリューション・イモビリエおよびソクフィムの協力により、ソクフィムデベロッパーから購入した宅地をネットワーク顧客に販売することが可能になった。同時に、特にリース・インパクトなどのプログラム（設備リースを通じた太陽光発電プロジェクトの資金調達、エネルギー効率診断、カーボン・オフセット、エコドライブなどに関する新しいパートナーシップ）、ならびにCEGCおよびソクフィムによるグリーン加重係数の実施を通じて、気候に焦点を当てた提案およびサービスが発展し続けている。

保険に関しては、グループBPCEの損害保険契約<sup>(1)</sup>のポートフォリオは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の2つのネットワークのリテール市場において、年初から成長を続けている。顧客カバー率は、ポピュレール銀行傘下銀行では0.6ポイント上昇し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は2021年12月以降0.4ポイント上昇した。プロフェッショナル顧客市場では、ポートフォリオ<sup>(2)</sup>が年初から力強い成長（+12.5%）を見せている。

(1) 範囲：オート、MRH、PAI、LP、ヘルスケア。

(2) オート・プロ、MRプロ、ヘルスケア・プロ。

2022年3月、支払事業、オナー・バンクの事業、イノベーション・データ・デジタル部門の事業を統合した、新たな支払・オナー部門が設立された。これは特に、拡大当行グループのイノベーションをもたらすことを、商取引のデジタル化をサポートし、支払チェーン全体のサービス品質を強化することを目的としている。イヴ・ティロード氏がこの新しい部門の最高経営責任者に任命され、この部門には約4,000人の従業員がいる。

（中略）

・オナー、ペイプラグおよびプレスタショップのパートナーシップにより、分割払い（後払い決済）の機能を強化したターンキー方式の電子商取引を提供する。この新しいターンキー方式のソリューションにより、SMEの顧客は選択肢をクリックするだけで支払条件（3回または4回の分割払い、60日または90日）を選択できる。販売者は、購入総額を安全な口座に直接入金する。合計で、ヨーロッパにおいてプレスタショップを利用してビジネスを管理している約136,000の販売者がこのソリューションに利用できるようになる。

（中略）

デジタル化された個人向けローン・シミュレーターに「グリーン」（環境保護）および「ヘルスケア」（運動機能障害を持つ人々の自律性の維持）のユニバースが追加され、クレジット、金融貯蓄、保険の提供の申込みプロセスが強化された。さらに、デジタル領域で提供される決済ソリューションでは、即時決済、非接触型決済、およびセルフケアによる銀行カードの管理の利用が急激に増加している。オンラインバンキングのインターフェイスを介して相談し、同意を設定するアクティブなデジタル顧客数は増加し続け、個人起業家は現在、モバイルアプリケーションを介してプロフィールを管理し、連絡先の詳細を変更できるようになった。

アクセスおよび取引のセキュリティに関して、グループBPCEは引き続き顧客に対する強固な認証の導入を図った。6月末には、8.5百万人の個人顧客および専門職者がセキュルパスを装備し、日常の取引を完全に安全に行えるようになった。

BPCEペイメント・サービスは、2022年初頭から、カード保有者の取引数の大幅な増加およびVSE顧客数の増加により、電子決済事業を力強く回復させた。特に今後サービスが追加されるAndroid TPEでは、その傾向が顕著である。バンプリの事業は、上半期においては食事券および商品券で伸びた。ダルニースおよびペイブラグの取引量についても、2022年上半期に大幅に増加した。

(中略)

2022年3月22日、グローバル財務サービス(GFS)部門が誕生し、グループBPCEのグローバル事業ラインである、特にナティクシス・インベストメント・マネージャーズ(IM)ブランドを通じたアセット・アンド・ウェルス・マネジメントと、特にナティクシス・コーポレート・インベストメント・バンキング(CIB)ブランドを通じたコーポレート・投資銀行業務が統合された。

アセット・アンド・ウェルスマネジメントでは、ナティクシスIMは引き続き複数のアフィリエイトモデルを強化し、アフィリエイトポートフォリオを積極的に管理し続けた。ラ・バンク・ポスタルが保有するオストラムAM(45%)およびAEWヨーロッパ(40%)の株式取得を完了した。ナティクシスIMおよびラ・バンク・ポスタルも、資産管理における業界パートナーシップを2030年末まで延長した。

(中略)

アセット・アンド・ウェルス・マネジメントでは、2022年上半期のナティクシス・ウェルス・マネジメントの勢いは良好で、マイナスの市場効果にもかかわらず、前年同期と比較して純流入額は2.5倍になった。この事業は、ナティクシスCIBとの相乗効果促進プログラムを開始した。このイニシアチブは、2つのエンティティ間の既存の架け橋に基づいている。全体的な目的は、中規模企業に向けて実施される共同行動を加速させ、この顧客セグメント向けのBPCE2024戦略プランの目標をより適切に満たすことである。

(中略)

最後に、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ラジェフィ誌によってベスト・プライベート・ウェルス・マネジメント・バンク(「プリ・ドゥ・ラ・ジェスション・プリベ」)に選ばれた。また、2022年ウェルス・アンド・パフォーマンス・サミット(「ソメ・デュ・パトリモアンヌ・エ・ラ・ペルフォルマン」)では、ベスト・アフィリエイト・プライベート・バンク部門でシルバー賞を受賞した。VEGAIMは、ファンズ・マガジンの「重要なマネジメント企業50社」にも登場した。

(中略)

同行は、グリーンで持続可能なハブを基盤とする革新的なソリューションを顧客に提供するために、グリーン・ファイナンスおよびエンジニアリングの専門知識を引き続き誇示した。たとえば、3月には、気候および生物多様性の基準に連動するEDFで300百万ユーロの与信枠に署名した。また、ラムゼイ・サンテによるユーロPPサステナビリティ・リンクの初回発行、および持続可能な農業に特化した750百万ユーロのグリーンボンド発行を主導し、ポピュレール銀行傘下銀行がこのセクターの資産を借り換えることができたようにした。AFT初のインフレ連動型グリーン債(ソプリン発行体によって発行されたこの種のものとしては初めて)を共同管理し、日本の商業銀行による「カーボン・ノート」への5十億円の投資を可能にしたほか、Scorによる初の「グリーン」キャット・ボンドの実施を支援した。

ナティクシスCIBは、インフラ融資に積極的に取り組んできた。フランスのサン・ナゼール沖の海上に設置された最初の風力タービンおよびプロヴァンスのグランド・ラージュ浮体式洋上風力タービン・プロジェクトに資金を提供した。同行はまた、パナマのガトゥン天然ガス工場にも融資を行った(ラテンアメリカのエネルギー部門で18か月間の最大の取引の一つである。)

(中略)

最後に、ナティクシスCIBは、グループBPCEと並んで、いくつかの大規模な発行を支援し、拡大当行グループが欧州で初めて專業流動性を調達する発行体になることを可能にし、750百万ユーロのグリーンボンドの発行により、ポピュレール銀行傘下銀行は、このセクターの資産のリファイナンスを行うことができた。グループBPCEはまた、100百万ユーロの持続可能な農業関連のサムライ債の発行により、日本市場で初のグリーンボ

ンドの発行を実行した。グループBPCEは現在、社会的責任投資（グリーンおよびソーシャル）において世界第3位の発行体（金融機関グループ）である<sup>(1)</sup>。最後に、2021年10月に完了したグループBPCEのグリーンRMBS発行（1.5十億ユーロ）は、グローバル・キャピタルの2022年欧州証券化アワードで「RMBSディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。

---

(1) 出典：マーケット・データ・ディアロジック・アンド・ボンドレーダー 5月22日

<訂正後>

（前略）

ウクライナでの戦争については、監視体制が強化された。拡大当行グループの銀行業務による正味エクスポージャーは808百万ユーロであり、そのうちロシアが770百万ユーロ、ウクライナが38百万ユーロであった<sup>(1)</sup>。ただし、これらのエクスポージャーは、2021年12月31日時点での拡大当行グループの償却原価での総貸出金および未収金の889十億ユーロと比較すると非常に限定的であった<sup>(2)</sup>。ウクライナへの援助に関しては、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシスCIB、ナティクシスIM、バンク・パラティース、およびグループBPCEのすべての子会社とナティクシス・フォンダシオンが、フランス赤十字社に約5百万ユーロを拠出した。これらの寄付により、国際赤十字・赤新月運動が一般市民および難民のために展開する連帯行動に参加することが可能になった。さらに、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびアビタ・アン・レジオン・グループの公営住宅法人は、避難民の緊急受入および宿泊施設提供を可能にするために、アビタ・アン・レジオン連帯基金から1.8百万ユーロの特別寄付を行うことを決定した。

---

(1) 2022年3月31日現在。

(2) 顧客および金融機関。

拡大当行グループの組織の簡素化に関しては、2022年3月1日に保険・決済関連事業のBPCEへの移管が完了した。グローバル財務サービス部門が新設され、グループBPCEのグローバル事業ラインであるアセット&ウェルネス・マネジメント、コーポレート・投資銀行業務を含むこととなった。

（中略）

- ・ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（ナティクシスIM）およびラ・バンク・ポスタル・グループは、ナティクシスIMによるラ・バンク・ポスタルの保有するオストラムAM（45%）およびAEWウーロップ（40%）の持分取得を完了し、資産運用における業界パートナーシップを2030年末までに延長した。これらの取引に続いて、ナティクシスIMは管理会社のオストラムAMおよびAEWウーロップの資本の100%を保有している。これらの取引は、関連する従業員代表団体と協議し、所轄の規制当局からの承認を得た後に行われた。
- ・グループBPCEは、BPCEソリューション・アンフォルマティークの設立を正式に行った。ポピュレール銀行傘下銀行（iBP）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（IT-CE）、財務サービス・専門サービス事業のソフトウェア開発チームが合併して誕生した同社は、フランス全土に2,600人の従業員を擁している。ギレルメ・ル・ドネ氏がBPCE ITソリューションの最高経営責任者に任命された。
- ・戦略計画に沿って、金融ソリューション・専門サービス部門は、クレディ・フォンシエの2つの事業の買収を最終決定した。第一に、バンコ・プリムスの譲渡は、2022年1月31日に完了し、これによりBPCEフィナンスマンは欧州規模での地理的範囲を拡大させ、ポルトガルの中古車金融市場での存在感を示すことができた。第二に、ソクフィムへの長期顧客貸付金の残高の譲渡は2022年2月に完了した。さらに、2022年6月30日にBPCEアンテルナショナルによるBPCE S.A.へのブラメックスの売却が行われた。この取引により、ブラメックスは、2019年に金融ソリューション・専門サービス部門との間で確立された事業提携に続き、BPCE S.A.の所有下に置かれることになった。

（中略）

リテール・バンキングおよび保険業務に関して、ティエリー・カーン氏が議長を務めるグループBPCE監査役会は、6月1日付で、グループBPCEの役員会のメンバーであるリテール・バンキングおよび保険の最高経営責任者として、ジェローム・テルペロー氏を任命することを承認した。クリスティヌ・ファブレス氏の後任として、2022年5月2日付でケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス(CEPAC)の取締役会会長に任命された。

ポピュレール銀行傘下銀行がクリスタル契約を導入してから2年が経過し、その契約を締結した個人顧客が1百万人というマイルストーンに到達した。105,000人を超える専門職者顧客もデュアルアクティブな関係の枠組みにおいて備えられている。ポピュレール銀行傘下銀行は、専門職者顧客向けに、すべての口座を集約して送金を行うための独自のソリューションである「スイート・コネクト(Suite Connect)」を開始した。このソリューションは、マルチバンクの専門職者顧客およびVSEの現金管理を簡素化し、すべての専門口座をグローバルかつ瞬時に表示し、コンピュータ、タブレット、モバイルを通じてアクセス可能な単一かつ専用の安全なスペースから送金を行うことを可能にする。最後に、プライベート管理資産100十億ユーロという象徴的なマイルストーンを、ポピュレール銀行傘下銀行が達成した。ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の日常バンキング口座パッケージ「レ・フォルミュール」の提供は、2022年上半期も引き続き増加し、発売以来、約2.5百万件のパッケージが販売されている。顧客向け損害保険販売も引き続き拡大しており、#INNOVE2020プログラムの開始以来、約800,000件の契約が締結されている。

顧客サポートは、エネルギー転換を促進する製品およびサービスの展開およびマーケティングにもつながる。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、エネルギーを節約し、住宅のエネルギー性能を向上させるためのエネルギー革新工事を実施するための特定の融資ソリューションであるエネルギー革新ローン(「レノヴ・エネルギー」)を展開した。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)はまた、電気自動車(自動車またはスクーターもしくは自転車などの新型個人用電気自動車)、ハイブリッド車、または水素自動車などのクリーンな自動車を購入するための無公害車ローン(「ブレ・ヴェイキュール・プロブル」)を展開している。顧客をよりよくサポートするために、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、アドバイザーがインタビューを最初から最後まで実行できるようにするインタラクティブなメディアを開発した。これにより、エネルギー革新および効率化、グリーン・モビリティおよび責任ある貯蓄の分野における顧客のプロジェクトをより適切に特定し、支援することができた。

(中略)

金融ソリューション・専門サービス(FSE)部門は、不確実な地政学的および経済的状況にもかかわらず、その活動において引き続き強い勢いを示した。これにより、BPCEフィナンスマンは、フランスにおける消費者金融の主要なプレーヤーになった。不動産分野では、BPCEソリューション・イモビリエおよびソクフィムの協力により、ソクフィムがデベロッパーから購入した宅地をネットワーク顧客に販売することが可能になった。同時に、特にリース・インパクトなどのプログラム(設備リースを通じた太陽光発電プロジェクトの資金調達、エネルギー効率診断、カーボン・オフセット、エコドライブなどに関する新しいパートナーシップ)、ならびにCEGCおよびソクフィムによるグリーン加重係数の実施を通じて、気候に焦点を当てた提案およびサービスが発展し続けている。

保険に関しては、グループBPCEの損害保険契約<sup>(1)</sup>のポートフォリオは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の2つのネットワークのリテール市場において、年初から成長を続けている。顧客カバー率は、ポピュレール銀行傘下銀行では0.6ポイント上昇し、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は2021年12月以降0.4ポイント上昇した。専門職者顧客市場では、ポートフォリオ<sup>(2)</sup>が年初から力強い成長(+12.5%)を見せている。

(1) 範囲：オート、MRH、PAI、LP、ヘルスケア。

(2) オート・プロ、MRプロ、ヘルスケア・プロ。

2022年3月、決済関連事業、オナー・バンクの事業、イノベーション・データ・デジタル部門の事業を統合した、新たな決済関連・オナー部門が設立された。これは特に、拡大当行グループのイノベーションをもたらすこと、商取引のデジタル化をサポートし、支払チェーン全体のサービス品質を強化することを目的とし

ている。イヴ・ティロード氏がこの新しい部門の最高経営責任者に任命され、この部門には約4,000人の従業員がいる。

(中略)

・オナー、ペイプラグおよびプレスタショップのパートナーシップにより、分割払い(後払い決済)の機能を強化したターンキー方式の電子商取引を提供する。この新しいターンキー方式のソリューションにより、SMEの顧客は選択肢をクリックするだけで支払条件(3回または4回の分割払い、60日または90日)を選択できる。販売者は、購入総額を安全な口座にて直接受領する。合計で、ヨーロッパにおいてプレスタショップを利用してビジネスを管理している約136,000の販売者がこのソリューションを利用できるようになる。

(中略)

デジタル化された個人向けローン・シミュレーターに「グリーン」(環境保護)および「ヘルスケア」(運動機能障害を持つ人々の自律性の維持)のユニバースが追加され、クレジット、金融貯蓄、保険の提供の申込みプロセスが強化された。さらに、デジタル領域で提供される決済ソリューションでは、即時決済、非接触型決済、およびセルフケアによる銀行カードの管理の利用が急激に増加した。オンラインバンキングのインターフェイスを介して相談し、同意を設定するアクティブなデジタル顧客数は増加し続け、個人起業家は現在、モバイルアプリケーションを介してプロフィールを管理し、連絡先の詳細を変更できるようになった。

アクセスおよび取引のセキュリティに関して、グループBPCEは引き続き顧客に対する強固な認証の導入を図った。6月末には、8.5百万人の個人顧客および専門職者顧客がセキュルパスを装備し、日常の取引を完全に安全に行えるようになった。

BPCEペイメント・サービスは、2022年初頭から、カード保有者の取引数の大幅な増加およびVSE顧客数の増加により、電子決済事業を力強く回復させた。特に今後サービスが追加されるAndroid VSEでは、その傾向が顕著である。バンプリの事業は、上半期においては食事券および商品券で伸びた。ダルニースおよびペイプラグの取引量についても、2022年上半期に大幅に増加した。

(中略)

2022年3月22日、グローバル財務サービス(GFS)部門が誕生し、グループBPCEのグローバル事業ラインである、特にナティクシス・インベストメント・マネージャーズ(IM)ブランドを通じたアセット&ウェルス・マネジメントと、特にナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング(CIB)ブランドを通じたコーポレート・投資銀行業務が統合された。

アセット&ウェルス・マネジメントでは、ナティクシスIMは引き続き複数のアフィリエイトモデルを強化し、アフィリエイトポートフォリオを積極的に管理し続けた。ラ・バンク・ポスタルが保有するオストラムAM(45%)およびAEWヨーロッパ(40%)の株式取得を完了した。ナティクシスIMおよびラ・バンク・ポスタルも、資産管理における業界パートナーシップを2030年末まで延長した。

(中略)

アセット&ウェルス・マネジメントでは、2022年上半期のナティクシス・ウェルス・マネジメントの勢いは良好で、マイナスの市場効果にもかかわらず、前年同期と比較して純流入額は2.5倍になった。この事業は、ナティクシスCIBとの相乗効果促進プログラムを開始した。このイニシアチブは、2つのエンティティ間の既存の架け橋に基づいている。全体的な目的は、中規模企業に向けて実施される共同行動を加速させ、この顧客セグメント向けのBPCE2024戦略プランの目標をより適切に満たすことである。

(中略)

最後に、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ラジェフィ誌によってベスト・プライベート・ウェルス・マネジメント・バンク(「プリ・ドゥ・ラ・ジェスション・プリベ」)に選ばれた。また、2022年ウェルス・アンド・パフォーマンス・サミット(「ソメ・デュ・パトリモアンヌ・エ・ドゥ・ラ・ペルフォルマンス」)では、ベスト・アフィリエイト・プライベート・バンク部門でシルバー賞を受賞した。VEGAIMIは、ファンズ・マガジンの「重要なマネジメント企業50社」にも登場した。

(中略)

同行は、グリーンで持続可能なハブを基盤とする革新的なソリューションを顧客に提供するために、グリーン・ファイナンスおよびエンジニアリングの専門知識を引き続き誇示した。たとえば、3月には、気候および生物多様性の基準に連動するEDFとの300百万ユーロの与信枠に署名した。また、ラムゼイ・サンテによるユーロPPサステナビリティ・リンクの初回発行、および持続可能な農業に特化した750百万ユーロのグリーン債券発行を主導し、ポピュラー銀行傘下銀行がこのセクターの資産を借り換えることができるようにした。AFT初のインフレ連動型グリーン債券（ソブリン発行体によって発行されたこの種のものとしては初めて）を共同管理し、日本の商業銀行による「カーボン・ノート」への50億円の投資を可能にしたほか、Scorによる初の「グリーン」キャット・債券の実施を支援した。

ナティクシスCIBは、インフラ融資に積極的に取り組んできた。フランスのサン・ナゼール沖の海上に設置された最初の風力タービンおよびプロヴァンス・グランド・ラージ浮体式洋上風力プロジェクトに資金を提供した。同行はまた、パナマのガトゥン天然ガス工場にも融資を行った(ラテンアメリカのエネルギー部門で過去18か月間の最大の取引の一つである。 )。

( 中略 )

最後に、ナティクシスCIBは、グループBPCEとともに、いくつかの大規模な発行を支援し、拡大当行グループが欧州で初めて専用の流動性を調達する発行体になることを可能にし、750百万ユーロのグリーン債券の発行により、ポピュラー銀行傘下銀行は、このセクターの資産のリファイナンスを行うことができた。グループBPCEはまた、100百万ユーロの持続可能な農業関連のサムライ債の発行により、日本市場で初のグリーン債券の発行を実行した。グループBPCEは現在、社会的責任投資（グリーンおよびソーシャル）において世界第3位の発行体（金融機関グループ）である<sup>(1)</sup>。最後に、2021年10月に完了したグループBPCEのグリーンRMBS発行（1.5十億ユーロ）は、グローバル・キャピタルの2022年欧州証券化アワードで「RMBSディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。

---

(1) 出典：マーケット・データ・ディアロジック・アンド・ボンドレーダー 5月22日

3(3).3 2022年8月4日付経営成績に関するプレス・リリース

プレス・リリース

2022年8月4日、パリ

< 訂正前 >

2022年度上半期および第2四半期の経営成績

2022年度上半期：銀行業務純収益は持続的な事業展開により押し上げられ  
 5.5%増の13.1十億ユーロ  
 純利益は2021年度上半期比13.9%増の2.1十億ユーロ

2022年度第2四半期：収益は3.6%増の6.6十億ユーロ  
 純利益は2021年度第2四半期比1.6%増の1.3十億ユーロ

費用 / 収益比率<sup>1</sup>は対前年度比での改善を受けて  
 2022年度上半期は64.6%、2022年度第2四半期は63.9%

主要  
 指標

リテール・バンキングおよび保険：ポピュラー銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける顧客基盤の継続的拡大ならびにクロスセリング戦略の成功、2022年度上半期の銀行業務純収益は6%増

- ・ フランスの地方・地域における非常に活発な融資業務：貸付金残高の対前年度比8.1%増
- ・ 保険：生命保険における3.5十億ユーロの純流入、損害保険料の6%増
- ・ 金融ソリューション・専門サービス：堅調な事業拡大の継続、銀行業務純収益は2021年度上半期比10%増
- ・ デジタル・インサイド：モバイル機器を利用する9.9百万人の稼働顧客（2021年6月比24%増）、2022年度上半期はデジタルチャネルで週平均48百万回のアクセス

事業  
 ライン /  
 事業  
 活動

グローバル財務サービス：異なる市場環境の中で2021年度上半期比2.3%の増収AMおよびCIBにおける主要フランチャイズの継続的展開

- ・ アセット&ウェルス・マネジメント：多様な専門性モデルにより収益は2021年度上半期と比べても安定的、ナティクシスIMの2022年6月末時点の運用資産は1,107十億ユーロ、グローバルベースでの流出額は2022年度第2四半期は1.7十億ユーロと限定的、ESGおよびエクイティに関する専門性による欧州での好調な勢い
- ・ コーポレート・投資銀行業務：多角化戦略の成功、2022年度上半期の銀行業務純収益の対前年度比4%増、グローバル・マーケットの2022年度上半期の収益はFIC-Tにより押し上げられ10%増（フロー業務およびエクイティ業務の拡大がけん引）、グローバル・ファイナンスの2022年度上半期の銀行業務純収益は対前年度比9%増（不動産およびグローバルトレードがけん引）

厳格な費用管理：2022年度上半期の費用 / 収益比率は対前年度比1.5パーセンテージ・ポイント減の64.6%<sup>1</sup>（SRFを除く）

慎重な引当金設定方針の継続および低コストの明白なリスク：

- ・ 拡大当行グループのリスクコストは2022年度上半期が881百万ユーロ（22ベース・ポイント）、2022年度第2四半期が457百万ユーロ（ステージ1 / ステージ2の将来のリスクに対する追加引当金199百万ユーロを含む）
- ・ 拡大当行グループの明白なリスクに係るコストは2022年度上半期が543百万ユーロ（2021年度上半期の19ベース・ポイントに対して14ベース・ポイント）

損  
 益 /  
 資本

非常に高いソルベンシー水準：事業ラインの持続的拡大を受けてCET1<sup>2</sup>比率は2022年6月末時点で14.9%

戦  
略**デジタルサービスにおける戦略的イニシアチブ：**

BimpliをSWILE（デジタルワークテック企業）と合併させ、この分野のグローバルリーダーを生み出す計画。取引が実行されると、グループBPCEは新会社の筆頭株主となる。

オープンバンキングにおけるイノベーションを支援するフランスのフィンテック企業Bridgeによる初の資金調達に関与

（後略）

&lt;訂正後&gt;

## 2022年度上半期および第2四半期の経営成績

主要指標

2022年度上半期：銀行業務純収益は持続的な事業展開により押し上げられ  
5.5%増の13.1十億ユーロ  
純利益は2021年度上半期比13.9%増の2.1十億ユーロ

2022年度第2四半期：収益は3.6%増の6.6十億ユーロ  
純利益は2021年度第2四半期比1.6%増の1.3十億ユーロ

費用/収益比率<sup>1</sup>は対前年度比での改善を受けて  
2022年度上半期は64.6%、2022年度第2四半期は63.9%

事業ライン/  
事業活動

リテール・バンキングおよび保険：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デバーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける顧客基盤の継続的拡大ならびにクロスセリング戦略の成功、2022年度上半期の銀行業務純収益は6%増

- ・ フランスの地方・地域における非常に活発な融資業務：貸付金残高の対前年度比8.1%増
- ・ 保険：生命保険における3.5十億ユーロの純流入、損害保険料の6%増
- ・ 金融ソリューション・専門サービス：堅調な事業拡大の継続、銀行業務純収益は2021年度上半期比10%増
- ・ デジタル・インサイド：モバイル機器を利用する9.9百万人の稼働顧客（2021年6月比24%増）、2022年度上半期はデジタルチャネルで週平均48百万回のアクセス

グローバル財務サービス：厳しい市場環境の中で2021年度上半期比2.3%の増収  
AMおよびCIBにおける主要フランチャイズの継続的展開

- ・ アセット&ウェルス・マネジメント：多様な専門性モデルにより収益は2021年度上半期と比べても安定的、ナティクシスIMの2022年6月末時点の運用資産は1,107十億ユーロ、グローバルベースでの流出額は2022年度第2四半期は1.7十億ユーロと限定的、ESGおよびエクイティに関する専門性による欧州での好調な勢い
- ・ コーポレート・投資銀行業務：多角化戦略の成功、2022年度上半期の銀行業務純収益の対前年度比4%増、グローバル・マーケットの2022年度上半期の収益はFIC-Tにより押し上げられ10%増（フロー業務およびエクイティ業務の拡大がけん引）、グローバル・ファイナンスの2022年度上半期の銀行業務純収益は対前年度比9%増（不動産およびグローバルトレードがけん引）

厳格な費用管理：2022年度上半期の費用/収益比率は対前年度比1.5パーセンテージ・ポイント減の64.6%<sup>1</sup>（単一破綻処理基金（SRF）を除く）

慎重な引当金設定方針の継続および明白なリスクに係るコストの減少：

- ・ 拡大当行グループのリスクコストは2022年度上半期が881百万ユーロ（22ベースス・ポイント）、2022年度第2四半期が457百万ユーロ（ステージ1/ステージ2の将来のリスクに対する追加引当金199百万ユーロを含む）
- ・ 拡大当行グループの明白なリスクに係るコストは2022年度上半期が543百万ユーロ（2021年度上半期の19ベースス・ポイントに対して14ベースス・ポイント）

損益/  
資本

非常に高いソルベンシー水準：事業ラインの持続的拡大を受けてCET1<sup>2</sup>比率は2022年6月末時点で14.9%

戦  
略

デジタルサービスにおける戦略的イニシアチブ：

BimpliをSWILE（デジタルワークテック企業）と合併させ、この分野のグローバルリーダーを生み出す計画。取引が実行されると、グループBPCEは新会社の筆頭株主となる。

オープンバンキングにおけるイノベーションを支援するフランスのフィンテック企業Bridgeによる初の資金調達に関与

（後略）

<訂正前>

グループBPCEの2022年6月30日終了期間の半期財務諸表は、2022年8月2日に招集された役員会の承認を経て、2022年8月3日に招集されたティエリー・カーンを議長とする監査役会により認証および精査された。

(後略)

<訂正後>

グループBPCEの2022年6月30日に終了した期間の半期財務諸表は、2022年8月2日に招集された役員会の承認を経て、2022年8月3日に招集されたティエリー・カーンを議長とする監査役会により確認および精査された。

(後略)

## 1. グループBPCE

<訂正前>

(前略)

グループBPCEの評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金の額は、2021年度第2四半期のマイナス14百万ユーロに対し、2022年度第2四半期は199百万ユーロであった。評価が「ステージ3」の明白なリスクがある貸付金に対する引当金は、2021年度第2四半期の345百万ユーロに対し、2022年度第2四半期は259百万ユーロであり、これは、評価が「ステージ3」の四半期のリスクコストとしては2020年初め以降で最も低い水準である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPCEの評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金の額は、2021年度第2四半期のマイナス14百万ユーロに対し、2022年度第2四半期は199百万ユーロであった。評価が「ステージ3」の明白なリスクがある貸付金に対する引当金は、2021年度第2四半期の345百万ユーロに対し、2022年度第2四半期は259百万ユーロであり、これは、評価が「ステージ3」の四半期のリスクコストとしては2020年初め以降で最も低い水準である。

(後略)

## 4. 資本、損失吸収力、流動性および資金調達

### 4.2 TLAC比率<sup>2</sup>

<訂正前>

総損失吸収力（TLAC）は、2022年6月末時点の推定で111.2十億ユーロである。TLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、2022年6月末時点で約24.2%（この比率の算定にあたり優先上位債は考慮していない。）であり、2022年1月1日時点の金融安定理事会の要求値である21.52%を十分に上回っている。

<訂正後>

総損失吸収力（TLAC）は、2022年6月末時点の推定で111.2十億ユーロである。TLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、2022年6月末時点で約24.2%（この比率の算定にあたり上位優先債は考慮していない。）であり、2022年1月1日時点の金融安定理事会の要求値である21.52%を十分に上回っている。

<訂正前>

**4.6 中長期資金調達計画：2022年7月19日時点で2022年度の計画の83%（TLACによる要資金調達額の97%を含む。）を調達済み**

2022年度の中長期リファイナンス計画の規模は24十億ユーロに設定されたが、債務証券の種類ごとの内訳は以下のとおりである。

- TLACによる資金調達が6.3十億ユーロ、Tier2債が2.5十億ユーロおよび上位非優先債が3.8十億ユーロ
- 上位優先債が6.2十億ユーロ、
- カバードボンドが11.5十億ユーロ。

ABSの目標額は、1.7十億ユーロである。

2022年7月19日時点において、グループBPCEは、資金調達計画全体の83%に相当する19.9十億ユーロ（仕組み私募債およびABSを除く。）を調達していた。

- TLACによる資金調達が6.1十億ユーロ（すなわち要調達額の97%）、Tier2債が2.4十億ユーロ（要調達額の96%）および上位非優先債が3.7十億ユーロ（要調達額の98%）
- 上位優先債が5.1十億ユーロ（要調達額の82%）、
- カバードボンドが8.7十億ユーロ（要調達額の76%）。

ABSによる調達額は、1.0十億ユーロ（目標の59%）である。

（後略）

<訂正後>

**4.6 中長期資金調達計画：2022年7月19日時点で2022年度の計画の83%（TLACによる必要資金調達額の97%を含む。）を調達済み**

2022年度の中長期リファイナンス計画の規模は24十億ユーロに設定されたが、債務証券の種類ごとの内訳は以下のとおりである。

- TLACによる資金調達が6.3十億ユーロ、Tier2債が2.5十億ユーロおよび非上位優先債が3.8十億ユーロ
- 上位優先債が6.2十億ユーロ、
- カバードボンドが11.5十億ユーロ。

ABSの目標額は、1.7十億ユーロである。

2022年7月19日時点において、グループBPCEは、資金調達計画全体の83%に相当する19.9十億ユーロ（仕組み私募債およびABSを除く。）を調達していた。

- TLACによる資金調達が6.1十億ユーロ（すなわち必要調達額の97%）、Tier2債が2.4十億ユーロ（必要調達額の96%）および非上位優先債が3.7十億ユーロ（必要調達額の98%）
- 上位優先債が5.1十億ユーロ（必要調達額の82%）、
- カバードボンドが8.7十億ユーロ（必要調達額の76%）。

ABSによる調達額は、1.0十億ユーロ（目標の59%）である。

（後略）

## 5. 事業ラインの経営成績

<訂正前>

別段の記載がない限り、以下の財務データおよび関連する解説は、基本経営成績（すなわち、後記「事業ラインごとの特別損益項目の影響」に表示された特別損益項目を除外するために修正再表示された業績）についてのものである。変動は、2022年度第2四半期と2021年度第2四半期との間の差異、および2022年度上半期と2021年度上半期との間の差異を表している。

<訂正後>

別段の記載がない限り、以下の財務データおよび関連する解説は、基本経営成績（すなわち、後記「事業ラインごとの特別損益項目の影響」に表示された特別損益項目を除外するために修正再表示された業績）についてのものである。変動率は、2022年度第2四半期と2021年度第2四半期との間の差異、および2022年度上半期と2021年度上半期との間の差異を表している。

### 5.1 リテール・バンキングおよび保険

<訂正前>

（前略）

当事業部全体の税引前利益は、2022年度上半期は9.2%の大幅増となる2,929百万ユーロであった。

<訂正後>

（前略）

当事業部全体の税引前利益は、2022年度上半期は9.2%の堅調な増加となる2,929百万ユーロであった。

### 5.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

<訂正前>

（前略）

2022年6月末現在の貸付金残高は、対前年同期比7.4%増の349十億ユーロとなり、顧客預金および貯蓄は、対前年同期比2.5%増の501十億ユーロとなった（オン・バランスシート貯蓄および預金（ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンにより集中管理される貯蓄を除く。）については3.5%増加した。）。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2022年6月末現在の貸付金残高は、対前年同期比7.4%増の349十億ユーロとなり、顧客預金および貯蓄は、対前年同期比2.5%増の501十億ユーロとなった（オン・バランスシート貯蓄および預金（ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンにより集中管理される規制対象貯蓄を除く。）については3.5%増加した。）。

（後略）

### 5.1.3 金融ソリューション・専門サービス

<訂正前>

(前略)

消費者ローン・セグメントの貸付金残高(個人ローンおよびリボルビングクレジット)は、2021年6月末と比べて2022年6月末時点で8%増加していた。担保・金融保証事業では、総保険料が2022年度上半期に8%増加した。

個人向け証券サービス事業の活動は、2021年度が例外的な年であったほか、2022年度第1四半期が好調であったものの、2022年度第2四半期は減速した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

消費者ローン・セグメントの貸付金残高(個人ローンおよびリボルビングクレジット)は、2021年6月末と比べて2022年6月末時点で8%増加していた。引受&金融保証事業では、総保険料が2022年度上半期に8%増加した。

リテール向け証券サービス事業の活動は、2021年度が例外的な年であったほか、2022年度第1四半期が好調であったものの、2022年度第2四半期は減速した。

(後略)

< 訂正前 >

#### 3.1.4 保険

( 後略 )

< 訂正後 >

#### 5.1.4 保険

( 後略 )

<訂正前>

**3.1.5 決済関連・オネー**

(後略)

<訂正後>

**5.1.5 決済関連・オネー**

(後略)

&lt; 訂正前 &gt;

## 3.2 グローバル財務サービス

( 中略 )

基本額 (単位：百万ユーロ)	( 中略 )			( 中略 )		
	2022年度 第2四半期	前年同期か らの 変動率	恒常為替レ ートによる前年 同期からの 変動率	2022年度 上半期	前年同期か らの 変動率	恒常為替レ ートによる前年 同期からの 変動率
銀行業務純収益	1,769	0.4%	(5.0)%	3,550	2.3%	(2.0)%
営業費用	(1,246)	2.8%	(2.0)%	(2,514)	5.4%	1.5%
<b>営業総利益</b>	<b>523</b>	<b>(5.0)%</b>	<b>(11.5)%</b>	<b>1,035</b>	<b>(4.6)%</b>	<b>(9.4)%</b>
リスクコスト	(84)	x3.1		(169)	(53.4)%	
<b>税引前利益</b>	<b>442</b>	<b>(15.8)%</b>		<b>871</b>	<b>(11.0)%</b>	
費用 / 収益比率	70.4%	1.7pp		70.8%	2.1pp	

( 後略 )

&lt; 訂正後 &gt;

## 5.2 グローバル財務サービス

( 中略 )

基本額 (単位：百万ユーロ)	( 中略 )			( 中略 )		
	2022年度 第2四半期	前年同期か らの 変動率	恒常為替レ ートによる前年 同期からの 変動率	2022年度 上半期	前年同期か らの 変動率	恒常為替レ ートによる前年 同期からの 変動率
銀行業務純収益	1,769	0.4%	(5.0)%	3,550	2.3%	(2.0)%
営業費用	(1,246)	2.8%	(2.0)%	(2,514)	5.4%	1.5%
<b>営業総利益</b>	<b>523</b>	<b>(5.0)%</b>	<b>(11.5)%</b>	<b>1,035</b>	<b>(4.6)%</b>	<b>(9.4)%</b>
リスクコスト	(84)	x3.1		(169)	53.4%	
<b>税引前利益</b>	<b>442</b>	<b>(15.8)%</b>		<b>871</b>	<b>(11.0)%</b>	
費用 / 収益比率	70.4%	1.7pp		70.8%	2.1pp	

( 後略 )

<訂正前>

### 3.3 アセット&ウェルス・マネジメント

(中略)

アセット・マネジメント<sup>1</sup>において、**運用資産<sup>1</sup>**は、2022年度第2四半期において(特に資本、生命保険および債券商品への)強力なマイナスの市場効果に起因して7%減少し、2022年6月30日現在1,107十億ユーロとなったが、米ドル高により一部相殺された。運用資産総額におけるESG投資(責任投資、サステナブル投資またはインパクト投資)の占める割合は増えてきており、2022年6月30日現在35%に相当する。

(後略)

<訂正後>

### 5.2.1 アセット&ウェルス・マネジメント

(中略)

アセット・マネジメント<sup>1</sup>において、**運用資産<sup>1</sup>**は、2022年度第2四半期において(特に株式、生命保険および債券商品への)強力なマイナスの市場効果に起因して7%減少し、2022年6月30日現在1,107十億ユーロとなったが、米ドル高により一部相殺された。運用資産総額におけるESG投資(責任投資、サステナブル投資またはインパクト投資)の占める割合は増えてきており、2022年6月30日現在35%に相当する。

(後略)

<訂正前>

### 3.4 コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務(CIB)事業部には、ナティクシスのグローバル・マーケット、グローバル・ファイナンス、インベストメント・バンキングおよびM&A活動が含まれる。

(中略)

グローバル・マーケット・セグメントからの収益は、業務の多角化により大幅に増加した。FICT収益は2022年度第2四半期において19%増加して339百万ユーロに達した。この堅調な業績は金利・為替業務(2022年度第2四半期において収益が倍増した)が牽引力となってもたらされ、フロー業務では現在の状況を利用して堅調な成長がみられ、与信業務の低迷を相殺するほどの顧客の活動の増加をもたらした。2022年度第2四半期のエクイティ事業ラインからの収益は、2022年度上半期におけるダイナミックな商業活動および良好なリスク管理により22%増加して130百万ユーロとなった。2022年度上半期のエクイティ収益は313百万ユーロとなり、これは2020年度第3四半期に行われた戦略的見直しにおいて更新された年間ランレート300百万ユーロを上回っている。

(後略)

<訂正後>

### 5.2.2 コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務(CIB)事業部には、ナティクシスのグローバル・マーケット、グローバル・ファイナンス、投資銀行業務およびM&A活動が含まれる。

(中略)

グローバル・マーケット・セグメントからの収益は、業務の多角化により大幅に増加した。FICT収益は2022年度第2四半期において19%増加して339百万ユーロに達した。この堅調な業績は金利・為替業務(2022年度第2四半期において収益が倍増した)が牽引力となってもたらされ、フロー業務では現在の状況を利用して堅調な成長がみられ、与信業務の低迷を相殺するほどの顧客の活動の増加をもたらした。2022年度第2四半期のエクイティ事業ラインからの収益は、ダイナミックな商業活動および良好なリスク管理により22%増加して130百万ユーロとなった。2022年度上半期のエクイティ収益は313百万ユーロとなり、これは2020年度第3四半期に行われた戦略的見直しにおいて更新された年間ランレート300百万ユーロを上回っている。

(後略)

<訂正前>

## 手法に関する注記

(中略)

### 内部譲渡

クレディ・フォンシエの子会社であるバンコ・プリムス(コーポレート・センター)がBPCEフィナンスマン(RB&I内の金融ソリューション・専門サービス事業部)に譲渡された。

過去の四半期に関するセグメント情報はこれに応じて修正再表示されている。この内部取引は拡大当行グループの財務書類に影響を及ぼさない。

(中略)

### 適正自己資本

普通株式等Tier-1は、適用あるCRR 11/CRD Vのルールに従って、控除後に決定される。

追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。

レバレッジ比率は、適用あるCRR 11/CRD Vのルールに従って決定される。規制対象貯蓄の集中管理された残高は、(2021年6月18日付ECBの決定2021/27に基づき)ある限られた期間中央銀行のエクスポージャーから除外されているのと同様に、レバレッジ・エクスポージャーから除外されている。

### 総損失吸収力

総損失吸収力(TLAC)比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、CRR第92a条に基づき決定される。上位優先有価証券の一部の数量は当社によるTLACの計算に含まれていないことに留意されたい。この額は、結果として、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR 11/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・適用あるCRR 11/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR 11/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
  - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券(すなわち、段階的廃止を含む)、
  - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
  - 満期までの期間が1年超である上位非優先有価証券の名目上の金額。

### 流動性

(中略)

顧客預金は、以下の調整に服する。

- バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

(後略)

<訂正後>

## 付属書類

### 手法に関する注記

(中略)

### 内部譲渡

クレディ・フォンシエの子会社であるバンコ・プリムス(コーポレート・センター)がBPCEフィナンスマン(RB&I内の金融ソリューション・専門サービス)に譲渡された。

過去の四半期に関するセグメント情報はこれに応じて修正再表示されている。この内部取引は拡大当行グループの財務書類に影響を及ぼさない。

(中略)

### 適正自己資本

普通株式等Tier-1は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って、控除後に決定される。

追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。

レバレッジ比率は、適用あるCRR II/CRD Vのルールに従って計算される。規制対象貯蓄の集中管理された残高は、(2021年6月18日付ECBの決定2021/27に基づき)ある限られた期間中央銀行のエクスポージャーから除外されているのと同様に、レバレッジ・エクスポージャーから除外されている。

### 総損失吸収力

総損失吸収力(TLAC)比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、CRR第92a条に基づき決定される。上位優先有価証券の一部の数量は当社によるTLACの計算に含まれていないことに留意された。この額は、結果として、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR II/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
  - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券(すなわち、段階的廃止を含む。)、
  - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
  - 満期までの期間が1年超である非上位優先有価証券の名目上の金額。

### 流動性

(中略)

顧客預金は、以下の調整に服する。

- ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

(後略)

## 報告データから修正再表示後のデータへの調整：2021年度上半期

&lt; 訂正前 &gt;

(単位：百万ユーロ)	グループBPCE		
	2021年度 上半期 (報告データ)	コファス	2021年度 上半期 (修正再表示後)
銀行業務純収益	12,455		12,455
営業費用	(8,806)		(8,806)
<b>営業総利益</b>	<b>3,649</b>		<b>3,649</b>
リスクコスト	(822)		(822)
関連会社の純利益に対する持分	156	(7)	149
その他の資産の利得または損失	(11)		(11)
<b>税引前利益</b>	<b>2,972</b>	<b>(7)</b>	<b>2,965</b>
法人所得税	(921)		(921)
非支配持分	(196)	2	(194)
<b>純利益 - コファスの純拠出金を除く</b>	<b>1,856</b>	<b>(5)</b>	<b>1,851</b>
コファス - 純拠出金			5
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>1,856</b>		<b>1,856</b>

&lt; 訂正後 &gt;

(単位：百万ユーロ)	グループBPCE		
	2021年度 上半期 (報告データ)	コファス	2021年度 上半期 (修正再表示後)
銀行業務純収益	12,455		12,455
営業費用	(8,806)		(8,806)
<b>営業総利益</b>	<b>3,649</b>		<b>3,649</b>
リスクコスト	(822)		(822)
関連会社の純利益に対する持分	156	(7)	149
その他の資産の利得または損失	(11)		(11)
<b>税引前利益</b>	<b>2,972</b>	<b>(7)</b>	<b>2,965</b>
法人所得税	(921)		(921)
非支配持分	(196)	2	(194)
<b>純利益 - コファスからの拠出純額を除く</b>	<b>1,856</b>	<b>(5)</b>	<b>1,851</b>
コファス - 拠出純額			5
<b>純利益 - グループ持分</b>	<b>1,856</b>		<b>1,856</b>

[次へ](#)

## 修正再表示後のデータから試算ベースのデータへの調整：2021年度

(前略)

&lt;訂正前&gt;

コーポレート・センター	2021年度第1四半期				2021年度第2四半期				2021年度第3四半期				2021年度第4四半期				2022年度第1四半期			
(単位：百万ユーロ)	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益
	(中略)																			
試算ベースの 数値(コファ スの純拠出金 を除く。)	120	(710)	(554)	(468)	153	(249)	(67)	(31)	138	(230)	(14)	(21)	221	(323)	(135)	(174)	168	(830)	(639)	(603)

&lt;訂正後&gt;

コーポレート・センター	2021年度第1四半期				2021年度第2四半期				2021年度第3四半期				2021年度第4四半期				2022年度第1四半期			
(単位：百万ユーロ)	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益
	(中略)																			
試算ベースの 数値(コファ スからの拠出 純額を除く。)	120	(710)	(554)	(468)	153	(249)	(67)	(31)	138	(230)	(14)	(21)	221	(323)	(135)	(174)	168	(830)	(639)	(603)

[次へ](#)

&lt; 訂正前 &gt;

## 2022年度上半期および2021年度上半期の結果：報告データまたは修正再表示後データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - グ ループ持分
<b>報告された2022年度上半期の結 果</b>		13,144	(9,211)	48	3,131	2,114
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレート・ センター	8	(130)	28	(94)	(64)
処分	コーポレート・センター		2	14	16	15
<b>2022年度上半期の結果（特別損 益項目を除く。）</b>		13,136	(9,083)	6	3,209	2,163

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
<b>修正再表示後の2021年度上半期の 結果</b>		12,455	(8,806)	(11)	2,965	1,851
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価差額金	コーポレート・センター	(2)			(2)	(8)
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレー ト・センター	11	(143)	(22)	(154)	(128)
法定引当金		(19)			(19)	(10)
<b>2021年度上半期の結果（特別損益 項目およびコファスからの拠出純 額を除く。）</b>		12,465	(8,662)	11	3,140	1,996

&lt; 訂正後 &gt;

## 2022年度上半期および2021年度上半期の経営成績：報告データまたは修正再表示後データから代替的な業績測定値への調整

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - グ ループ持分
<b>報告ベースの2022年度上半期の 経営成績</b>		13,144	(9,211)	48	3,131	2,114
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレート・ センター	8	(130)	28	(94)	(64)
処分	コーポレート・センター		2	14	16	15
<b>2022年度上半期の経営成績（特 別損益項目を除く。）</b>		13,136	(9,083)	6	3,209	2,163

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純 収益	営業費用	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
<b>修正再表示後の2021年度上半期の 経営成績</b>	12,455	(8,806)	(11)	2,965	1,851
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価額					
コーポレート・センター	(2)			(2)	(8)
事業ライン/コーポレー ト・センター	11	(143)	(22)	(154)	(128)
転換および再編成費用					
法定引当金	(19)			(19)	(10)
<b>2021年度上半期の経営成績（特別 損益項目およびコファスからの抛 出純額を除く。）</b>	12,465	(8,662)	11	3,140	1,996

&lt; 訂正前 &gt;

**グループBPCE：2022年度第2四半期および2021年度第2四半期の収益率に対する基礎コスト**

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
報告された2022年度第2四半期の結果	6,569	(4,250)	
特別損益項目の影響	5	(55)	
2022年度第2四半期の基礎数値	6,563	(4,195)	63.9%

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
報告された2021年度第2四半期の結果	6,337	(4,151)	
特別損益項目の影響	4	(70)	
2021年度第2四半期の基礎数値	6,334	(4,080)	64.4%

&lt; 訂正後 &gt;

**グループBPCE：2022年度第2四半期および2021年度第2四半期の基礎費用収益比率**

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
2022年度第2四半期の報告数値	6,569	(4,250)	
特別損益項目の影響	5	(55)	
2022年度第2四半期の基礎数値	6,563	(4,195)	63.9%

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
2021年度第2四半期の報告数値	6,337	(4,151)	
特別損益項目の影響	4	(70)	
2021年度第2四半期の基礎数値	6,334	(4,080)	64.4%

< 訂正前 >

**グループBPCE：2022年度上半期および2021年度上半期の収益率に対する基礎コスト(SRFを除く、)**

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
<b>報告された2022年度上半期の結果</b>	13,144	(9,211)	
特別損益項目の影響	8	(128)	
SRF		(596)	
<b>2022年度上半期の基礎数値 (SRFを除く、)</b>	<b>13,136</b>	<b>(8,487)</b>	<b>64.6%</b>

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
<b>報告された2021年度上半期の結果</b>	12,455	(8,806)	
特別損益項目の影響	(10)	(143)	
SRF		(421)	
<b>2021年度上半期の基礎数値 (SRFを除く、)</b>	<b>12,465</b>	<b>(8,241)</b>	<b>66.1%</b>

< 訂正後 >

**グループBPCE：2022年度上半期および2021年度上半期の基礎費用収益比率(SRFを除く、)**

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
<b>2022年度上半期の報告数値</b>	13,144	(9,211)	
特別損益項目の影響	8	(128)	
SRF		(596)	
<b>2022年度上半期の基礎数値 (SRFを除く、)</b>	<b>13,136</b>	<b>(8,487)</b>	<b>64.6%</b>

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	営業費用	費用/収益比率
<b>2021年度上半期の報告数値</b>	12,455	(8,806)	
特別損益項目の影響	(10)	(143)	
SRF		(421)	
<b>2021年度上半期の基礎数値 (SRFを除く、)</b>	<b>12,465</b>	<b>(8,241)</b>	<b>66.1%</b>

## 連結貸借対照表

## 資産

&lt; 訂正前 &gt;

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
現金および中央銀行への預け金	125,390	186,317
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	201,035	198,919
ヘッジ目的デリバティブ	8,699	7,163
株主持分を通じて公正価値で測定する金融資産	46,997	48,598
償却原価で測定する金融資産	26,760	24,986
償却原価で測定する金融機関および類似期間に対する貸付金および債権	97,532	94,140
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	814,593	781,097
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,395)	5,394
保険業務関連投資	127,280	135,228
当期税金資産	827	465
繰延税金資産	3,904	3,524
未収収益およびその他の資産	15,442	13,830
売却目的で保有する非流動資産	1,436	2,241
据置利益分配金	2,213	-
関連会社に対する投資	1,482	1,525
投資不動産	766	758
有形固定資産	6,229	6,396
無形資産	1,062	997
のれん	4,604	4,443
<b>資産合計</b>	<b>1,483,856</b>	<b>1,516,021</b>

&lt; 訂正後 &gt;

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
現金および中央銀行への預け金	125,390	186,317
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	201,035	198,919
ヘッジ目的デリバティブ	8,699	7,163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	46,997	48,598
償却原価で測定する有価証券	26,760	24,986
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	97,532	94,140

償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	814,593	781,097
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	(2,395)	5,394
保険業務関連投資	127,280	135,228
当期税金資産	827	465
繰延税金資産	3,904	3,524
未収収益およびその他の資産	15,442	13,830
売却目的で保有する非流動資産	1,436	2,241
繰延利益配分	2,213	-
関連会社に対する投資	1,482	1,525
投資不動産	766	758
有形固定資産	6,229	6,396
無形資産	1,062	997
のれん	4,604	4,443
<b>資産合計</b>	<b>1,483,856</b>	<b>1,516,021</b>

&lt; 訂正前 &gt;

**負債**

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
中央銀行に対する債務	11	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	183,848	191,768
ヘッジ目的デリバティブ	13,923	12,521
負債証券	219,803	237,419
金融機関に対する債務	136,073	155,391
顧客に対する債務	678,589	665,317
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	347	184
当期税金負債	1,378	1,313
繰延税金負債	1,442	1,049
未払費用およびその他の負債	20,894	20,114
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	1,438	1,946
保険契約に関連する負債	120,530	125,081
引当金	4,732	5,330
劣後債務	20,377	18,990
<b>株主持分</b>	<b>80,471</b>	<b>79,592</b>
親会社の持分所有者に帰属する持分	79,996	78,884
非支配持分	475	707
<b>負債合計</b>	<b>1,483,856</b>	<b>1,516,021</b>

&lt; 訂正後 &gt;

**負債および株主持分**

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
中央銀行	11	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	183,848	191,768
ヘッジ目的デリバティブ	13,923	12,521
負債証券	219,803	237,419
銀行および類似機関に対する債務	136,073	155,391
顧客に対する債務	678,589	665,317
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	347	184
当期税金負債	1,378	1,313
繰延税金負債	1,442	1,049
未払費用およびその他の負債	20,894	20,114

売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	1,438	1,946
保険契約に関連する負債	120,530	125,081
引当金	4,732	5,330
劣後債務	20,377	18,990
<b>株主持分</b>	<b>80,471</b>	<b>79,592</b>
親会社の持分所有者に帰属する持分	79,996	78,884
非支配持分	475	707
<b>負債および株主持分の合計</b>	<b>1,483,856</b>	<b>1,516,021</b>

[次へ](#)

<訂正前>

リテール・バンキングおよび保険：バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ・ネットワーク四半期系列

バンク・ポピュレール・ネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
(中略)						

ケス・デパーニュ・ネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
(後略)						

<訂正後>

リテール・バンキングおよび保険：ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク四半期系列

ポピュレール銀行ネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
(中略)						

ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
(後略)						

< 訂正前 >

リテール・バンキングおよび保険：オナー・ネットワーク四半期系列

オナー・ネットワーク

	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
(後略)						

< 訂正後 >

リテール・バンキングおよび保険：その他のネットワーク四半期系列

その他のネットワーク

	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
(後略)						

## グローバル財務サービス：事業ラインごとの修正再表示後の四半期損益計算書

&lt; 訂正前 &gt;

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
(単位：百万ユーロ)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算) %

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

	アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
(単位：百万ユーロ)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算)	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期 (試算) %

(後略)

## グローバル財務サービス：事業ラインごとの修正再表示後の上半期損益計算書

&lt; 訂正前 &gt;

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
(単位：百万ユーロ)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算) %

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

	アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
(単位：百万ユーロ)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算)	2022年度 上半期	2021年度 上半期 (試算) %

(後略)

グローバル財務サービス：四半期系列

< 訂正前 >

グローバル財務サービス

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
	(後略)					

< 訂正後 >

グローバル財務サービス

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	( <u>試算</u> )	
	(後略)					

コーポレート・投資銀行業務：四半期系列

< 訂正前 >

コーポレート・投資銀行業務

	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
	(後略)					

< 訂正後 >

コーポレート・投資銀行業務

	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	( <u>試算</u> )	
	(後略)					

コーポレート・センター：修正再表示後の四半期系列

< 訂正前 >

コーポレート・センター

	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
	(中略)					
税引前利益 - コファスの純拠出金を除く	(554)	(67)	(14)	(135)	(639)	20
コファスの純拠出金	5					
	(後略)					

< 訂正後 >

コーポレート・センター

	2021年度	2021年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
(単位：百万ユーロ)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)	
	(中略)					
税引前利益 - コファスからの拠出純額を除く	(554)	(67)	(14)	(135)	(639)	20
コファス - 拠出純額	5					
	(後略)					

## 免責事項

<訂正前>

(前略)

グループBPCE以外の当事者に関する情報または外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。拡大当行グループは、かかる第三者の情報についていかなる言及や約束も行わず、本書の情報または意見の正確性、公正性、精密性、もしくは完全性についての保証も一切提供しない。グループBPCEおよびその代表者はいずれも、誤記もしくは脱漏、または本書、本書の内容または本書において言及される書類もしくは情報の使用により被った損害に関して責任を有しないものとする。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPCE以外の当事者に関する本書の情報または外部の情報源から入手された本書の情報は、独立した検証の対象ではない。拡大当行グループは、かかる第三者の情報についていかなる言及や約束も行わず、本書の情報または意見の正確性、公正性、精密性、もしくは完全性についての保証も一切提供しない。グループBPCEおよびその代表者はいずれも、誤記もしくは脱漏、または本書、本書の内容または本書において言及される書類もしくは情報の使用により被った損害に関して責任を有しないものとする。

(後略)

## 3(3).4 BPCE S.A.グループの財務データ

&lt;訂正前&gt;

(前略)

百万ユーロ

2022年度上半期

(中略)

異なる方法のもとでの連結対象外企業または連結対象企業<sup>(1)</sup>

(1,559)

(中略)

百万ユーロ	リテール・バンキング および保険		グローバル財務サービ ス		コーポレート・ センター		BPCE S.A. グループ	
	2021年度 上半期		2021年度 上半期		2021年度 上半期		2021年度 上半期	
	2022年度 上半期	試算	2022年度 上半期	試算	2022年度 上半期	試算	2022年度 上半期	試算
	(中略)							
管理手数料	(1,081)	(1,014)	(2,527)	(2,405)	(1,017)	(931)	(4,625)	(4,350)
	(中略)							
その他の資産の当期純利益(費用)	1	0	16	(7)	25	(7)	41	(14)
	(中略)							
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 - コファスの純拠出金を除く	458	338	626	501	(492)	(362)	592	(477)

(後略)

&lt;訂正後&gt;

BPCE S.A.グループの経営成績

(中略)

百万ユーロ

2022年度上半期

(中略)

連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業<sup>(1)</sup>

(1,559)

(中略)

百万ユーロ	リテール・バンキング および保険		グローバル財務サービ ス		コーポレート・ センター		BPCE S.A. グループ	
	2021年度 上半期		2021年度 上半期		2021年度 上半期		2021年度 上半期	
	2022年度 上半期	試算	2022年度 上半期	試算	2022年度 上半期	試算	2022年度 上半期	試算
	(中略)							
営業費用	(1,081)	(1,014)	(2,527)	(2,405)	(1,017)	(931)	(4,625)	(4,350)
	(中略)							
その他の資産による純利益(費用)	1	0	16	(7)	25	(7)	41	(14)
	(中略)							
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益(コファスからの拠出純額を除く。)	458	338	626	501	(492)	(362)	592	477

(後略)

&lt;訂正前&gt;

### 3(3).6 2022年度下半期および2023年度の経済の見通し

インフレ圧力と供給制約が世界とヨーロッパの活動に打撃を与えているため、経済予測の修正はますます悲観的になっている。現在、大西洋の両側に景気後退の兆しが見えている。FRBが積極的に開始した金融シフトも、この方向に進んでいる。実際、これらの予測はもはや通常の経済分析の一部ではなく、ロシアとウクライナの軍事情勢や対ロシア制裁の進展だけでなく、インフレの急上昇に対する経済政策の反応にもより依存しており、秋に新たな健康危機が発生する可能性は言うまでもなく、かなりの数のシナリオが考えられる。具体的には、ヨーロッパからのロシアのエネルギー製品の供給の完全な途絶、中国の新たなロックダウンによるバリューチェーンの継続的な混乱、さらには米国の活動の急激な減速は、戦争の拡大、または核の脅威の長期化という可能性の低いリスクに加え、先進国経済をスパイラルに陥れる可能性すらある。特に、ロシアの炭化水素とガスの完全な禁輸の可能性がある決定は、ユーロ圏、特にロシアのガスに非常に依存しているドイツおよびイタリアの景気後退に大きく貢献することになる。不確実性の増大に加えて、2022年に向けた経済成長の多大な影響にもかかわらず、フランスの経済環境は、他の先進国と同様に、低成長、持続的な高インフレおよびそれに伴う金利上昇という特徴を有するスタグフレーション過程に入りつつあるように見える。さらに、ロシアに対する制裁措置は、軍事紛争の終結の可能性を超えて延長される可能性がある。

ウイルスの蔓延と継続的な封鎖が国際経済およびヨーロッパ経済のダイナミクスを大きく混乱させたように、ウクライナでの戦争の進展は、ヨーロッパでは非常に近いと感じられ、急速に繰り返される危機の持続性に直面して、不安および恐怖ならびに疲労感を生じさせる。とりわけ、支出と投資の観点から、民間機関による貯蓄の強化、予防措置および静観姿勢を促進する。同様に、戦争が長引けば長引くほど、インフレが定着し、自動的に継続し、下請負から幅広い製品やサービス、さらには賃金にも波及する傾向がある。その結果、一方で家計は購買力の喪失を補うことが困難であり、他方では企業は投入コストの上昇を容易に転嫁することが難しいため、総需要の原動力が失速し、資金繰りが困難になる可能性がある。さらに、エネルギーおよび食料のインフレ、あるいは家賃の間接的なインフレは、特にフランスで、社会的および政治的不安の国内リスクを復活させる。基本的かつ削減できない消費に費やされた所得の割合の増加が、他の商品およびサービスを購入する能力を低下させるため、低所得者の購買力の重荷になるからである。

2022年後半から2023年にかけて、米当局は、家計の購買力の低下が予想されるにもかかわらず、雇用の緊張および新型コロナウイルス感染症の流行期間中に蓄積された過剰貯蓄による物価と賃金のループの危険な出現に対抗するために、経済の軟着陸を目指すだろう。したがって、米国のエネルギーの自律性にもかかわらず、かなり顕著な金融引き締め継続とかなり制限的な予算政策によって、経済のダイナミクスは大幅に妨げられ、過度の反応が発生した場合に景気後退を引き起こすリスクがある。中国では、拡張的な財政および金融政策を追求しているにもかかわらず、国内需要の低迷、国際貿易の減速、健康リスクの再発により、成長は政府の目標をはるかに下回る可能性が高い。これは、中国では健康問題が経済的配慮を体系的に上回っているためである。また、サプライチェーンへの混乱解消には時間がかかり、世界貿易の減少に伴い、2023年の雇用、収入、消費の妨げとなることが予想される。紛争の影響で最も大きな打撃を受けたユーロ圏は、物価の高騰および比較的持続的な賃金圧力により、既にスタグフレーションに近い準不況に向かっている可能性がある。実際、消費者の信頼感および家計の購買力がともに低下することで、消費の原動力は引き続き弱体化するだろう。FRBがECBよりも積極的な金融引き締めを行ったため、単一通貨がドルに対して下落しているが、ロシアへのエネルギー依存を考慮すると、貿易条件の悪化は対外競争力の重石となるだろう。生産的投資は、依然として回復力があるものの、企業のキャッシュ・フローの悪化、金利の上昇、消費見通しの弱体化によって脅かされることになるだろう。

これまでのところ、インフレの変動に対する中央銀行の反応は、短期金利は依然として物価の上昇をはるかに下回っているため、大西洋の両側で比較的穏やかなままである。したがって、米国および特に欧州の両方において金融通貨は非常に柔軟な性格を維持している。2022年6月以降、ユーロ圏の分断のリスクに直面したECBのアプローチは、中央銀行の主要な義務である物価安定を果たすために、もはや景気後退のリスクをためらわないFRBの積極的なアプローチに比べて、非常に緩やかで慎重であるとしても、両者は、物価と賃金のスパイラルに牽引されるインフレ期待の潜在的な定着と闘うために、決意がより強くなったように見える。したがって、FRBは、主要金利を比較的高い増分で引き上げるための活発な動きを拡大し、7月時点で75ベー

シス・ポイントに達することさえあり、最終的には2022年末までに2.5%から2.75%の範囲に引き上げる。独自の予測によると、2023年末には、フェデラル・ファンド金利は3.8%（2024年末には3.4%）となり、すなわち2.5%と推定される長期金利よりも130ベース・ポイント高くなる。バランスシートの縮小プロセスも継続される（月間475億ドル減少し、9月から月間950億ドルに増加する。）。ユーロ圏での物価上昇が供給ショックによるものであるとしても、ユーロがドルとほぼ同水準に向かって下落する傾向にあるため、輸入インフレ圧力、特にドル建てのエネルギー商品のインフレ圧力を強化する。この現象は、ECBが遅れてはいるものの、米国の金融正常化のダイナミクスに追従させることになる。ECBは7月に主要金利を25ベース・ポイント引き上げた後、9月に50ポイント引き上げ、2022年末には1%超に引き上げる可能性がある。その目的は、経済を刺激せず、また阻害することもない「中立金利」に近づくことである。フランス銀行総裁によると、短期金利の場合は1%から2%の間になるという。

米国で顕著な金融引き締めは、ヨーロッパではより緩やかであるが、特に、ロシアからの輸入原材料をよりコストの高い他の原材料で代替し、エネルギー転換を徐々に進め、グローバル化に伴う比較優位の終焉によって、過去20年間のデフレのメカニズムが逆転させ始めているため、長期ソブリン金利の上昇に寄与するだろう。これは既にインフレ体制に実質的な変化をもたらしており、特に長期的には金利の持続的な上昇につながる。しかし、2023年の経済の急激な減速とインフレは、長期金利をさらに大幅に上昇させるものと予想される。フランス10年国債の平均年利率は、2022年は1.7%、2021年の0%と比較して、2023年には平均約2.4%になると予想されている。

フランスでは、2021年後半の経済の追い上げから受け継がれた成長の多大なプラス効果により、2022年のGDP成長率は2.1%になると予想されている。実際、今年上半期の景気低迷の後、エネルギーおよび食料品価格のショックが家計の購買力に累積的な影響（すなわち、これによる消費の落ち込み）、ウクライナでの紛争に起因する不確実性（これは、家計および投資家の信頼を損なう。）、ならびに深刻な供給制約は、依然として下半期の活動に大きな影響を及ぼすと予想される。これに加えて、米国と中国の景気減速に伴う国際情勢の急激な悪化が予想される。INSEEによると、消費者物価は秋に年間6.5%から7%上昇し、2021年の1.6%に続き、年間平均インフレ率は5.2%から5.5%の範囲で、約40年ぶりの水準になる見通しだ。2023年には、供給制約の解消や世界貿易の回復が期待されているにもかかわらず、成長率は0.8%、またはそれ以下にとどまると予想されている。これは、今後数四半期に予想される成長率の低下、継続的な物価上昇による交易条件の悪化、ECBの金融引き締めの影響の遅れ、「何とんでも（at any cost）」政策の終了に伴う財政支援の減少、企業の利幅の縮小（すなわち、これによる生産的投資の実質的停滞）、および予防的貯蓄の強化策の維持によるものである。年平均約3.4%のインフレ率は、2%を大きく上回っているものの、活動の鈍化により徐々に低下すると予想される。これにより、失業率がわずかに上昇し、賃金の伸びが再び物価の上昇を上回る中で、購買力が緩やかに上昇する可能性がある。

したがって、フランスの貯蓄率は、新型コロナウイルス感染症の流行期間中に蓄積された貯蓄超過（フランス銀行の推計では175十億ユーロ）にもかかわらず、不確実性の増大およびインフレの急上昇に直面して、2020年に21%、2021年に18.7%となった後、2022年には16.2%近く、2023年には15.8%となり、新型コロナウイルス感染症流行前の15%以前の水準にすぐに戻ることはない。失業に対する懸念が後退したにもかかわらず、6月のINSEEビジネス傾向調査で、家計は、ロシアの侵略の前と同様に、物価上昇の見込みが極めて高いため、貯蓄する機会を強く見出している。最近の貯蓄率の上昇は、主に消費性向が平均よりも低い富裕層によるものであることは事実である。INSEEが確認したCAEの調査によると、新型コロナウイルス感染症流行期間中の余剰貯蓄の70%は、フランスの最も裕福な20%に人々によって行われたが、最初のロックダウン中は、上位2位の所得層の貯蓄が減少した。このような富裕層は、財政悪化を考慮して、大統領選挙および議会選挙後の予測可能な増税を予想しているため、特にインフレ率の上昇によって実質的な現金残高が減少している場合、十分なリターンが得られず、より豊富な貯蓄を維持することを余儀なくされる。

< 訂正後 >

### 3(3).6 グループBPCEの見通し

## 2022年度下半期および2023年度の経済の見通し

インフレ圧力と供給制約が世界とヨーロッパの活動に打撃を与えているため、経済予測の修正はますます悲観的になっている。現在、大西洋の両側に景気後退の兆しが見えている。FRBが積極的に開始した金融シフトも、この方向に進んでいる。実際、これらの予測はもはや通常の経済分析の一部ではなく、ロシアとウクライナの軍事情勢や対ロシア制裁の進展だけでなく、インフレの急上昇に対する経済政策の反応にもより依存しており、秋に新たな健康危機が発生する可能性は言うまでもなく、かなりの数のシナリオが考えられる。具体的には、ヨーロッパからのロシアのエネルギー製品の供給の完全な途絶、中国の新たなロックダウンによるバリューチェーンの継続的な混乱、さらには米国の活動の急激な減速は、戦争の拡大、または核の脅威の長期化という可能性の低いリスクに加え、先進国経済を下方スパイラルに陥れる可能性すらある。特に、ロシアの炭化水素とガスの完全な禁輸が決定されれば、ユーロ圏、特にロシアのガスに非常に依存しているドイツおよびイタリアの景気後退に大きく貢献することになる。不確実性の増大に加えて、2022年に向けた経済成長の多大な影響にもかかわらず、フランスの経済環境は、他の先進国と同様に、低成長、持続的な高インフレおよびそれに伴う金利上昇という特徴を有するスタグフレーション過程に入りつつあるように見える。さらに、ロシアに対する制裁措置は、軍事紛争の終結の可能性を超えて延長される可能性がある。

ウイルスの蔓延と継続的な封鎖が国際経済およびヨーロッパ経済のダイナミクスを大きく混乱させたように、ウクライナでの戦争の進展は、ヨーロッパでは非常に近いと感じられ、急速に繰り返される危機の持続性に直面して、不安および恐怖ならびに疲労感を生じさせる。とりわけ、支出と投資の観点から、民間機関による予防的貯蓄の強化および静観姿勢を促進する。同様に、戦争が長引けば長引くほど、インフレが定着し、自動的に継続し、下請負から幅広い製品やサービス、さらには賃金にも波及する傾向がある。その結果、一方で家計は購買力の喪失を補うことが困難であり、他方では企業は投入コストの上昇を容易に転嫁することが難しいため、総需要の原動力が失速し、資金繰りが困難になる可能性がある。さらに、エネルギーおよび食料のインフレ、あるいは家賃の間接的なインフレは、特にフランスで、社会的および政治的不安の国内リスクを復活させる。基本的かつ削減できない消費に費やされた所得の割合の増加が、他の商品およびサービスを購入する能力を低下させるため、低所得者の購買力の重荷になるからである。

2022年後半から2023年にかけて、米当局は、家計の購買力の低下が予想されるにもかかわらず、雇用の緊張および新型コロナウイルス感染症の流行期間中に蓄積された過剰貯蓄からくる強い需要による物価と賃金のループの危険な出現に対抗するために、経済の軟着陸を目指すだろう。したがって、米国のエネルギーの自律性にもかかわらず、かなり顕著な金融引き締め継続とかなり制限的な予算政策によって、経済のダイナミクスは大幅に妨げられ、過度の反応が発生した場合に景気後退を引き起こすリスクがある。中国では、拡張的な財政および金融政策を追求しているにもかかわらず、国内需要の低迷、国際貿易の減速、健康リスクの再発により、成長は政府の目標をはるかに下回る可能性が高い。これは、中国では健康問題が経済的配慮を体系的に上回っているためである。また、サプライ・チェーンへの混乱解消には時間がかかり、世界貿易の減少に伴い、2023年の雇用、収入、消費の妨げとなることが予想される。紛争の影響で最も大きな打撃を受けたユーロ圏は、物価の高騰および比較的持続的な賃金圧力により、既にスタグフレーションに近い準不況に向かっている可能性がある。実際、消費者の信頼感および家計の購買力がともに低下することで、消費の原動力は引き続き弱体化するだろう。FRBがECBよりも積極的な金融引き締めを行ったため、単一通貨がドルに対して下落しているが、ロシアへのエネルギー依存を考慮すると、貿易条件の悪化は対外競争力の重石となるだろう。生産的投資は、依然として回復力があるものの、企業のキャッシュ・フローの悪化、金利の上昇、消費見通しの弱体化によって脅かされることになるだろう。

これまでのところ、インフレの変動に対する中央銀行の反応は、短期金利は依然として物価の上昇をはるかに下回っているため、大西洋の両側で比較的穏やかなままである。したがって、米国および特に欧州の両方において金融政策は非常に柔軟な性格を維持している。2022年6月以降、ユーロ圏の分断のリスクに直面したECBのアプローチは、中央銀行の主要な義務である物価安定を果たすために、もはや景気後退のリスクをためらわないFRBの積極的なアプローチに比べて、非常に緩やかで慎重であるとしても、両者は、物価と賃金のスパイラルに牽引されるインフレ期待の潜在的な定着と闘うために、決意がより強くなったように見える。したがって、FRBは、主要金利を比較的高い増分で引き上げるための活発な動きを拡大し、7月時点で75ベー

シス・ポイントに達することさえあり、最終的には2022年末までに2.5%から2.75%の範囲に引き上げる。FRB独自の予測によると、2023年末には、フェデラル・ファンド金利は3.8%（2024年末には3.4%）となり、すなわち2.5%と推定される長期金利よりも130ベース・ポイント高くなる。バランスシートの縮小プロセスも継続される（月間475億ドル減少し、9月から月間950億ドルに増加する。）。ユーロ圏での物価上昇が供給ショックによるものであるとしても、ユーロがドルとほぼ同水準に向かって下落する傾向にあるため、輸入インフレ圧力、特にドル建てのエネルギー商品のインフレ圧力を強化する。この現象は、ECBが遅れてはいるものの、米国の金融正常化のダイナミクスに追従させることになる。ECBはまず7月に主要金利を25ベース・ポイント引き上げた後、9月に50ポイント引き上げ、2022年末には1%超に引き上げる可能性がある。その目的は、経済を刺激せず、また阻害することもない「中立金利」に近づくことである。フランス銀行総裁によると、短期金利の場合は1%から2%の間になるという。

米国で顕著な金融引き締めは、ヨーロッパではより緩やかであるが、特に、ロシアからの輸入原材料をよりコストの高い他の原材料で代替し、エネルギー転換を徐々に進め、グローバル化に伴う比較優位の終焉によって、過去20年間のデフレのメカニズムが逆転させ始めているため、長期ソブリン金利の上昇に寄与するだろう。これは既にインフレ体制に実質的な変化をもたらしており、特に長期的には金利の持続的な上昇につながる。しかし、2023年の経済の急激な減速とインフレは、長期金利のさらなる過度の上昇を抑えるものと予想される。フランス10年国債の平均年利率は、2022年の1.7%、2021年の0%と比較して、2023年には約2.4%になると予想されている。

フランスでは、とりわけ2021年後半の経済の追い上げから受け継がれた成長の多大なプラス効果により、2022年のGDP成長率は2.1%になると予想されている。実際、今年上半期の景気低迷の後、エネルギーおよび食料品価格のショックが家計の購買力に及ぼす累積的な影響（すなわち、これによる消費の落ち込み）、ウクライナでの紛争に起因する不確実性の再発（これは、家計および投資家の信頼を損なう。）、ならびに深刻な供給制約は、依然として今年下半期の活動に大きな影響を及ぼすと予想される。これに加えて、米国と中国の景気減速に伴う国際情勢の急激な悪化が予想される。INSEEによると、消費者物価は秋に年間6.5%から7%上昇し、2021年の1.6%に続き、年間平均インフレ率は5.2%から5.5%の範囲で、約40年ぶりの水準になる見通しだ。2023年には、供給制約の解消や世界貿易の回復が期待されているにもかかわらず、成長率は0.8%、またはそれを大きく下回る水準にとどまると予想されている。これは、今後数四半期に予想される成長率の低下、継続的な物価上昇による交易条件の悪化、ECBの金融引き締めの影響の遅れ、「何とんでも（at any cost）」政策の終了に伴う財政支援の減少、企業の利幅の縮小（すなわち、これによる生産的投資の実質的停滞）、および予防的貯蓄の強化策の維持によるものである。年平均約3.4%のインフレ率は、2%を大きく上回っているものの、活動の鈍化により徐々に低下すると予想される。これにより、失業率がわずかに上昇し、賃金の伸びが再び物価の上昇を上回る中で、購買力が緩やかに回復する可能性がある。

したがって、フランスの貯蓄率は、新型コロナウイルス感染症の流行期間中に蓄積された貯蓄超過（フランス銀行の推計では175十億ユーロ）にもかかわらず、不確実性の増大およびインフレの急上昇に直面して、2020年に21%、2021年に18.7%となった後、2022年には16.2%近く、2023年には15.8%となり、新型コロナウイルス感染症流行前の15%の水準にすぐに戻ることはない。失業に対する懸念が後退したにもかかわらず、6月のINSEEビジネス傾向調査で、家計は、ロシアの侵略の前と同様に、物価上昇の見込みが極めて高いため、貯蓄する機会を強く見出ししている。最近の貯蓄率の上昇は、主に消費性向が平均よりも低い富裕層によるものであることは事実である。INSEEが確認したCAEの調査によると、新型コロナウイルス感染症流行期間中の余剰貯蓄の70%は、フランスの最も裕福な20%に人々によって行われたが、最初のロックダウン中は、上位2位の所得層の貯蓄が減少した。このような富裕層は、財政悪化を考慮して、大統領選挙および議会選挙後の予測可能な増税を予想しているため、特にインフレ率の上昇によって実質的な現金残高が減少している場合、十分なリターンが得られず、より豊富な貯蓄を維持することを余儀なくされる。

### 3(3).7 重要な変更

<訂正前>

(前略)

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.2「リスク要因」および第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3).6「2022年度下半期および2023年度の経済の見通し」において言及されている項目を除き、監査済み財務諸表が最後に提出された期間終了以降、とりわけ、2022年6月30日の監査役による中間連結財務諸表への署名以降、グループBPCEの財務成績ならびに財政状態および事業状況に大きな変化は生じていない。

<訂正後>

(前略)

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.2「リスク要因」および第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3).6「グループBPCEの見通し」の「2022年度下半期および2023年度の経済の見通し」において言及されている項目を除き、監査済み財務諸表が最後に提出された期間終了以降、とりわけ、2022年6月30日の監査役による中間連結財務諸表への署名以降、グループBPCEの財務成績ならびに財政状態および事業状況に大きな変化は生じていない。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

<訂正前>

#### (3)【発行済株式総数および資本金の状況】

カテゴリー-A株

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額	資本金残高
2021年12月31日	0	18,047,827	0	90,239,135ユーロ

(中略)

カテゴリー-B株

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額	資本金残高
2021年12月31日	0	18,047,827	0	90,239,135ユーロ

(後略)

<訂正後>

#### (3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

カテゴリー-A株

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額	資本金残高
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285	90,239,135ユーロ

(中略)

カテゴリー-B株

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額	資本金残高
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285	90,239,135ユーロ

(後略)

( 4 ) 【大株主の状況】

< 訂正前 >

上記( 3 ) 「発行済株式総数および資本金の推移」を参照のこと。

< 訂正後 >

上記( 3 ) 「発行済株式総数及び資本金の状況」を参照のこと。

[次へ](#)

### 3.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

< 訂正前 >

	2022事業年度上半期		2021事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)				
財務活動によるその他の増加(減少) <sup>(2)</sup>	2,195	316,519	(81)	(11,680)
(中略)				
現金および中央銀行への預け金残高(資産)	182,053	26,252,043	148,709	21,443,838
(中略)				
現金および中央銀行への預け金残高(資産)	108,756	15,682,615	138,600	19,986,120
(後略)				

< 訂正後 >

	2022事業年度上半期		2021事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)				
財務活動によるその他の増加(減少)額 <sup>(2)</sup>	2,195	316,519	(81)	(11,680)
(中略)				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	182,053	26,252,043	148,709	21,443,838
(中略)				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	108,756	15,682,615	138,600	19,986,120
(後略)				

### 3.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

#### 注記1 一般的枠組

##### 1.1 グループBPCE

<訂正前>

(前略)

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュラー銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュラー銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク、金融ソリューションズ・専門サービス(ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。)、決済および保険業務ならびにその他のネットワーク(主にバンク・パラティエヌおよびオネー・グループ)から構成される。

(後略)

<訂正後>

(前略)

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュラー銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュラー銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス(ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。)、決済および保険業務ならびにその他のネットワーク(主にバンク・パラティエヌおよびオネー・グループ)から構成される。

(後略)

**注記2 適用する会計基準および比較可能性**

&lt;訂正前&gt;

**2.4 中間連結財務書類の表示および貸借対照表日**

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**2.4 中間連結財務書類の表示および報告日**

(後略)

**注記3 連結****3.2 のれん****3.2.1 のれんの価額**

&lt;訂正前&gt;

(前略)

**のれんの内訳**

百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
金融ソリューションズ・専門サービス	18	18

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

**のれんの内訳**

百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
金融ソリューション・専門サービス	18	18

(後略)

**注記4 損益計算書に対する注記**

&lt;訂正前&gt;

**4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得(損失)****会計原則**

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得(損失)」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失(関連する利息を含む。)が含まれる。

(中略)

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失****会計原則**

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失(関連する利息を含む。)が含まれる。

(中略)

(後略)

&lt; 訂正前 &gt;

**4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得（損失）**

(中略)

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得または損失合計	71	81

&lt; 訂正後 &gt;

**4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失**

(中略)

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失合計	71	81

## 注記5 貸借対照表に対する注記

### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

#### 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

<訂正前>

##### 会計原則

(中略)

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合(例:期限前償還)、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

(中略)

(中略)

純損益を通じて公正価値で測定する負債は主として、グローバル金融サービス部門におけるリスクとヘッジがともに管理される顧客に対する組成および仕組発行証券で構成される。これらの発行証券は組込デリバティブを含み、その価値の変動は、自己の信用リスクの影響分を除いて、これを経済的にヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

<訂正後>

##### 会計原則

(中略)

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合(例:期限前償還)、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

(中略)

(中略)

純損益を通じて公正価値で測定する負債は主として、グローバル財務サービス部門におけるリスクとヘッジがともに管理される顧客に対する組成および仕組発行証券で構成される。これらの発行証券は組込デリバティブを含み、その価値の変動は、自己の信用リスクの影響分を除いて、これを経済的にヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

## 5.5 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

< 訂正前 >

( 前略 )

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
現金および中央銀行への預け金	1,238	1,640
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	6
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	9	136
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	20	25
当期税金資産		1
繰延税金資産	1	22
未収収益およびその他の資産	14	75
持分法適用関連会社に対する投資		
投資不動産		
有形固定資産		
無形資産	1	1
<b>売却目的で保有する非流動資産</b>	<b>1,289</b>	<b>2,093</b>
負債証券	3	4
銀行および類似機関に対する債務		
顧客に対する債務	1,188	1,576
当期税金負債		17
繰延税金負債		
未払費用およびその他の負債	26	116
引当金	91	100
劣後債務	7	9
<b>売却目的で保有する非流動資産に関連する負債</b>	<b>1,315</b>	<b>1,823</b>

< 訂正後 >

( 前略 )

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
現金および中央銀行への預け金	1,238	1,640
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	6
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	9	136
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	20	25
当期税金資産		1
繰延税金資産	1	22
未収収益およびその他の資産	14	75
無形資産	1	1
<b>売却目的で保有する非流動資産</b>	<b>1,289</b>	<b>2,093</b>
負債証券	3	4
銀行および類似機関に対する債務		
顧客に対する債務	1,188	1,576
当期税金負債		17
未払費用およびその他の負債	26	116
引当金	91	100
劣後債務	7	9
<b>売却目的で保有する非流動資産に関連する負債</b>	<b>1,315</b>	<b>1,823</b>

## 5.8 未払費用およびその他の負債

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>未払費用およびその他の負債</b>	<b>4,897</b>	<b>4,264</b>
(後略)		

<訂正後>

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>未払費用 - 負債</b>	<b>4,897</b>	<b>4,264</b>
(後略)		

## 5.10 劣後債務

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

## 当期間中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2021年12月31日	発行	償還 <sup>(1)</sup>	その他の変動 <sup>(2)</sup>	2022年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務	100		(100)		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務</b>	<b>100</b>		<b>(100)</b>		
期限付劣後債務	17,534	2,195		584	20,312
永久劣後債務	286				286
<b>償却原価で測定する劣後債務<sup>(3)</sup></b>	<b>17,820</b>	<b>2,195</b>		<b>584</b>	<b>20,599</b>
<b>劣後債務および類似債務</b>	<b>17,920</b>	<b>2,195</b>	<b>(100)</b>	<b>584</b>	<b>20,599</b>

( 後略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

## 当期間中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2021年12月31日	発行	償還 <sup>(1)</sup>	その他の変動 <sup>(2)</sup>	2022年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務	100		(100)		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務</b>	<b>100</b>		<b>(100)</b>		
期限付劣後債務	17,534	2,195		584	20,312
永久劣後債務	286				286
<b>劣後債務および類似債務<sup>(3)</sup></b>	<b>17,820</b>	<b>2,195</b>		<b>584</b>	<b>20,599</b>
<b>劣後債務合計<sup>(3)</sup></b>	<b>17,920</b>	<b>2,195</b>	<b>(100)</b>	<b>584</b>	<b>20,599</b>

( 後略 )

## 5.12 非支配持分

<訂正前>

### 5.12.2 利益剰余金に対する非支配持分の該当部分に変更をもたらす取引

(後略)

<訂正後>

### 5.12.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

(後略)

**注記6 コミットメント****6.2 保証コミットメント**

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>供与を受けている保証コミットメント:</b>		
- 銀行から	23,589	19,253
- 顧客から <sup>(2)</sup>	101,121	109,799
<b>供与を受けている保証コミットメント合計</b>	<b>124,711</b>	<b>126,053</b>

(中略)

UCITSに対するナティクシスによる保証の特定ケース

(後略)

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>供与を受けている保証コミットメント:</b>		
- 銀行から	23,589	19,253
- 顧客から <sup>(2)</sup>	101,121	106,799
<b>供与を受けている保証コミットメント合計</b>	<b>124,711</b>	<b>126,053</b>

(中略)

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定ケース

(後略)

## 注記7 リスク・エクスポージャー

### 7.1.1 信用リスクコスト

< 訂正前 >

#### 会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

< 訂正後 >

#### 会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ3で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

### 7.1.1.2 資産の種類別当期信用リスクコスト

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
ローンおよび保証コミットメント	4	(73)
<b>信用リスクコスト合計</b>	<b>(258)</b>	<b>(273)</b>
うちステージ1	(32)	(20)
(後略)		

< 訂正後 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
融資と保証のコミットメント	4	(73)
<b>信用リスクコスト合計</b>	<b>(258)</b>	<b>(273)</b>
うちステージ1	(32)	20
(後略)		

## 7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

< 訂正前 >		
	(前略)	
将来予測的情報の検討	(中略)	
ECL金額の感応度分析	(後略)	
< 訂正後 >		
	(前略)	
将来予測的情報の認識	(中略)	
ECL額の感度分析	(後略)	

## 7.1.2.1 S 1およびS 2の信用損失の変動

< 訂正前 >		
	(前略)	
百万ユーロ		2022年6月30日
	(中略)	2021年12月31日
S 1およびS 2の予想信用損失合計		944
	(後略)	882
< 訂正後 >		
	(前略)	
百万ユーロ		2022年6月30日
	(中略)	2021年12月31日
合計 S 1 / S 2 予想信用損失		944
	(後略)	882

## 7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

(前略)

---

S 2への 振替	(1,139)	1	1,178	(6)	(39)	1	77	(5)
-------------	---------	---	-------	-----	------	---	----	-----

---

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

---

S 2への 振替	(1,139)	1	1,178	(6)	(39)	1	77	<u>(77)</u>	(5)
-------------	---------	---	-------	-----	------	---	----	-------------	-----

---

(後略)

## 8.1 貸借対照表に対する注記

< 訂正前 >

	(前略)
保険契約準備金 (IFRS第4号付録Aの定義による)	
	(後略)

< 訂正後 >

	(前略)
保険会社の保険契約準備金 (IFRS第4号付録Aの定義による)	
	(後略)

### 8.1.1 保険業務関連投資

< 訂正前 >

	(前略)
貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の報告日に、これらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。	
	(中略)
資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。減損に伴う未実現損益は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。	
	(中略)
	(中略)

保険または受再保険取引から発生する債権	2,045	1,908
---------------------	-------	-------

(後略)

< 訂正後 >

	(前略)
貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の決算日に、これらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。	
	(中略)
資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。減損に伴う未実現損益は当該証券を処分するまで「資本に直接認識される利得および損失」に計上する。	
	(中略)
	(中略)

保険および受再保険取引から発生する債権	2,045	1,908
---------------------	-------	-------

(後略)

#### 8.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

< 訂正前 >

**会計原則**

(中略)

これらの資産は、当初認識日および各報告日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

(中略)

(中略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>	<b>25,816</b>	<b>27,689</b>
(後略)		

&lt;訂正後&gt;

**会計原則**

(中略)

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

(中略)

(中略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>公正価値で測定すると指定された金融資産</b>	<b>25,816</b>	<b>27,689</b>
(後略)		

**8.1.1.2 売却可能金融資産**

&lt;訂正前&gt;

**会計原則**

(中略)

報告日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される(外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。)

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**会計原則**

(中略)

決算日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される(外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。)

(後略)

**8.1.1.5 公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー**

&lt;訂正前&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日				2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(中略)								
通貨デリバティブ	5			5	2			2
(中略)								
通貨デリバティブ		6		6				
(中略)								

**公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された公正価値で測定する金融資産の内訳**

百万ユーロ	2022年 1月1 日	当期中に認識された利得および 損失		当期中に実行した 取引		当期中に行った振替				2022年 6月30日	
		損益計算書に計上									
		報告日時 点におい て進行中 の取引	報告時 点に貸借 対照表か ら除かれ た取引	その他 の利益 に計上	購入/ 発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベルか らの(へ の)振替	連結除外 の事業体		その他 の変動
				(中略)							
資本持分に対する投資	240		1	3		101	(100)				245
											(中略)

## 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

百万ユーロ	2022事業年度上半期							
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	
								(中略)
資本持分に対する投資				1,299				100
								(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日				2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
								(中略)
為替デリバティブ	5			5	2			2
								(中略)
為替デリバティブ		6		6				
								(中略)

## 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された公正価値で測定する金融資産の内訳

百万ユーロ	2022年 1月1 日	当期中に認識された利得および 損失		当期中に実行した 取引		当期中に行った振替				2022年 6月30日	
		損益計算書に計上									
		報告日時 点におい て進行中 の取引	報告時 点に貸借 対照表か ら除かれ た取引	その他 の利益 に計上	購入/ 発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベルか らの(へ の)振替	連結除外 の事業体		その他 の変動
				(中略)							
関連会社に対する投資	240		1	3		101	(100)				245
											(中略)

## 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

百万ユーロ	2022事業年度上半期							
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	
								(中略)
関連会社に対する投資				1,299				100
								(後略)

## 8.2 損益計算書に対する注記

## 8.2.1 保険業務からの純収益

&lt;訂正前&gt;

**会計原則**

(中略)

保険業務からの収益、これを構成するのは保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る計上収入保険料および未経過保険料積立金変動額である。

(中略)

該当する場合には以下も含まれる。

(中略)

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる正味利得および損失

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**会計原則**

(中略)

保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。

(中略)

該当する場合には以下も含まれる。

(中略)

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる、その他の包括利益に以前に認識された累積利得および損失

(後略)

**8.3 保険業務についてIFRS第9号適用の一時的免除に際して提示すべき情報**

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	2022年6月30日		2021年12月31日	
	公正価値	当期中の 公正価値変動額	公正価値	当期中の 公正価値変動額
	(中略)			
保険業務投資合計 <sup>(1)</sup>	46,526	(6,467)	49,832	(1,373)

(後略)

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	2022年6月30日		2021年12月31日	
	公正価値	当期中の 公正価値変動額	公正価値	当期中の 公正価値変動額
	(中略)			
保険業務関連投資合計 <sup>(1)</sup>	46,526	(6,467)	49,832	(1,373)

(後略)

**注記9 金融資産および負債の公正価値**

&lt;訂正前&gt;

**公正価値の決定****一般原則**

金融商品の公正価値(資産または負債)とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

(中略)

**インプットの不確実性についての調整**

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには観察が困難であるか、あるいは売却価格を決定する上で価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

(中略)

**流動性リスクの評価調整 (FVA)**

(中略)

**レベル2：観察可能な市場モデルおよびパラメーターを用いる評価**

(中略)

**単純な金融商品**

(中略)

「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2022年6月30日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

**複雑な金融商品**

(中略)

**固定利付商品：**通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する基礎となるリスク要因が考慮される。

固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および2因子モデル（HW2F））、単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）またはCMSレプリケーション・モデルである。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプション（ヨーロピアン・スワプション）で調整された単一のガウス因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプション（ヨーロピアン・スワプション）とスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

(中略)

**信用デリバティブ商品：**信用デリバティブ商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、Hull & White 1 credit factor (HW1F Credit) モデルおよびBi-Hull & White Rate/Credit (Bi-HW Rate/Credit) ハイブリッド・モデルである。

(中略)

**コモディティ・デリバティブ商品：**コモディティ・デリバティブ商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

コモディティ・デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＝ショールズ・モデルで、ローカル・ボラティリティとHull & White 1 factor (H&W1F) を組み合わせたもので、これらすべてのモデルについて、商品ファミリーのすべての先物を管理するマルチ・アンダーライニングの枠組みに拡張したバージョンである。

(中略)

H&W1Fモデルは、上記のローカル・ボラティリティ・モデルと上記のHull & White 1 Factorレート・モデル（レート商品の項参照）を結合したものである。

(中略)

パラメーターは定期的に更新されること。

パラメーターは直近の取引を表していること。

(中略)

**レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価**

(中略)

活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの

(中略)

流通市場価格が存在しないシンジケーション予定の貸付金

(中略)

市場流動性のない「ロートレーディング」活動；

(中略)

UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、または売却禁止期間もしくはその他の制約があって当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるもの。

(中略)

プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

第3の柱要件に関する2013年6月26日の欧州規則575/2013を改正する2019年5月20日の規則2019/876（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を第6章「リスク管理」に記載している。

（中略）

これらの金融商品のほとんどすべてはグローバル金融サービス部門が扱っている。

次表は2022年6月30日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 最大
（中略）				
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 固定金利 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[-92.91% ; 98.35%]
			株式 / 固定金利間の相関関係	[22% ; 45%]
			固定金利 / 為替間の相関関係	[-40 ; 44.52%]
（中略）				

### 公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび/またはインプットの観察可能性に関する研究に依拠する。

（中略）

### GFS事業部門およびBPCEキャッシュプールの資産および負債

（中略）

### 借入金および貯蓄商品

GFS事業部内では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS事業部の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

（中略）

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

（後略）

< 訂正後 >

### 公正価値の決定

#### 一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

（中略）

#### インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

（中略）

#### 資金調達評価調整 (FVA)

（中略）

#### レベル2：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

（中略）

#### 単純な金融商品

（中略）

「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2022年6月30日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の債務の再評価の変動は通常僅少である。

## 複雑な金融商品

(中略)

**固定利付商品**：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する基礎となるリスク要因が考慮される。

固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および2因子モデル（HW2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）である。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

(中略)

**クレジット商品**：クレジット商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

クレジット商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、Hull & White 1 credit factor (HW1F Credit) モデルおよびBi-Hull & White Rate/Credit (Bi-HW Rate/Credit) ハイブリッド・モデルである。

(中略)

**コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＝ショールズ・モデルで、ローカル・ボラティリティとHull & White 1 factor (H&W1F) を組み合わせたもので、これらすべてのモデルについて、商品ファミリーのすべての先物を管理するマルチ・アンダーライニングの枠組みに拡張したバージョンである。

(中略)

H&W1Fモデルは、上記のローカル・ボラティリティ・モデルと上記のHull & White 1 Factorレート・モデル（固定利付商品の項参照）を結合したものである。

(中略)

定期的に更新されること。

直近の取引を表していること。

(中略)

## レベル3：観察不能な市場インプットを用いる評価

(中略)

— 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの

(中略)

流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金

(中略)

非流動的な市場で取引される貸付金：

(中略)

UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、または売却禁止期間もしくは当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

(中略)

プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

ピラー 要件に関する2013年6月26日の欧州規則575/2013を改正する2019年5月20日の規則2019/876（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を第6章「リスク管理」に記載している。

(中略)

これらの金融商品のほとんどすべてはGFS部門が扱っている。

次表は2022年6月30日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域	
				最小	最大（2021年12月）
(中略)					

			株式 / 為替間の相関関係	[-92.91%; 98.35%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョ ンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 債券間の相関関係	[22%; 45%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-40; 44.52%]
(中略)				

### 公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび/またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

(中略)

### GFSの事業ラインおよびBPCEのキャッシュ・マネジメント・プールの資産および負債

(中略)

### 借入金および貯蓄商品

GFS部門では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS部門の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

(中略)

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

(後略)

## 9.1 金融資産および負債の公正価値

### 9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

<訂正前>

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

2022年6月30日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>31,583</b>	<b>65,819</b>	<b>5,513</b>	<b>102,915</b>
銀行および顧客に対する貸付金	13,590	64,507	5,277	83,374
負債証券	17,993	1,312	236	19,541
<b>資本性金融商品</b>	<b>28,809</b>	<b>2,604</b>	<b>14</b>	<b>31,427</b>
株式およびその他の持分証券	28,809	2,604	14	31,427
<b>デリバティブ</b>	<b>238</b>	<b>52,178</b>	<b>2,965</b>	<b>55,381</b>
金利デリバティブ		21,828	745	22,573
株式デリバティブ	9	3,141	1,223	4,373
為替デリバティブ	7	25,212	645	25,864
信用デリバティブ		723	191	914
その他デリバティブ	222	1,274	161	1,657
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	<b>60,630</b>	<b>120,601</b>	<b>8,492</b>	<b>189,723</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>506</b>	<b>21</b>	<b>527</b>
金利デリバティブ		373	9	382
株式デリバティブ			12	12
為替デリバティブ				133
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>506</b>	<b>21</b>	<b>527</b>
<b>負債性金融商品</b>			<b>50</b>	<b>50</b>
負債証券			50	50
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>			<b>50</b>	<b>50</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,118</b>	<b>636</b>	<b>2,405</b>	<b>5,159</b>
銀行および顧客に対する貸付金		542	1,246	1,788
負債証券	2,118	636	2,405	5,159
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,118</b>	<b>636</b>	<b>2,405</b>	<b>5,159</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>145</b>	<b>12</b>	<b>846</b>	<b>1,003</b>
株式およびその他の持分証券	145	12	846	1,003
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>145</b>	<b>12</b>	<b>846</b>	<b>1,003</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>11,785</b>	<b>732</b>	<b>14</b>	<b>12,531</b>
銀行および顧客に対する貸付金		7	14	21
負債証券	11,785	725		12,510
<b>資本性金融商品</b>	<b>104</b>	<b>143</b>	<b>1,505</b>	<b>1,751</b>
株式およびその他の持分証券	104	143	1,505	1,751
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>11,889</b>	<b>874</b>	<b>1,519</b>	<b>14,282</b>
金利デリバティブ		3,127		3,127
為替デリバティブ		1,660		1,660
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>4,787</b>		<b>4,787</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>74,781</b>	<b>127,415</b>	<b>13,335</b>	<b>215,531</b>

(1) 経済的ヘッジを除く。

(中略)

2021年12月31日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>16,592</b>	<b>75,107</b>	<b>3,725</b>	<b>95,424</b>

銀行および顧客に対する貸付金		72,988	3,490	76,479
負債証券	16,592	2,119	235	18,945
<b>資本性金融商品</b>	<b>39,822</b>	<b>1,747</b>	<b>6</b>	<b>41,575</b>
株式およびその他の持分証券	39,822	1,747	6	41,575
<b>デリバティブ</b>	<b>312</b>	<b>43,048</b>	<b>2,883</b>	<b>46,243</b>
金利デリバティブ		23,184	913	24,097
株式デリバティブ		3,152	1,094	4,246
為替デリバティブ		15,374	683	16,058
信用デリバティブ		515	191	706
その他デリバティブ	312	822	3	1,137
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	<b>56,726</b>	<b>119,902</b>	<b>6,614</b>	<b>183,243</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>420</b>	<b>8</b>	<b>428</b>
金利デリバティブ		219	7	226
為替デリバティブ			1	1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>201</b>		<b>201</b>
<b>負債性金融商品</b>		<b>420</b>	<b>8</b>	<b>428</b>
銀行および顧客に対する貸付金			44	44
負債証券			44	44
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,262</b>	<b>963</b>	<b>2,451</b>	<b>5,676</b>
銀行および顧客に対する貸付金		834	1,425	2,259
負債証券	2,262	128	1,026	3,416
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,262</b>	<b>963</b>	<b>2,451</b>	<b>5,676</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>215</b>	<b>10</b>	<b>799</b>	<b>1,023</b>
株式およびその他の持分証券	215	10	799	1,023
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>215</b>	<b>10</b>	<b>799</b>	<b>1,023</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>13,602</b>	<b>477</b>	<b>16</b>	<b>14,095</b>
銀行および顧客に対する貸付金		4	16	20
負債証券	13,602	473		14,075
<b>資本性金融商品</b>	<b>372</b>	<b>136</b>	<b>1,535</b>	<b>2,043</b>
株式およびその他の持分証券	372	136	1,535	2,043
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>13,974</b>	<b>613</b>	<b>1,551</b>	<b>16,138</b>
金利デリバティブ		4,595		4,595
為替デリバティブ		6,025		1,430
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>127,933</b>		<b>6,025</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>73,177</b>	<b>127,933</b>	<b>11,468</b>	<b>212,577</b>

(1) 経済的ヘッジを除く。

(後略)

< 訂正後 >

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

百万ユーロ	2022年6月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>31,583</b>	<b>65,819</b>	<b>5,513</b>	<b>102,915</b>
銀行および顧客に対する貸付金	13,590	64,507	5,277	83,374
負債証券	17,993	1,312	236	19,541
<b>資本性金融商品</b>	<b>28,809</b>	<b>2,604</b>	<b>14</b>	<b>31,427</b>
株式およびその他の持分証券	28,809	2,604	14	31,427
<b>デリバティブ</b>	<b>238</b>	<b>52,178</b>	<b>2,965</b>	<b>55,381</b>
金利デリバティブ		21,828	745	22,573
株式デリバティブ	9	3,141	1,223	4,373
為替デリバティブ	7	25,212	645	25,864

信用デリバティブ		723	191	914
その他デリバティブ	222	1,274	161	1,657
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	<b>60,630</b>	<b>120,601</b>	<b>8,492</b>	<b>189,723</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>506</b>	<b>21</b>	<b>527</b>
金利デリバティブ		373	9	382
株式デリバティブ			12	12
為替デリバティブ		133		133
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>506</b>	<b>21</b>	<b>527</b>
<b>負債性金融商品</b>			<b>50</b>	<b>50</b>
負債証券			50	50
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>			<b>50</b>	<b>50</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,118</b>	<b>636</b>	<b>2,405</b>	<b>5,159</b>
銀行および顧客に対する貸付金		542	1,246	1,788
負債証券	2,118	94	1,160	3,371
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,118</b>	<b>636</b>	<b>2,405</b>	<b>5,159</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>145</b>	<b>12</b>	<b>846</b>	<b>1,003</b>
株式およびその他の持分証券	145	12	846	1,003
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>145</b>	<b>12</b>	<b>846</b>	<b>1,003</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>11,785</b>	<b>732</b>	<b>14</b>	<b>12,531</b>
銀行および顧客に対する貸付金		7	14	21
負債証券	11,785	725		12,510
<b>資本性金融商品</b>	<b>104</b>	<b>143</b>	<b>1,505</b>	<b>1,751</b>
株式およびその他の持分証券	104	143	1,505	1,751
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>11,889</b>	<b>874</b>	<b>1,519</b>	<b>14,282</b>
金利デリバティブ		3,127		3,127
為替デリバティブ		1,660		1,660
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>4,787</b>		<b>4,787</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>74,781</b>	<b>127,415</b>	<b>13,335</b>	<b>215,531</b>

(1) 経済的ヘッジを除く。

( 中略 )

2021年12月31日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>負債性金融商品</b>	<b>16,592</b>	<b>75,107</b>	<b>3,725</b>	<b>95,424</b>
銀行および顧客に対する貸付金		72,988	3,490	76,479
負債証券	16,592	2,119	235	18,945
<b>資本性金融商品</b>	<b>39,822</b>	<b>1,747</b>	<b>6</b>	<b>41,575</b>
株式およびその他の持分証券	39,822	1,747	6	41,575
<b>デリバティブ</b>	<b>312</b>	<b>43,048</b>	<b>2,883</b>	<b>46,243</b>
金利デリバティブ		23,184	913	24,097
株式デリバティブ		3,152	1,094	4,246
為替デリバティブ		15,374	683	16,058
信用デリバティブ		515	191	706
その他デリバティブ	312	822	3	1,137
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	<b>56,726</b>	<b>119,902</b>	<b>6,614</b>	<b>183,243</b>
<b>デリバティブ</b>		<b>420</b>	<b>8</b>	<b>428</b>
金利デリバティブ		219	7	226
為替デリバティブ			1	1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>420</b>	<b>8</b>	<b>428</b>
<b>負債性金融商品</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
負債証券			44	44
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,262</b>	<b>963</b>	<b>2,451</b>	<b>5,676</b>
銀行および顧客に対する貸付金		834	1,425	2,259
負債証券	2,262	128	1,026	3,416
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,262</b>	<b>963</b>	<b>2,451</b>	<b>5,676</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>215</b>	<b>10</b>	<b>799</b>	<b>1,023</b>
株式およびその他の持分証券	215	10	799	1,023
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>215</b>	<b>10</b>	<b>799</b>	<b>1,023</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>13,602</b>	<b>477</b>	<b>16</b>	<b>14,095</b>
銀行および顧客に対する貸付金		4	16	20
負債証券	13,602	473		14,075
<b>資本性金融商品</b>	<b>372</b>	<b>136</b>	<b>1,535</b>	<b>2,043</b>
株式およびその他の持分証券	372	136	1,535	2,043
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>13,974</b>	<b>613</b>	<b>1,551</b>	<b>16,138</b>
金利デリバティブ		4,595		4,595
為替デリバティブ		1,430		1,430
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>		<b>6,025</b>		<b>6,025</b>
<b>公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>73,177</b>	<b>127,933</b>	<b>11,468</b>	<b>212,577</b>

(1) 経済的ヘッジを除く。

( 後略 )

## 9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年 6月30日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>				売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>		
	2022年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上						
<b>金融資産</b>										
負債性金融商品	3,725	(170)	19		8,190	(6,390)		(50)	188	5,513
銀行および顧客に対する貸付金	3,490	(133)	11		7,922	(6,127)		(64)	177	5,277
負債証券	235	(37)	8		268	(263)		14	11	236
資本性金融商品	6	(118)			983	(1,298)		442		14
株式およびその他の持分証券	6	(118)			983	(1,298)		442		14
<b>デリバティブ</b>	<b>2,883</b>	<b>1,343</b>	<b>(227)</b>		<b>748</b>	<b>(1,816)</b>		<b>(2)</b>	<b>(230)</b>	<b>267</b>
金利デリバティブ	913	(101)	(17)		29	(94)		(2)	18	(1)
株式デリバティブ	1,094	1,081	(13)		652	(1,593)				3
為替デリバティブ	683	267	(193)		18	(67)		(332)	268	645
信用デリバティブ	191	12	(2)		2	(8)		(2)	(3)	191
その他デリバティブ	3	85	(1)		46	(55)		85	(1)	161
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>										
	6,614	1,055	(208)		9,921	(9,504)		(2)	162	455
<b>デリバティブ</b>	<b>8</b>	<b>33</b>				<b>(16)</b>				<b>21</b>
金利デリバティブ	7	6				(3)				9
株式デリバティブ	1	27				(16)				12
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>										
	8	33				(19)				21
<b>負債性金融商品</b>	<b>44</b>	<b>2</b>							<b>4</b>	<b>50</b>
負債証券	44	2							4	50
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>										
	44	2							4	50
<b>資本性金融商品</b>	<b>2,451</b>	<b>(134)</b>			<b>304</b>	<b>(253)</b>		<b>(2)</b>	<b>38</b>	<b>2,405</b>
銀行および顧客に対する貸付金	1,425	(134)			38	(106)			24	1,246
負債証券	1,026	3			266	(147)		(2)	14	1,159
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>										
	2,451	(132)			304	(253)		(2)	38	2,405
<b>資本性金融商品</b>	<b>799</b>	<b>55</b>	<b>1</b>		<b>10</b>	<b>(31)</b>		<b>(1)</b>	<b>13</b>	<b>846</b>
株式およびその他の持分証券	799	55	1		10	(31)		(1)	13	846
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>										
	799	55	1		10	(31)		(1)	13	846
<b>負債性金融商品</b>	<b>16</b>			<b>1</b>		<b>(3)</b>				<b>14</b>
銀行および顧客に対する貸付金	16			1		(3)				14
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,535</b>	<b>53</b>	<b>12</b>	<b>(166)</b>	<b>167</b>	<b>(70)</b>			<b>(26)</b>	<b>1,505</b>
株式およびその他の持分証券	1,535	53	12	(166)	167	(70)			(26)	1,505
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>										
	1,551	53	12	(165)	167	(73)			(26)	1,519

(中略)

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2021年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>				売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>		
	2021年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上						
<b>金融資産</b>										

<b>負債性金融商品</b>	<b>1,940</b>	<b>1,191</b>	<b>22</b>	<b>18,089</b>	<b>(177,581)</b>	<b>(15)</b>	<b>79</b>	<b>3,725</b>
銀行および顧客に対する貸付金	1,842	1,226	15	17,928	(17,438)	(149)	68	3,490
負債証券	98	(34)	7	162	(143)	134	11	235
<b>資本性金融商品</b>		<b>(70)</b>		<b>448</b>	<b>(536)</b>	<b>173</b>	<b>(9)</b>	<b>6</b>
株式およびその他の持分証券		(70)		448	(536)	173	(9)	6
<b>デリバティブ</b>	<b>1,781</b>	<b>1,091</b>	<b>73</b>	<b>811</b>	<b>(1,326)</b>	<b>289</b>	<b>165</b>	<b>2,883</b>
金利デリバティブ	624	125	(25)	17	(153)	319	5	913
株式デリバティブ	544	1,016	174	545	(1,095)	(74)	11	1,094
為替デリバティブ	429	(43)	(20)	243	(64)	29	109	683
信用デリバティブ	184	(10)	(29)	5	(14)	17	38	191
その他デリバティブ		2				(1)	1	3
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>	<b>3,721</b>	<b>2,212</b>	<b>95</b>	<b>19,349</b>	<b>(19,444)</b>	<b>447</b>	<b>234</b>	<b>6,614</b>
<b>デリバティブ</b>	<b>9</b>	<b>14</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>(2)</b>	<b>4</b>	<b>(25)</b>	<b>8</b>
金利デリバティブ	9	(5)	1		(2)	4		7
株式デリバティブ		19		7			(25)	1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>	<b>9</b>	<b>14</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>(2)</b>	<b>4</b>	<b>(25)</b>	<b>8</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>21</b>	<b>22</b>					<b>2</b>	<b>44</b>
負債証券	21	22					2	44
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>21</b>	<b>22</b>					<b>2</b>	<b>44</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,041</b>	<b>(173)</b>	<b>9</b>		<b>(370)</b>	<b>337</b>	<b>34</b>	<b>2,451</b>
銀行および顧客に対する貸付金	1,139	(283)	1	575	(175)	337	12	1,425
負債証券	902	110	7	394	(195)		22	1,026
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,041</b>	<b>(173)</b>	<b>9</b>	<b>180</b>	<b>(370)</b>	<b>337</b>	<b>34</b>	<b>2,451</b>
<b>資本性金融商品</b>	<b>607</b>	<b>100</b>	<b>18</b>	<b>575</b>	<b>(16)</b>	<b>3</b>	<b>(19)</b>	<b>799</b>
株式およびその他の持分証券	607	100	18	106	(16)	3	(19)	799
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>607</b>	<b>100</b>	<b>18</b>	<b>106</b>	<b>(16)</b>	<b>3</b>	<b>(19)</b>	<b>799</b>
<b>負債性金融商品</b>	<b>16</b>			<b>(1)</b>	<b>3</b>	<b>(5)</b>		<b>2</b>
銀行および顧客に対する貸付金	16			(1)	3	(3)		16
負債証券						(2)		2
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,328</b>	<b>139</b>	<b>9</b>	<b>160</b>	<b>55</b>	<b>(166)</b>	<b>10</b>	<b>1,535</b>
株式およびその他の持分証券	1,328	139	9	160	55	(166)	10	1,535
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>1,344</b>	<b>140</b>	<b>9</b>	<b>159</b>	<b>58</b>	<b>(170)</b>	<b>12</b>	<b>1,551</b>

(後略)

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年 6月30日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			売却/ 償還	購入/発行	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2022年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 において 貸借対照 表から除か れた取引 その他の包括 利益に計上						
<b>金融資産</b>									
<b>負債性金融商品</b>	<b>3,725</b>	<b>(170)</b>	<b>19</b>	<b>8,190</b>	<b>(6,390)</b>		<b>(50)</b>	<b>188</b>	<b>5,513</b>
銀行および顧客に対する貸付金	3,490	(133)	11	7,922	(6,127)		(64)	177	5,277
負債証券	235	(37)	8	268	(263)		14	11	236
<b>資本性金融商品</b>	<b>6</b>	<b>(118)</b>		<b>983</b>	<b>(1,298)</b>		<b>442</b>		<b>14</b>
株式およびその他の持分証券	6	(118)		983	(1,298)		442		14
<b>デリバティブ</b>	<b>2,883</b>	<b>1,343</b>	<b>(227)</b>	<b>748</b>	<b>(1,816)</b>	<b>(2)</b>	<b>(230)</b>	<b>267</b>	<b>2,965</b>
金利デリバティブ	913	(101)	(17)	29	(94)	(2)	18	(1)	745

株式デリバティブ	1,094	1,081	(13)	652	(1,593)		3	1,223	
為替デリバティブ	683	267	(193)	18	(67)	(332)	268	645	
信用デリバティブ	191	12	(2)	2	(8)	(2)	(3)	191	
その他デリバティブ	3	85	(1)	46	(55)	85	(1)	161	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>	<b>6,614</b>	<b>1,055</b>	<b>(208)</b>	<b>9,921</b>	<b>(9,504)</b>	<b>(2)</b>	<b>162</b>	<b>455</b>	<b>8,493</b>
<b>デリバティブ</b>	<b>8</b>	<b>33</b>			<b>(19)</b>			<b>21</b>	
金利デリバティブ	7	6			(3)			9	
株式デリバティブ	1	27			(16)			12	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>	<b>8</b>	<b>33</b>			<b>(19)</b>			<b>21</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>44</b>	<b>2</b>					<b>4</b>	<b>50</b>	
負債証券	44	2					4	50	
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>44</b>	<b>2</b>					<b>4</b>	<b>50</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>2,451</b>	<b>(132)</b>		<b>304</b>	<b>(253)</b>	<b>(2)</b>	<b>38</b>	<b>2,405</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	1,425	(134)		38	(106)		24	1,246	
負債証券	1,026	3		266	(147)	(2)	14	1,159	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>	<b>2,451</b>	<b>(132)</b>		<b>304</b>	<b>(253)</b>	<b>(2)</b>	<b>38</b>	<b>2,405</b>	
<b>資本性金融商品</b>	<b>799</b>	<b>55</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>(31)</b>	<b>(1)</b>	<b>13</b>	<b>846</b>	
株式およびその他の持分証券	799	55	1	10	(31)	(1)	13	846	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	<b>799</b>	<b>55</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>(31)</b>	<b>(1)</b>	<b>13</b>	<b>846</b>	
<b>負債性金融商品</b>	<b>16</b>			<b>1</b>	<b>(3)</b>			<b>14</b>	
銀行および顧客に対する貸付金	16			1	(3)			14	
<b>資本性金融商品</b>	<b>1,535</b>	<b>53</b>	<b>12</b>	<b>(166)</b>	<b>167</b>	<b>(70)</b>	<b>(26)</b>	<b>1,505</b>	
株式およびその他の持分証券	1,535	53	12	(166)	167	(70)	(26)	1,505	
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>1,551</b>	<b>53</b>	<b>12</b>	<b>(165)</b>	<b>167</b>	<b>(73)</b>	<b>(26)</b>	<b>1,519</b>	

(中略)

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2021年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>				売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2021年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上					
<b>金融資産</b>									
<b>負債性金融商品</b>	1,940	1,191	22		18,089	(17,581)	(15)	79	3,725
銀行および顧客に対する貸付金	1,842	1,226	15		17,928	(17,438)	(149)	68	3,490
負債証券	98	(34)	7		162	(143)	134	11	235
<b>資本性金融商品</b>		(70)			448	(536)	173	(9)	6
株式およびその他の持分証券		(70)			448	(536)	173	(9)	6
<b>デリバティブ</b>	1,781	1,091	73		811	(1,326)	289	165	2,883
金利デリバティブ	624	125	(25)		17	(153)	319	5	913
株式デリバティブ	544	1,016	147		545	(1,095)	(74)	11	1,094
為替デリバティブ	429	(43)	(20)		243	(64)	29	109	683
信用デリバティブ	184	(10)	(29)		5	(14)	17	38	191
その他デリバティブ		2					(1)	1	3
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(4)</sup></b>									
<b>デリバティブ</b>	9	14	1		7	(2)	4	(25)	8
金利デリバティブ	9	(5)	1			(2)	4		7
株式デリバティブ		19			7			(25)	1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>									
<b>負債性金融商品</b>	21	22						2	44
負債証券	21	22						2	44
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>									
<b>負債性金融商品</b>	2,041	(173)	9		575	(370)	337	34	2,451
銀行および顧客に対する貸付金	1,139	(283)	1		394	(175)	337	12	1,425
負債証券	902	110	7		180	(195)		22	1,026
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非SPPI</b>									
<b>資本性金融商品</b>	607	100	18		106	(16)	3	(19)	799
株式およびその他の持分証券	607	100	18		106	(16)	3	(19)	799
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>									
<b>負債性金融商品</b>	16			(1)	3	(5)		2	16
銀行および顧客に対する貸付金	16			(1)	3	(3)			16
負債証券						(2)		2	
<b>資本性金融商品</b>	1,328	139	9	160	55	(166)		10	1,535
株式およびその他の持分証券	1,328	139	9	160	55	(166)		10	1,535
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>									
	1,344	140	9	159	58	(170)		12	1,551

(後略)

### 9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

< 訂正前 >

百万ユーロ	2021事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1
<b>金融資産</b>						
<b>負債性金融商品</b>		<b>318</b>		<b>1,130</b>	<b>243</b>	<b>258</b>
銀行および顧客に対する貸付金					87	237
負債証券		318		1,130	156	21
<b>資本性金融商品</b>		<b>291</b>		<b>1</b>	<b>173</b>	
株式およびその他の持分証券		291		1	173	
<b>デリバティブ</b>		<b>413</b>			<b>563</b>	<b>274</b>
金利デリバティブ					479	161
株式デリバティブ		245			36	110
為替デリバティブ					29	
信用デリバティブ					19	2
その他デリバティブ		168				1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>						
- 売買目的保有 <sup>(1)</sup>		<b>1,022</b>		<b>1,131</b>	<b>979</b>	<b>532</b>
<b>デリバティブ</b>					<b>4</b>	
金利デリバティブ					4	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>					<b>4</b>	
<b>負債性金融商品</b>				<b>49</b>	<b>337</b>	
銀行および顧客に対する貸付金					<b>337</b>	
負債証券				49	3	
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産-非SPPI</b>				<b>49</b>	<b>337</b>	
資本性金融商品					3	
株式およびその他の持分証券					3	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>					<b>3</b>	
<b>負債性金融商品</b>		<b>252</b>		<b>595</b>		
負債証券		252		595		
資本性金融商品		1				
株式およびその他の持分証券		1				
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>		<b>253</b>		<b>595</b>		

( 後略 )

< 訂正後 >

百万ユーロ	2021事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1
<b>金融資産</b>						
<b>負債性金融商品</b>		<b>318</b>		<b>1,130</b>	<b>243</b>	<b>258</b>
銀行および顧客に対する貸付金					87	237
負債証券		318		1,130	156	21
<b>資本性金融商品</b>		<b>291</b>		<b>1</b>	<b>173</b>	
株式およびその他の持分証券		291		1	173	
<b>デリバティブ</b>		<b>413</b>			<b>563</b>	<b>274</b>
金利デリバティブ					479	161
株式デリバティブ		245			36	110
為替デリバティブ					29	
信用デリバティブ					19	2

その他デリバティブ	168		1
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>			
- 売買目的保有 <sup>(1)</sup>	1,022	1,131	979
デリバティブ			4
金利デリバティブ			4
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>			4
負債性金融商品		49	337
銀行および顧客に対する貸付金			334
負債証券		49	3
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産-非SPPI</b>		49	337
資本性金融商品			3
株式およびその他の持分証券			3
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>			3
負債性金融商品	252	595	
負債証券	252	595	
資本性金融商品	1		
株式およびその他の持分証券	1		
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	253	595	

(後略)

#### 9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

<訂正前>

このグループは、2022年6月30日現在、主な観察不能なパラメータに基づいて評価されたグローバル金融サービス部門の商品の公正価値の感応度を評価した。この感応度は、評価日における主な観察不能なパラメータを見積もるために必要な判断の使用に内在する不確実性を説明することを目的としている。これらは、レベル3金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

(後略)

<訂正後>

BPCE S.A.グループは、2022年6月30日現在、主な観察不能なインプットに基づいて評価されたグローバル財務サービス部門の商品の公正価値の感応度を評価した。この感応度は、評価日における主な観察不能なインプットを見積もるために必要な判断の使用に内在する不確実性を説明することを目的としている。これらは、レベル3金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。

(後略)

**注記10 法人所得税****10.1 法人所得税**

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
当期法人所得税費用	(282)	(312)
繰延税金資産および負債	(122)	(26)
<b>法人所得税</b>	<b>(404)</b>	<b>(338)</b>

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
当期税金資産および負債	(282)	(312)
繰延税金資産および負債	(122)	(26)
<b>法人所得税</b>	<b>(404)</b>	<b>(338)</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

< 訂正前 >

( 前略 )

(1) 永久差異には、主に損金不算入費用であるFRU (*Fonds de Résolution Unique*) への拠出金の影響 (注記4.7参照) およびQPFCの再統合による受取配当金の影響額が含まれている。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

(1) 永久差異には、主に損金不算入費用であるSRF (単一破綻処理基金) への拠出金の影響 (注記4.7参照) およびQPFCの再統合による受取配当金の影響額が含まれている。

( 後略 )

## 注記11 その他の情報

### 11.1 セグメント情報

< 訂正前 >

( 前略 )

「リテール銀行業務・保険業務」部門：変革の中心部門として以下を含む。

金融ソリューションズ&エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者ローン、引受&金融保証およびリテール証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPraxemを包含する。

( 中略 )

決済関連&オネー部門は、小売、インターネット、モバイルコマースにおける決済およびプリペイドソリューションを提供する決済関連業務と、「Buy Now, Pay Later」フラクショナル決済および金融サービスを専門とするオネーで構成されている。

その他のネットワーク：オネーバンクおよびバンク・パラティエヌを含む。

「グローバル金融サービス」部門：ナティクシスの以下の二つのサブ部門から構成される。

( 中略 )

コーポレート&投資銀行業務

- 企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供。

コーポレート・センター（非営業）は特に以下を含む。

( 中略 )

セグメント情報は、2022年上半期のグループ構造の大幅な変容を考慮している。比較可能性を高めるため、2021年度のデータにプロフォーマを適用し、特に保険・決済業務のBPCEへの移管と一部のサポート機能のBPCE S.A.への再編を伴うグループの簡素化、およびバンコ・プリムスのクレディ・フォンシエ（非ビジネスライン）からSEF部門（BPA）への移管を考慮した。

< 訂正後 >

( 前略 )

「リテール・バンキングおよび保険」部門：変革の中心部門として以下を含む。

金融ソリューション・専門サービス（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者ローン、引受&金融保証およびリテール証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエールおよびPraxemを包含する。

( 中略 )

決済関連・オネー部門は、小売、インターネット、モバイルコマースにおける決済およびプリペイドソリューションを提供する決済関連業務と、「Buy Now, Pay Later」フラクショナル決済および金融サービスを専門とするオネーで構成されている。

その他のネットワーク：バンク・パラティエヌを含む。

「グローバル財務サービス」部門：ナティクシスの以下の二つのサブ部門から構成される。

( 中略 )

コーポレート・投資銀行業務

- 企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

( 中略 )

セグメント情報は、2022年上半期のグループ構造の大幅な変容を考慮している。比較可能性を高めるため、2021年度のデータにプロフォーマを適用し、特に保険・決済業務のBPCEへの移管と一部のサポート機能のBPCE S.A.への再編を伴うグループの簡素化、およびバンコ・プリムスのクレディ・フォンシエ（非ビジネスライン）からFSE部門（RB&I）への移管を考慮した。

## 11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績<sup>(1)(2)</sup>

&lt; 訂正前 &gt;

	リテール銀行業務・ 保険業務*	グローバル金融サービス	コーポレート・センター	BPCE S.A. グループ				
		(中略)						
関連会社の純利益に対する持分	(1)	3	6	6	5	115	10	124
		(中略)						
<b>親会社の持分所有者に帰属する純利益</b>								
- コファスによる純計上額を除く	458	338	626	501	(492)	(362)	592	477
コファスによる純計上額 <sup>(1)</sup>						5		5
親会社の持分所有者に帰属する純利益(プロフォーマ情報から報告額への調整)		(11)		15		(4)		
親会社の持分所有者に帰属する純利益の報告額	458	328	626	515	(492)	(361)	592	482

\* ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

(1) セグメント情報は、コファスの純計上額について修正再表示されている。これによる親会社の持分所有者に帰属する2021事業年度上半期の当期純利益への影響額はマイナス5百万ユーロである。

(2) 2021年上半期に実施したプロフォーマに関連する影響は、2021年上半期に報告されたセグメント情報の公表値に戻すためにこの項目では取り消されている。

&lt; 訂正後 &gt;

	リテール・ バンキングおよび保険*	グローバル財務サービス	コーポレート・センター	BPCE S.A. グループ				
		(中略)						
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	(1)	3	6	6	5	115	10	124
		(中略)						
<b>親会社の持分所有者に帰属する当期純利益</b>								
- コファスからの拠出純額を除く	458	338	626	501	(492)	(362)	592	477
コファスからの拠出純額						5		5
試算ベースから親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益への調整		(11)		15		(4)		
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	458	328	626	515	(492)	(361)	592	482

\* ポピュラー銀行傘下銀行、ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

## 「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

&lt; 訂正前 &gt;

	金融ソリューション ズ&エクスパティーズ 業務	保険業務	決済業務及びオナー	その他のネット ワーク業務	リテール銀行 業務・保険業務	
			(中略)			
関連会社の純利益に対する持分		(1)	3	0	(1)	3
			(後略)			

&lt; 訂正後 &gt;

金融ソリューション・ 専門サービス	保険業務	決済関連・オナー	その他のネット ワーク	リテール・バンキング および保険
(中略)				
持分法により会計処理を している関連会社の純利 益に対する持分	(1)	3	0	(1) 3
(後略)				

### 「グローバル金融サービス」のサブ部門別経営成績

< 訂正前 >

	アセット・ マネジメント		コーポレート&投資銀行業務		グローバル金融サービス	
	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf
百万ユーロ	(中略)					
関連会社の純利益に対する持分	0	1	6	6	6	6
(後略)						

< 訂正後 >

	アセット・ マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf
百万ユーロ	(中略)					
持分法により会計処理をしてい る関連会社の純利益に対する持 分	0	1	6	6	6	6
(後略)						

## 11.2 パートナーシップおよび関連会社

### 11.2.1 関連会社に対する投資

#### 11.2.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

< 訂正前 >

BPCE S.A. グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
その他	87	218
(中略)		
<b>持分法を適用する関連会社に対する投資合計</b>	<b>884</b>	<b>916</b>

< 訂正後 >

BPCE S.A. グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
その他の企業	87	218
(中略)		
<b>持分法適用関連会社に対する投資合計</b>	<b>884</b>	<b>916</b>

#### 11.2.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	関連会社	
	ソクラム・バンク	
(中略)		
営業収益または銀行業務純収益		0
(中略)		

百万ユーロ	主要な共同支配企業および関連会社		2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
	主要な共同支配企業および関連会社	その他		
(中略)				
純利益	6	4	10	131
(中略)				

(1) 2021年下期に売却したCNPの株式を含む。

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	関連会社	
	ソクラム・バンク	
(中略)		
営業純収益または銀行業務純収益		0
(中略)		

百万ユーロ	主要なパートナーシップおよび関連会社		2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
	主要なパートナーシップおよび関連会社	その他		
(中略)				
当期純利益	6	4	10	131
(中略)				

(1) 2021年下半期に売却したCNPの株式を含む。

## 11.2.2 関連会社の純利益に対する持分

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
その他	(0)	4
(後略)		

< 訂正後 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
その他の企業	(0)	4
(後略)		

2【その他】

(1) グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在

中間財務書類

3.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2022年6月30日現在

3.1.3 連結貸借対照表

<訂正前>

資産

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)					
ヘッジデリバティブ		8,699	1,254,396	7,163	1,032,905
(後略)					

<訂正後>

資産

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)					
ヘッジ目的デリバティブ		8,699	1,254,396	7,163	1,032,905
(後略)					

[次へ](#)

### 3.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

< 訂正前 >

	2022事業年度上半期		2021事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)				
財務活動によるその他の増加(減少) <sup>(2)</sup>	2,195	316,519	(81)	(11,680)
(後略)				

< 訂正後 >

	2022事業年度上半期		2021事業年度上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
(中略)				
財務活動によるその他の増加(減少)額 <sup>(2)</sup>	2,195	316,519	(81)	(11,680)
(後略)				

### 3.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

#### 注記1 一般的枠組

#### 1.1 グループBPCE

BPCE

< 訂正前 >

(前略)

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュラー銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

(中略)

「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュラー銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューションズ・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、決済および保険業務ならびにその他のネットワーク（主にバンク・パラティーヌおよびオナー・グループ）から構成される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュラー銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

(中略)

「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュラー銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューションズ・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、決済および保険業務ならびにその他のネットワーク（主にバンク・パラティーヌおよびオナー・グループ）から構成される。

(後略)

#### 1.3 重要な事象

ナティクス・イモ・エクスプロワタシオンの保険事業および決済事業、ならびにナティクスSAの機能部門およびIT部門の一部の従業員をBPCE S.A.に移管

< 訂正前 >

(前略)

「アセット&ウェルスマネジメント」部門と「コーポレート・投資銀行」部門を新たな「グローバル財務サービス」部門へと再編成すること。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

「アセット&ウェルス・マネジメント」部門と「コーポレート・投資銀行」部門を新たな「グローバル財務サービス」部門へと再編成すること。

(後略)

## 注記2 適用する会計基準および比較可能性

<訂正前>

### 2.4 中間連結財務書類の表示および貸借対照表日

(後略)

<訂正後>

### 2.4 中間連結財務書類の表示および報告日

(後略)

## 注記3 連結

### 3.2 のれん

#### 3.2.1 のれんの価額

##### のれんの内訳

<訂正前>

百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
金融ソリューションズ・専門サービス	18	18

(後略)

<訂正後>

百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
金融ソリューション・専門サービス	18	18

(後略)

## 注記4 損益計算書に対する注記

<訂正前>

### 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得(損失)

#### 会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得(損失)」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失(関連する利息を含む。)が含まれる。

(中略)

(後略)

<訂正後>

### 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

#### 会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失(関連する利息を含む。)が含まれる。

(中略)

(後略)

<訂正前>

### 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の利得(損失)

(中略)

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得または損失合計	139	120

&lt;訂正後&gt;

#### 4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

(中略)

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失合計	139	120

### 注記5 貸借対照表に対する注記

#### 5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

##### 5.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

&lt;訂正前&gt;

###### 会計原則

(中略)

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合(例:期限前償還)、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

(中略)

(中略)

純損益を通じて公正価値で測定する負債は主として、グローバル金融サービス部門におけるリスクとヘッジがともに管理される顧客に対する組成および仕組発行証券で構成される。これらの発行証券は組込デリバティブを含み、その価値の変動は、自己の信用リスクの影響分を除いて、これを経済的にヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

&lt;訂正後&gt;

###### 会計原則

(中略)

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年1月1日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合(例:期限前償還)、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

(中略)

(中略)

純損益を通じて公正価値で測定する負債は主として、グローバル財務サービス部門におけるリスクとヘッジがともに管理される顧客に対する組成および仕組発行証券で構成される。これらの発行証券は組込デリバティブを含み、その価値の変動は、自己の信用リスクの影響分を除いて、これを経済的にヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

#### 5.5 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

&lt;訂正前&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
未収収益およびその他の資産	15	77
持分法適用関連会社に対する投資		

投資不動産		
有形固定資産	0	
無形資産	1	1
	(中略)	
当期税金負債		17
繰延税金負債	0	
未払費用およびその他の負債	33	120
	(後略)	

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
	(中略)	
未収収益およびその他の資産	15	77
無形資産	1	1
	(中略)	
当期税金負債		17
未払費用およびその他の負債	33	120
	(後略)	

## 5.7 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

### 5.7.2 顧客に対する債務

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

グリーン貯蓄口座の詳細は、2021年12月31日現在の当行グループの本国届出書の第2章「非財務関連の業績報告」(注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」)で述べている。

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

責任ある貯蓄口座の詳細は、2021年12月31日現在の当行グループの本国届出書の第2章「非財務関連の業績報告」(注記2.3.4「直接的な低炭素経済に向けた顧客へのサポート」)で述べている。

(後略)

## 5.8 未払費用およびその他の負債

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
	(中略)	
未払費用およびその他の負債	11,378	9,460
	(後略)	

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
	(中略)	
未払費用 - 負債	11,378	9,460
	(後略)	

## 5.9 引当金

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

(1) その他の変動には、特に退職後確定給付年金制度の再評価差額金の変動(税引前でマイナス375百万ユーロ)および為替換算調整額(プラス26百万ユーロ)が含まれる。

(後略)



## 5.14 ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

< 訂正前 >

( 前略 )

2022事業年度上半期は、2024年6月28日以降のカナダ銀行間取引金利（CDOR）の公表を停止するという、2022年5月16日付の発表も特徴的であった。当該指標に対するエクスポージャーが非常に限定的なグローバル財務サービス部門は、米ドルLIBORと同様の移行プロセスを適用する予定である。2023年6月と2024年12月にそれぞれ消滅する予定のスワップオファー・レート（SOR）とおよびシンガポール銀行間取引金利（SIBOR）を参照する契約にも同様のアプローチが適用される予定である。グローバル財務サービス部門のエクスポージャーも限定的である。

ベンチマークレートへの移行により、グループBPCEは以下のような様々なリスクにさらされる。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

2022事業年度上半期は、2024年6月28日以降のカナダ銀行間取引金利（CDOR）の公表を停止するという、2022年5月16日付の発表も特徴的であった。当該指標に対するエクスポージャーが非常に限定的なグローバル財務サービス部門は、米ドルLIBORと同様の移行プロセスを適用する予定である。2023年6月と2024年12月にそれぞれ消滅する予定のスワップオファー・レート（SOR）とおよびシンガポール銀行間取引金利（SIBOR）を参照する契約にも同様のアプローチが適用される予定である。グローバル財務サービス部門のエクスポージャーも限定的である。

リテール・バンキングの顧客ローンに関しては、2022年6月末に商取引の是正が完了した（満期が2023年6月以降の米ドルLIBOR取引を除く。）。実際に、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はEONIAを用いた取引を有していたが、欧州委員会の施行規則に従い、顧客への通知後に完全に是正された。LIBORを用いた商取引に関しては、ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に主にスイス・フランLIBORのエクスポージャーがあり、これはスイスに隣接する6つの事業所が供与した個人向け住宅ローンを伴う。これらの取引は、2022年6月末に完全に是正された。ネットワークの他のLIBOR取引では、機関投資家顧客および法人顧客への米ドル/英ポンドLIBORでの国際取引が是正された。米ドルLIBORの業務、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の公共部門市場の業務が依然として運用中ではあるが、2023年6月の規制上の期限までには是正される予定である。

ベンチマークレートへの移行により、グループBPCEは以下のような様々なリスクにさらされる。

( 後略 )

## 注記6 コミットメント

### 6.2 保証コミットメント

< 訂正前 >

( 前略 )

UCITSに対するナティクシスによる保証の特定のケース

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

UCITSに対するグローバル財務サービスによる保証の特定のケース

( 後略 )

## 注記7 リスク・エクスポージャー

### 7.1 信用リスク

#### 7.1.1 信用リスクコスト

##### 資産の種類別当期信用リスクコスト

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
	( 中略 )	
ローンおよび保証コミットメント	74	(44)

(後略)

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
-------	-------------	-------------

(中略)

融資と保証のコミットメント	74	(44)
---------------	----	------

(後略)

### 7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

#### 会計原則

#### 信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

&lt;訂正前&gt;

(前略)

将来予測的情報の検討

(中略)

ECLの感応度分析

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

将来予測的情報の認識

(中略)

ECL額の感度分析

(後略)

#### 7.1.2.1 S 1およびS 2の信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
-------	------------	-------------

(中略)

S 1およびS 2の予想信用損失合計	5,479	5,133
--------------------	-------	-------

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
-------	------------	-------------

(中略)

合計 S 1 / S 2 予想信用損失	5,479	5,133
---------------------	-------	-------

(後略)

#### 7.1.2.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損	帳簿価額 総額	予想信用損 失の減損
	(中略)									
減損	///	///	///	///	0	0	(63)	63	(63)	63

(後略)

&lt;訂正後&gt;

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損
百万ユーロ										
	(中略)									
減損(貸倒償却)	///	///	///	///	0	0	(63)	63	(63)	63
	(後略)									

## 7.1.2.3 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損
百万ユーロ										
	(中略)									
減損	///	///	///	///						
	(後略)									

&lt;訂正後&gt;

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損
百万ユーロ										
	(中略)									
減損(貸倒償却)	///	///	///	///						
	(後略)									

## 7.1.2.4 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損
百万ユーロ										
	(中略)									
減損	///	///	///	///	0	0				0
	(後略)									

&lt;訂正後&gt;

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損
百万ユーロ										
	(中略)									
減損(貸倒償却)	///	///	///	///	0	0				0
	(後略)									

## 7.1.2.5 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損	帳簿価額 総額	予想信用 損失の減損
百万ユーロ												

2021年12月31日												
現在残高	694,288	(1,384)	78,785	(3,198)	20,451	(8,967)	210	(2)	1,092	(178)	794,826	(13,728)
(中略)												
減損(貸倒償却)	///	///	///	///	(523)	486	///	///	26	(26)	(549)	512
(中略)												
S2への振替	(28,578)	157	29,535	(1,330)	(957)	146	149	0	(148)	2		(1,025)
(後略)												

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損
	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損
2021年12月31日												
現在残高	694,288	(1,384)	78,785	(3,198)	20,451	(8,967)	210	(2)	1,092	(178)	794,826	(13,728)
(中略)												
減損(貸倒償却)	///	///	///	///	(523)	486	///	///	(26)	26	(549)	512
(中略)												
S2への振替	(28,578)	157	29,535	(1,330)	(957)	146	149	0	(148)	2		(1,025)
(後略)												

## 7.1.2.7 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損
	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損
2022年6月30日												
現在残高	42,273	(37)	6,699	(57)	987	(248)	79	(8)	3	(3)	50,401	(353)
(後略)												

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入または組成した信用減損資産(S2 POCI)		購入または組成した信用減損資産(S3 POCI)		合計	
	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損	帳簿価額	予想信用損失の減損
	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損	総額	減損
2022年6月30日												
現在残高	42,273	(37)	6,699	(57)	987	(248)	79	(8)	3	(3)	50,041	(353)
(後略)												

## 注記8 保険業務

## 8.1 貸借対照表に対する注記

**会計原則**

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

保険契約準備金 (IFRS第4号付録Aの定義による)

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

保険会社の保険契約準備金 (IFRS第4号付録Aの定義による)

(後略)

**8.1.1 保険業務関連投資**

&lt; 訂正前 &gt;

**会計原則**

(中略)

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の報告日に、これらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(中略)

**有価証券の減損**

(中略)

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。減損に伴う未実現損益は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

(中略)

百万ユーロ

2022年6月30日

2021年12月31日

(中略)

保険または受再保険取引から発生する債権

2,026

1,941

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

**会計原則**

(中略)

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の決算日に、これらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(中略)

**有価証券の減損**

(中略)

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入してはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。減損に伴う未実現損益は当該証券を処分するまで「資本に直接認識される利得および損失」に計上する。

(中略)

百万ユーロ

2022年6月30日

2021年12月31日

(中略)

保険および受再保険取引から発生する債権

2,026

1,941

(後略)

**8.1.1.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**

&lt; 訂正前 &gt;

**会計原則**

(中略)

これらの資産は、当初認識日および各報告日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

(中略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>	<b>28,716</b>	<b>30,412</b>
(後略)		

&lt;訂正後&gt;

**会計原則**

(中略)

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

(中略)

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
<b>公正価値で測定すると指定された金融資産</b>	<b>28,716</b>	<b>30,412</b>
(後略)		

**8.1.1.2 売却可能金融資産**

&lt;訂正前&gt;

**会計原則**

(中略)

報告日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される(外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。 )。

(中略)

(後略)

&lt;訂正後&gt;

**会計原則**

(中略)

決算日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される(外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。 )。

(中略)

(後略)

## 8.1.1.5 公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日				2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(中略)							
通貨デリバティブ	5			5	2			2
	(中略)							
債券	25	265	864	1,154	25	329	1,264	1,618
	(中略)							
通貨デリバティブ		6		6				
ヘッジ目的デリバティブ		6		6				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,062	5,700	881	32,643	27,945	5,543	1,287	34,775
資本持分に対する投資			221	221			216	216
その他の売却可能有価証券	44,233	9,312	3,551	56,896	52,353	6,543	3,873	62,770
	(後略)							

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

百万ユーロ	2022年6月30日				2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(中略)							
為替デリバティブ	5			5	2			2
	(中略)							
債券	25	265	864	1,154	26	329	1,264	1,618
	(中略)							
為替デリバティブ		6		6				
ヘッジ目的デリバティブ		6		6				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,062	5,700	881	32,643	27,945	5,543	1,287	34,775
関連会社に対する投資			221	221			216	216
その他の売却可能有価証券	44,233	9,312	3,351	56,896	52,353	6,543	3,873	62,770
	(後略)							

## 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された公正価値で測定する金融資産の内訳

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2022年 1月1 日	当期中に認識された利得および 損失		当期中に実行した 取引		当期中に行った振替			2022年 6月30日	
		損益計算書に計上		購入/ 発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベルか らの(へ の)振替	連結除外 の事業体		その他の 変動
		報告時 点におい て進行中 の取引	報告時 点に貸借対 照表から 除かれた 取引							
		(中略)								
資本持分に対する投資	216		1	3		123	(100)	(23)	221	
	(後略)									

&lt; 訂正後 &gt;

	当期中に認識された利得および 損失			当期中に実行した 取引		当期中に行った振替			2022年 6月30日	
	損益計算書に計上			購入/ 発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他の レベルか らの(へ の)振替	連結除外 の事業体		その他の 変動
	報告日時 2022年 1月1 日	報告日時 点におい て進行中 の取引	報告日時 点に貸借 対照表か ら除かれ た取引 その他の 包括利益 に計上							
百万ユーロ										
	(中略)									
関連会社に対する投資	216		1	3		123	(100)		(23)	221
	(後略)									

## 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2022事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
資本持分に対する投資		1,299					100
	(後略)						

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2022事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
関連会社に対する投資		1,299					100
	(後略)						

## 8.2 損益計算書に対する注記

### 8.2.1 保険業務からの純収益

< 訂正前 >

#### 会計原則

保険業務からの純収益は以下を含む。

保険業務からの収益、これを構成するのは保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る計上収入保険料および未経過保険料積立金変動額である。

( 中略 )

該当する場合には以下も含まれる。

- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止からもたらされる正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる正味利得および損失

< 訂正後 >

#### 会計原則

保険業務からの純収益は以下を含む。

保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第4号の意義の範囲における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。

( 中略 )

該当する場合には以下も含まれる。

- 償却原価で測定する金融資産の認識の中止からもたらされる正味利得または損失
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる、その他の包括利益に以前に認識された累積利得および損失

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
減価償却費の戻入れを除いた投資の処分による損益	103	153
(後略)		

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
(中略)		
投資処分に係る利得および損失(減損および償却の戻入控除後)	103	153
(後略)		

### 8.3 保険業務についてIFRS第9号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2022年6月30日		2021年12月31日	
	公正価値	当期中の公正価値変動額	公正価値	当期中の公正価値変動額
SPPI金融資産	45,333	(6,584)	48,908	(1,165)
その他の金融資産	8,918	(370)	9,881	311
<b>保険業務投資合計<sup>(1)</sup></b>	<b>54,251</b>	<b>(6,954)</b>	<b>58,790</b>	<b>(855)</b>
	(後略)			

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2022年6月30日		2021年12月31日	
	公正価値	当期中の公正価値変動額	公正価値	当期中の公正価値変動額
SPPI金融資産	45,333	(6,584)	48,908	(1,165)
その他の金融資産	8,918	(370)	9,881	311
<b>保険業務関連投資合計<sup>(1)</sup></b>	<b>54,251</b>	<b>(6,954)</b>	<b>58,790</b>	<b>(855)</b>
	(後略)			

## 注記9 金融資産および負債の公正価値

### 公正価値の決定

#### 一般原則

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには観察が困難であるか、あるいは売却価格を決定する上で価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

#### カウンターパーティ・リスクの価値調整(信用評価調整 - CVA)

(中略)

#### 流動性リスクの評価調整(資金調達評価調整 - FVA)

(中略)

#### 活発な市場の決定

評価管理システムについては本国届出書類の6.8「市場リスク」に記載されている。

< 訂正後 >

( 前略 )

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格を決定する上で価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

#### 信用評価調整 (CVA)

( 中略 )

#### 資金調達評価調整 (FVA)

( 中略 )

#### 活発な市場の決定

評価の統制システムについては本国届出書類の6.8「市場リスク」に記載されている。

#### 公正価値ヒエラルキー

< 訂正前 >

( 前略 )

#### レベル2：観察可能な市場インプットを用いる評価

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

#### レベル2：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

( 後略 )

#### 単純な金融商品

< 訂正前 >

( 前略 )

公正価値がレベル2に分類されるギリシャ国債。

( 中略 )

「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2022年6月30日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

< 訂正後 >

( 前略 )

公正価値がレベル2に分類されるギリシャ国債。

( 中略 )

「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2022年6月30日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の債務の再評価の変動は通常僅少である。

#### 複雑な金融商品

< 訂正前 >

( 前略 )

固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および2因子モデル（HW2F））、単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）またはCMSレプリケーション・モデルである。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプション（ヨーロピアン・スワプション）で調整された単一のガウス因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプション（ヨーロピアン・スワプション）とスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

HW1FVSモデルは、イールド・カーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

**為替商品**：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

外国為替商品の評価と管理に使用される主なモデルは、ローカルおよび確率論的ボラティリティモデル（株式スコープのLSVモデルなど）と、2つのHull & Whiteモデルを要因として、基礎となる外国為替のモデリングを結合するハイブリッドモデルである。国内外の経済の利回り曲線を理解する。

**信用デリバティブ商品**：信用デリバティブ商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

信用デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、Hull & White 1 credit factor (HW1F Credit) モデルおよびBi-Hull & White Rate/Credit (Bi-HW Rate/Credit) ハイブリッド・モデルである。

（中略）

**コモディティ・デリバティブ商品**：コモディティ・デリバティブ商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

コモディティ・デリバティブ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＝ショールズ・モデルで、ローカル・ボラティリティとHull & White 1 factor (H&W1F) を組み合わせたもので、これらすべてのモデルについて、商品ファミリーのすべての先物を管理するマルチ・アンダーライニングの枠組みに拡張したバージョンである。

（中略）

H&W1Fモデルは、上記のローカル・ボラティリティ・モデルと上記のHull & White 1 Factorレート・モデル（レート商品の項参照）を結合したものである。

（中略）

インプットは外部の情報源（例えば、公認された情報提供元）に由来すること。

パラメーターは定期的に更新されること。

パラメーターは直近の取引を表していること。

（中略）

活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの

（中略）

流通市場価格が存在しないシンジケーション予定の貸付金

公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金

市場流動性のない「ローントレーディング」活動；

（中略）

UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、または売却禁止期間もしくはその他の制約があって当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるもの。

（中略）

ブレンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー）。

第3の柱要件に関する2013年6月26日の欧州規則575/2013を改正する2019年5月20日の規則2019/876（CRR II）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理メカニズム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を第6章「リスク管理」に記載している。

（中略）

これらの金融商品のほとんどすべてはグローバル金融サービス部門が扱っている。

（中略）

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域	
				最小	最大
（中略）					

		株式 / 為替間の相関関係	[-92.91% ; 98.35%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 固定金利 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 固定金利間の相関関係 [22% ; 45%]
		固定金利 / 為替間の相関関係	[-40% ; 44.52%]

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル (単因子モデル (HW1F) および2因子モデル (HW2F)) または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル (HW1FVS) である。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールド・カーブをモデル化するために用いられる。

HW1FVSモデルは、イールド・カーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる (例えば株式についてのLSVモデル)。

**為替商品**：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価と管理に使用される主なモデルは、ローカルおよび確率論的ボラティリティ モデル (株式スコープの LSV モデルなど) と、2 つの Hull & White モデルを要因として、基礎となる外国為替のモデリングを結合するハイブリッド モデルである。国内外の経済の利回り曲線を理解する。

**クレジット商品**：クレジット商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

クレジット商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、Hull & White 1 credit factor (HW1F Credit) モデルおよびBi-Hull & White Rate/Credit (Bi-HW Rate/Credit) ハイブリッド・モデルである。

(中略)

**コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、当該特性に応じて使用モデルが選ばれる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック = ショールズ・モデルで、ローカル・ボラティリティとHull & White 1 factor (H&W1F) を組み合わせたもので、これらすべてのモデルについて、商品ファミリーのすべての先物を管理するマルチ・アンダーライニングの枠組みに拡張したバージョンである。

(中略)

H&W1Fモデルは、上記のローカル・ボラティリティ・モデルと上記のHull & White 1 Factorレート・モデル (固定利付商品の項参照) を結合したものである。

(中略)

インプットは外部の情報源 (例えば、公認された情報提供元) に由来すること。

定期的に更新されること。

直近の取引を表していること。

(中略)

活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション (IPEV) 基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの

(中略)

流通市場価格が存在しないシンジケート 予定の貸付金

公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金

非流動的な市場で取引される貸付金；

(中略)

UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないが、または売却禁止期間もしくは当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格 (NAV等) に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

(中略)

ブレンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル3に分類される (例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ/フロアー)。

ピラー 要件に関する2013年6月26日の欧州規則575/2013を改正する2019年5月20日の規則2019/876 (CRR II) に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理メカニズム (内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証) の説明を第6章「リスク管理」に記載している。

(中略)

これらの金融商品のほとんどすべてはGFS部門が扱っている。

( 中略 )

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 最大(2021年12月)
( 中略 )				
ハイブリッド	ハイブリッド型株式 / 債券 / 為替 (FX) デリバティブ	株式、為替および金利デフュージョ ンと連動するハイブリッド・モデル	株式 / 為替間の相関関係	[-92.91% ; 98.35%]
			株式 / 債券間の相関関係	[22% ; 45%]
			債券 / 為替間の相関関係	[-40% ; 44.52%]
( 後略 )				

### 公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

&lt; 訂正前 &gt;

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび/またはインプットの観察可能性に関する研究に依拠する。

( 後略 )

&lt; 訂正後 &gt;

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび/またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

( 後略 )

### 貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

### GFS事業部門およびBPCEキャッシュプールの資産および負債

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

### GFSの事業ラインおよびBPCEのキャッシュ・マネジメント・プールの資産および負債

#### 借入金および貯蓄商品

&lt; 訂正前 &gt;

GFS事業部内では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS事業部の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

( 中略 )

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

&lt; 訂正後 &gt;

GFS部門では、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎商品の金利カーブおよびGFS部門の貸付金利と借入金利のスプレッドなどの決算日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

( 中略 )

銀行および顧客に対する1年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

## 9.1 金融資産および負債の公正価値

### 9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022年6月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	(中略)			
銀行および顧客に対する貸付金	125,504	63,304	5,399	81,207
	(中略)			
通貨デリバティブ	7	25,503	674	26,184
	(中略)			
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産 売買目的保有 (1)</b>	<b>64,075</b>	<b>115,035</b>	<b>8,989</b>	<b>188,099</b>
	(中略)			
通貨デリバティブ		155	1	156
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>858</b>	<b>301</b>	<b>1,159</b>
	(中略)			
株式およびその他の持分証券	158	74	2,298	2,350
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	158	74	2,298	2,350
	(中略)			
負債証券	39,310	2,237	967	43,114
	(中略)			
通貨デリバティブ		1,723		1,723
	(後略)			

< 訂正後 >

百万ユーロ	2022年6月30日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	(中略)			
銀行および顧客に対する貸付金	12,504	63,304	5,399	81,207
	(中略)			
為替デリバティブ	7	25,503	674	26,184
	(中略)			
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 売買目的保有 (1)</b>	<b>64,075</b>	<b>115,035</b>	<b>8,989</b>	<b>188,099</b>
	(中略)			
為替デリバティブ		155	1	156
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>858</b>	<b>301</b>	<b>1,159</b>
	(中略)			
株式およびその他の持分証券	158	74	2,298	2,530
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く</b>	158	74	2,298	2,530
	(中略)			
負債証券	39,910	2,237	967	43,114
	(中略)			
為替デリバティブ		1,723		1,723
	(後略)			

&lt; 訂正前 &gt;

2022年6月30日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(中略)			
- 通貨デリバティブ	7	24,730	221	24,958
	(中略)			
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的保有</b>	<b>34,474</b>	<b>118,424</b>	<b>3,528</b>	<b>156,426</b>
	(中略)			
通貨デリバティブ		57		57
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融負債 経済的ヘッジ</b>	<b>1</b>	<b>631</b>	<b>601</b>	<b>1,233</b>
負債証券		13,106	8,236	21,342
その他の金融負債	4,776	13,125	8,288	26,189
<b>公正価値オプションにより損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>		<b>10,886</b>		<b>10,886</b>
金利デリバティブ		10,886		10,886
通貨デリバティブ		3,037		3,037

(後略)

&lt; 訂正後 &gt;

2022年6月30日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(中略)			
- 為替デリバティブ	7	24,730	221	24,958
	(中略)			
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	<b>34,474</b>	<b>118,424</b>	<b>3,528</b>	<b>156,426</b>
	(中略)			
為替デリバティブ		57		57
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 経済的ヘッジ</b>	<b>1</b>	<b>631</b>	<b>601</b>	<b>1,233</b>
負債証券		13,106	8,236	21,342
その他の金融負債	4,776	19	52	4,847
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債</b>	<b>4,775</b>	<b>13,125</b>	<b>8,288</b>	<b>26,189</b>
金利デリバティブ		10,886		10,886
為替デリバティブ		3,037		3,037

(後略)

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2021年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	(中略)			
負債証券	20,205	2,926	572	23,403
<b>株式商品</b>	<b>43,322</b>	<b>1,770</b>	<b>6</b>	<b>45,098</b>
	(中略)			
通貨デリバティブ		15,737	705	16,442
信用デリバティブ		517	191	708
その他デリバティブ	312	822	3	1,137
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的保有</b>	<b>64,180</b>	<b>114,627</b>	<b>7,116</b>	<b>185,922</b>
	(中略)			
通貨デリバティブ		213		213
<b>損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>773</b>	<b>67</b>	<b>840</b>
<b>負債性金融商品</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
負債証券			44	44
<b>公正価値オプションにより損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
	(中略)			
通貨デリバティブ		1,444		1,444
	(後略)			

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2021年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	(中略)			
負債証券	20,205	2,926	572	23,703
<b>資本性金融商品</b>	<b>43,322</b>	<b>1,770</b>	<b>6</b>	<b>45,098</b>
	(中略)			
為替デリバティブ		15,737	705	16,442
信用デリバティブ		517	191	708
その他デリバティブ	312	822	3	1,137
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有<sup>(1)</sup></b>	<b>64,180</b>	<b>114,627</b>	<b>7,116</b>	<b>185,922</b>
	(中略)			
為替デリバティブ		213		213
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ</b>		<b>773</b>	<b>67</b>	<b>840</b>
<b>負債性金融商品</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
負債証券			44	44
<b>公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産</b>			<b>44</b>	<b>44</b>
	(中略)			
為替デリバティブ		1,444		1,444
	(後略)			

## &lt;訂正前&gt;

2021年12月31日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(中略)			
- 通貨デリバティブ		15,739	576	16,315
	(中略)			
通貨デリバティブ		38		38
	(中略)			
通貨デリバティブ		2,394		2,394
	(後略)			

## &lt;訂正後&gt;

2021年12月31日				
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(中略)			
- 為替デリバティブ		15,739	576	16,315
	(中略)			
為替デリバティブ		38		38
	(中略)			
為替デリバティブ		2,394		2,394
	(後略)			

## 9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年 6月30日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入/発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2022年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引						
	(中略)								
銀行および顧客に対する貸付金	3,612	(132)	12	7,922	6,129		64	177	4,399
	(中略)								
<b>デリバティブ</b>	<b>2,926</b>	<b>1,337</b>	<b>227</b>	<b>748</b>	<b>(1,816)</b>	<b>(6)</b>	<b>(228)</b>	<b>274</b>	<b>3,008</b>
金利デリバティブ	934	108	(17)	29	(93)	(6)	20	1	758
株式デリバティブ	1,094	1,081	(13)	652	(1,593)			3	1,224
通貨デリバティブ	705	265	(193)	18	(67)		(332)	276	674
	(中略)								
<b>損益を通じて公正価値で測定され る金融資産 売買目的保有 (4)</b>	<b>7,116</b>	<b>1,049</b>	<b>207</b>	<b>10,143</b>	<b>(9,685)</b>	<b>(6)</b>	<b>110</b>	<b>468</b>	<b>8,989</b>
	(中略)								
通貨デリバティブ		1							1
<b>損益を通じて公正価値で測定され る金融資産 経済的ヘッジ</b>	<b>67</b>	<b>237</b>		<b>10</b>	<b>(19)</b>	<b>3</b>	<b>4</b>		<b>301</b>
	(中略)								

(1) 損益計算書で認識された主な影響は、注記 4.3 に記載されている。

(2) レベル 3 との間の主な移行については、注 9.1.3 に記載されている。

(3) その他の変更には、特に、連結範囲の変更および為替レートの差異の影響が含まれる。

(4) 経済補償を除く。

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2022年 6月30日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入/発行	売却/ 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの/ への振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2022年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引						
	(中略)								
銀行および顧客に対する貸付金	3,612	(132)	12	7,922	(6,129)		(64)	177	5,399
	(中略)								
<b>デリバティブ</b>	<b>2,926</b>	<b>1,337</b>	<b>(227)</b>	<b>748</b>	<b>(1,816)</b>	<b>(6)</b>	<b>(228)</b>	<b>274</b>	<b>3,008</b>
金利デリバティブ	934	(108)	(17)	29	(93)	(6)	20	(1)	758
株式デリバティブ	1,094	1,081	(13)	652	(1,593)			3	1,224
為替デリバティブ	705	267	(193)	18	(67)		(332)	276	674
	(中略)								
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 売買目的保有 (4)</b>	<b>7,116</b>	<b>1,049</b>	<b>(207)</b>	<b>10,143</b>	<b>(9,685)</b>	<b>(6)</b>	<b>110</b>	<b>468</b>	<b>8,989</b>
	(中略)								
為替デリバティブ		1							1
<b>純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 経済的ヘッジ</b>	<b>67</b>	<b>237</b>		<b>10</b>	<b>(19)</b>	<b>3</b>	<b>4</b>		<b>301</b>
	(中略)								

## &lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引			当期中に行った振替			2022年 6月30日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>								
	2022年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引	購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
									(中略)
- 通貨デリバティブ	576	152	2	15	(43)		(515)	33	221
									(中略)
通貨デリバティブ									
									(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引			当期中に行った振替			2022年 6月30日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>								
	2022年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 に貸借対照表 から除かれた 取引	購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
									(中略)
- 為替デリバティブ	576	152	2	15	(43)		(515)	33	221
									(中略)
為替デリバティブ									
									(後略)

## &lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2021年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2021年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 において に貸借対照 表から除か れた取引						
									(中略)
通貨デリバティブ	428	(38)	(19)	243	(53)		29	115	705
									(中略)
									純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有 <sup>(4)</sup>
	4,115	2,209	99	19,686	(19,669)		436	240	7,116
									(中略)

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への / からの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には主に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

## &lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2021年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2021年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 において に貸借対照 表から除か れた取引						
									(中略)
為替デリバティブ	428	(38)	(19)	243	(53)		29	115	705
									(中略)
									純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 - 売買目的保有 <sup>(4)</sup>
	4,115	2,209	99	19,686	(19,669)		435	240	7,116
									(中略)

## &lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および 損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2021年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2021年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 において に貸借対照 表から除か れた取引						
									(中略)
- 通貨デリバティブ	226	128	5	60	(8)		85	81	576
									(後略)

## &lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	当期中に認識された利得および 損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			2021年 12月31日
	損益計算書に計上 <sup>(1)</sup>			購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への 振替 <sup>(2)</sup>	その他の 変動 <sup>(3)</sup>	
	2021年 1月1日	報告日時点 において 進行中の 取引	報告日時点 において に貸借対照 表から除か れた取引						
									(中略)
- 為替デリバティブ	226	128	5	60	(8)		85	81	576
									(後略)

## 9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
通貨デリバティブ					4		337
	(中略)						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 経済的ヘッジ					5		1
	(後略)						

< 訂正後 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
為替デリバティブ					4		337
	(中略)						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産と指定された - 経済的ヘッジ					5		1
	(後略)						

< 訂正前 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
- 通貨デリバティブ							515
	(後略)						

< 訂正後 >

百万ユーロ	2022事業年度上半期						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
- 為替デリバティブ							515
	(後略)						

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2021事業年度						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
通貨デリバティブ						29	
	(後略)						

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2021事業年度						
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
	(中略)						
為替デリバティブ						29	
	(後略)						

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	2021事業年度							
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	
<b>金融負債</b>								
<b>負債証券</b>			26				91	73
<b>デリバティブ</b>			136				747	10
- 金利デリバティブ						437	55	
- 株式デリバティブ			136				173	
- 通貨デリバティブ						85	8	
- 信用デリバティブ						51		
- その他デリバティブ						1	73	
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>								
- 売買目的保有 <sup>(1)</sup>			162				838	1
	(後略)							

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	2021事業年度							
	~から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	
	~へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	
<b>金融負債</b>								
<b>負債証券</b>			26				91	
<b>デリバティブ</b>			136				747	73
- 金利デリバティブ						437	10	
- 株式デリバティブ			136				173	55
- 為替デリバティブ						85		
- 信用デリバティブ						51	8	
- その他デリバティブ						1		
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>								
- 売買目的保有 <sup>(1)</sup>			162				838	73
	(後略)							

#### 9.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル3の資産および負債の感応度

<訂正前>

このグループは、2022年6月30日現在、主な観察不能なパラメーターに基づいて評価されたグローバル金融サービス部門の商品の公正価値の感応度を評価した。この感応度は、評価日における主な観察不能なパラメータを見積もるために必要な判断の使用に内在する不確実性を説明することを目的としている。これらは、レベル3 金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。株式及び債券の場合、見積りは+/-1%のショックに基づいている。

(後略)

<訂正後>

グループBPCEは、2022年6月30日現在、主な観察不能なインプットに基づいて評価されたグローバル財務サービス部門の商品の公正価値の感応度を評価した。この感応度は、評価日における主な観察不能なインプットを見積もるために必要な判断の使用に内在する不確実性を説明することを目的としている。これらは、レベル3 金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。株式及び債券の場合、見積りは+/-1%のショックに基づいている。

(後略)

**注記10 法人所得税****10.1 法人所得税**

&lt;訂正前&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
当期法人所得税費用	(738)	(903)
繰延税金資産および負債	(238)	(18)
<b>法人所得税</b>	<b>(976)</b>	<b>(921)</b>

&lt;訂正後&gt;

(前略)

百万ユーロ	2022事業年度上半期	2021事業年度上半期
当期税金資産および負債	(738)	(903)
繰延税金資産および負債	(238)	(18)
<b>法人所得税</b>	<b>(976)</b>	<b>(921)</b>

## 財務書類上の税額と理論上の税額との調整

< 訂正前 >

( 前略 )

(1) この永久差異には、主に、損金不算入費用であるFRU ( *Fonds de Résolution Unique* ) への拠出金の影響 ( 注記4.7参照 ) や、受取配当金にかかる費用負担の再統合の影響などが含まれる。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

(1) この永久差異には、主に、損金不算入費用であるSRF ( *単一破綻処理基金* ) への拠出金の影響 ( 注記4.7参照 ) や、受取配当金にかかる費用負担の再統合の影響などが含まれる。

( 後略 )

## 注記11 その他の情報

### 11.1 セグメント情報

< 訂正前 >

( 前略 )

「リテール銀行業務・保険業務」部門 - 変革の中心部門として以下を含む。

( 中略 )

金融ソリューションズ&エクスパティーズ(専門的金融活動を担うサブ部門):ファクタリング、リース、消費者ローン、引受&金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエおよびPramesを包含する。

保険業務:グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供。

決済関連&オナー部門は、小売、インターネット、モバイルコマースにおける決済およびプリペイドソリューションを提供する決済関連業務と、「Buy Now, Pay Later」フラクショナル決済および金融サービスを専門とするオナーで構成されている。

その他のネットワーク:オナーバンクおよびバンク・パラティーズを含む。

「グローバル金融サービス」部門:ナティクシスの以下の二つのサブ部門から構成される。

( 中略 )

コーポレート&投資銀行業務

- 企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供。

コーポレート・センター(非営業)は特に以下を含む。

( 中略 )

セグメント報告は、2022年上半期にグループの構造が大きく変化したことを反映している。比較のため、2021年度のデータにプロフォーマを適用し、特に保険・決済業務のBPCEへの移管と一部のサポート機能のBPCE SA内への再編によるグループの簡素化、およびクレディ・フォンシエ(非ビジネスライン)からSEF部門(BPA)へのバンコ・プリムスの移管を考慮している。

< 訂正後 >

( 前略 )

「リテール・バンキングおよび保険」部門 - 変革の中心部門として以下を含む。

( 中略 )

金融ソリューション・専門サービス(専門的金融活動を担うサブ部門):ファクタリング、リース、消費者ローン、引受&金融保証およびリテール向け証券業務ならびにSocfim、BPCEソリューション・イモビリエおよびPramesを包含する。

保険業務:グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供。

決済関連・オナー部門は、小売、インターネット、モバイルコマースにおける決済およびプリペイドソリューションを提供する決済関連業務と、「Buy Now, Pay Later」フラクショナル決済および金融サービスを専門とするオナーで構成されている。

その他のネットワーク:バンク・パラティーズを含む。

「グローバル財務サービス」部門:ナティクシスの以下の二つのサブ部門から構成される。

( 中略 )

コーポレート・投資銀行業務

- 企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供。

コーポレート・センターは特に以下を含む。

( 中略 )

セグメント報告は、2022年上半期にグループの構造が大きく変化したことを反映している。比較のため、2021年度のデータにプロフォーマを適用し、特に保険・決済業務のBPCEへの移管と一部のサポート機能のBPCE SA内への再編によるグループの簡素化、およびクレディ・フォンシエ(非ビジネスライン)からFSE部門(RB&I)へのバンコ・プリムスの移管を考慮している。

## 11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

## 部門別経営成績 (1)(2)

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	リテール銀行業務・ 保険業務		グローバル金融サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf
	(中略)							
関連会社の純利益に対する持分	21	28	6	6	4	115	31	149
	(中略)							
<b>親会社の持分所有者に帰属する 純利益</b>								
- コファスによる純計上額を除く	2,132	1,849	626	501	(644)	(498)	2,114	1,851
コファスによる純計上額 <sup>(1)</sup>						5		5
親会社の持分所有者に帰属する 純利益(プロフォーム情報から 報告額への調整) <sup>(2)</sup>		(9)		15		(5)		
<b>親会社の持分所有者に帰属する 純利益の報告額</b>	<b>2,132</b>	<b>1,839</b>	<b>626</b>	<b>515</b>	<b>(644)</b>	<b>(498)</b>	<b>2,114</b>	<b>1,856</b>

(後略)

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	リテール・バンキング および保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf
	(中略)							
持分法により会計処理をしてい る関連会社の純利益に対する持 分	21	28	6	6	4	115	31	149
	(中略)							
<b>親会社の持分所有者に帰属する 当期純利益</b>								
- コファスからの拠出純額を除く	2,132	1,849	626	501	(644)	(498)	2,114	1,851
コファスからの拠出純額 <sup>(1)</sup>						5		5
試算ベースから公表された親会 社の持分所有者に帰属する当期 純利益への調整 <sup>(2)</sup>		(9)		15		(5)		
<b>親会社の持分所有者に帰属する 公表当期純利益</b>	<b>2,132</b>	<b>1,839</b>	<b>626</b>	<b>515</b>	<b>(644)</b>	<b>(498)</b>	<b>2,114</b>	<b>1,856</b>

(後略)

## 「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

&lt;訂正前&gt;

百万ユーロ	ポピュラー銀行		ケス・デバー ニュー(貯蓄銀 行)		金融ソリュー ションズ&エク スパティーズ		保険業務		決済業務及び オナー		その他のネット ワーク		リテール銀行業 務・保険業務	
	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf
	(中略)													
関連会社の純利 益に対する持分	22	25			(1)		3						21	28

(後略)

&lt;訂正後&gt;

百万ユーロ	ポピュラー銀行		ケス・デバー ニュー(貯蓄銀行)		金融ソリューション・ 専門サービス		保険業務		決済関連・ オナー		その他のネット ワーク		リテール・バン キングおよび保 険	
	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf	2022年度 上半期	2021年度 上半期pf

(中略)

持分法により会 計処理をしてい る関連会社の純 利益に対する持 分	22	25					(1)	3					21	28
---	----	----	--	--	--	--	-----	---	--	--	--	--	----	----

(後略)

## 「グローバル金融サービス」のサブ部門別経営成績

&lt; 訂正前 &gt;

百万ユーロ	アセット・ マネジメント		コーポレート&投資銀行業務		グローバル金融サービス	
	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf
	(中略)					
関連会社の純利益に対する持分	0	1	6	6	6	6
その他の資産の利得または損失	16	(7)			16	(7)
<b>税引前利益</b>	<b>346</b>	<b>401</b>	<b>529</b>	<b>535</b>	<b>875</b>	<b>936</b>

&lt; 訂正後 &gt;

百万ユーロ	アセット・ マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf	2022年度上半期	2021年度上半期pf
	(中略)					
持分法により会計処理をしてい る関連会社の純利益に対する持 分	0	1	6	6	6	6
その他の資産の利得または損失	16	(7)	(0)		16	(7)
<b>税引前利益</b>	<b>346</b>	<b>401</b>	<b>529</b>	<b>535</b>	<b>875</b>	<b>936</b>

## 11.2 パートナーシップおよび関連会社

### 11.2.1 関連会社に対する投資

#### 11.2.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

< 訂正前 >

グループBPCEの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
その他	493	638
(中略)		
<b>関連会社に対する投資合計</b>	<b>1,482</b>	<b>1,525</b>

< 訂正後 >

グループBPCEの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
(中略)		
その他の企業	493	638
(中略)		
<b>持分法適用関連会社に対する投資合計</b>	<b>1,482</b>	<b>1,525</b>

#### 11.2.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	関連会社		2022事業年度 上半期	2021事業年度 上半期
	バンク・カレドニエン ヌ・ダンベスティスマ ン	ソクラム・バンク		
(中略)				
営業収益または銀行業務純収益	51	0		
(中略)				
(中略)				
百万ユーロ	主要な共同支配企 業および 関連会社		2022事業年度 上半期	2021事業年度 上半期
(中略)	その他			
(中略)				

(1) 2021年下期に売却したCNPの株式を含む。

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	関連会社		2022事業年度 上半期	2021事業年度 上半期
	バンク・カレドニエン ヌ・ダンベスティスマ ン	ソクラム・バンク		
(中略)				
営業純収益または銀行業務純収益	51	0		
(中略)				



次表は部分的にも全体的にも認識を中止せずによりテール・バンキングおよび保険の事業体が行った証券化取引を示す。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2022年6月30日 現在残高
(中略)					
<b>Elide小計</b>				<b>8,118</b>	<b>4,272</b>
BPCEマスター・ホーム・ローン ズ/BPCEマスター・ホーム・ロー ンズ Demut	住宅ローン	2014年5月26日	2032年4月	44,068	39,783
BPCEコンシューマー・ローンズ	個人ローン	2016年5月27日	2032年5月	5,000	3,925
BPCEホーム・ローンズ FCT 2017_5	住宅ローン	2017年5月29日	2054年5月	10,500	4,659
BPCEホーム・ローンズ 2018	住宅ローン	2018年10月29日	2053年10月 (コール2023年)	1,125	408
(後略)					

## (2) 訴訟および規制上の手続

< 訂正前 >

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」(10)「法的リスク」「法的・仲裁手続き - ナティクシス」を参照のこと。

< 訂正後 >

第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.10「法律上のリスク」2.10.2「訴訟・仲裁手続 - ナティクシス」を参照のこと。

## (3) 後発事象

< 訂正前 >

1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2022年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

< 訂正後 >

1「中間財務書類」BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記1.4「後発事象」および2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2022年6月30日現在の注記1.4「後発事象」を参照のこと。

## 第8【提出会社の参考情報】

< 訂正前 >

(前略)

- (2) 訂正発行登録書(募集) 2022年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(売出) 2022年6月29日関東財務局長に提出

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- (2) 訂正発行登録書(募集) およびその添付書類 2022年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(売出) およびその添付書類 2022年6月29日関東財務局長に提出

(後略)